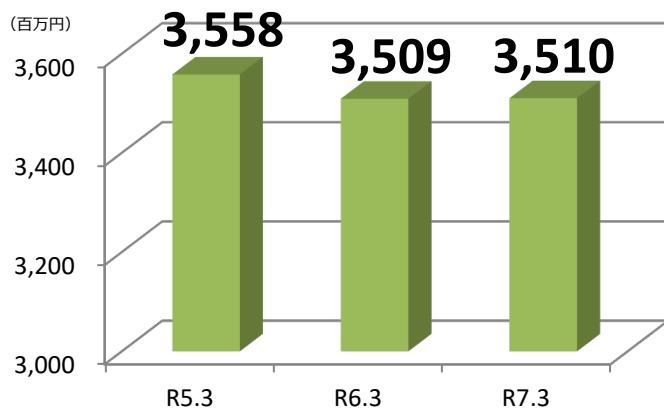


J Aのご案内
Disclosure 2025

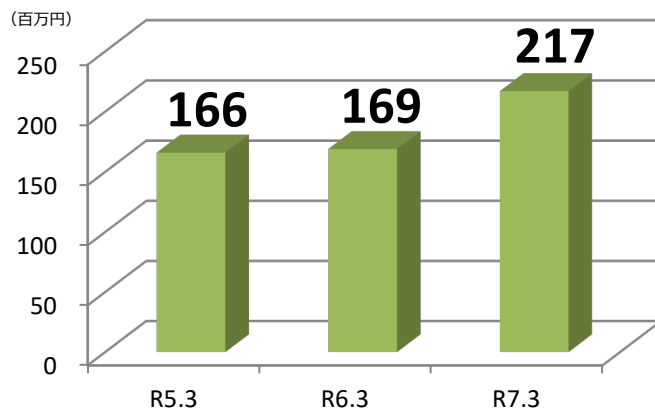


令和6年度 業績ハイライト ①

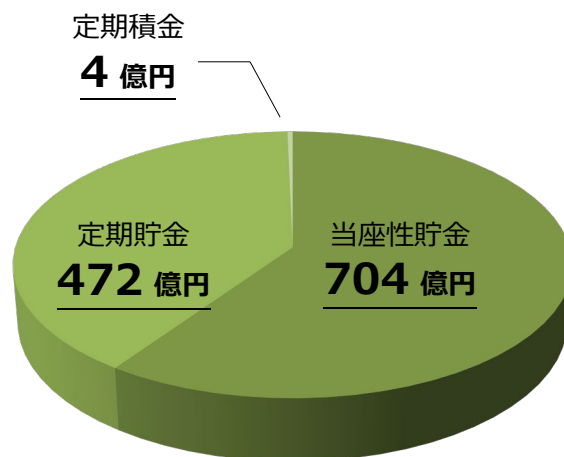
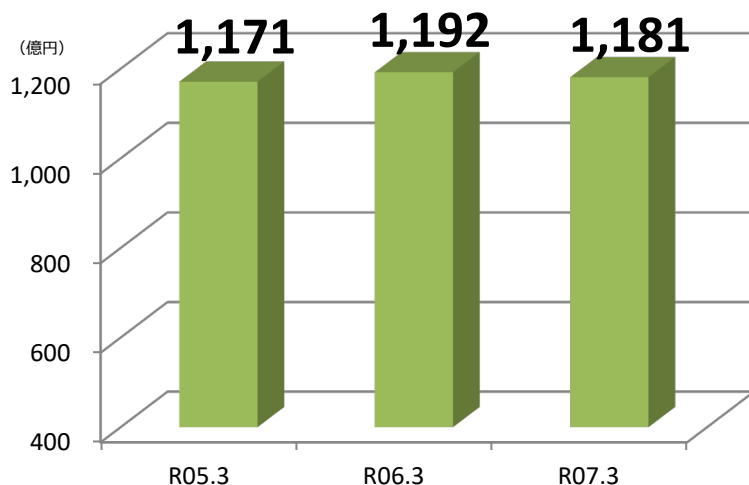
事業総利益 **35 億 1,087 万円**



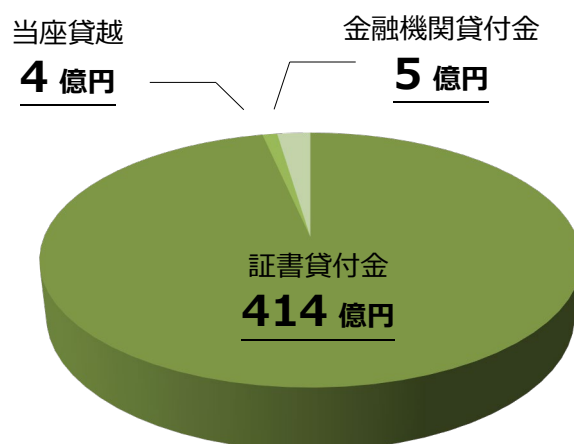
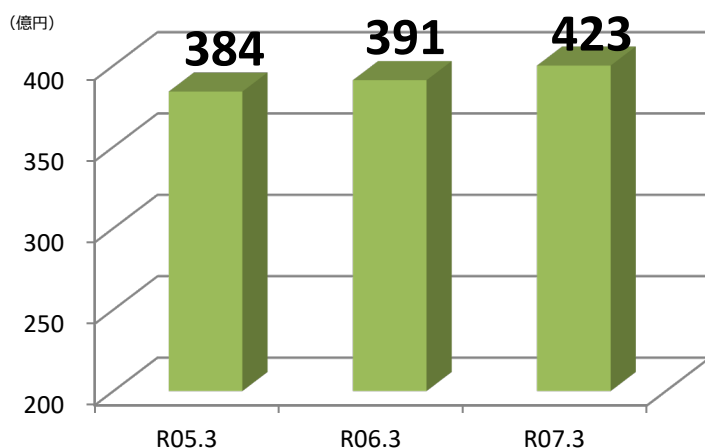
事業利益 **2 億 1,704 万円**



貯金残高 **1,181 億 6,551 万円**

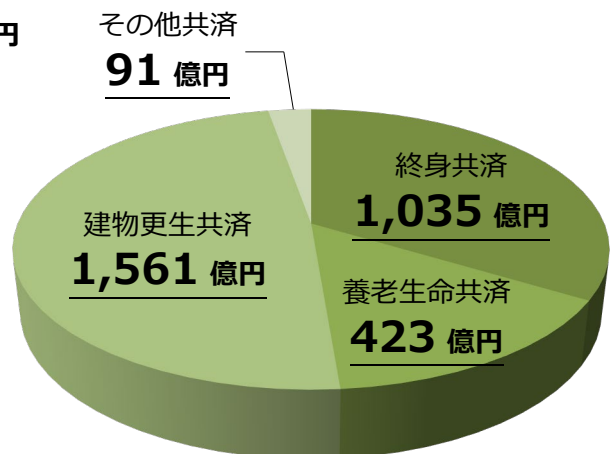
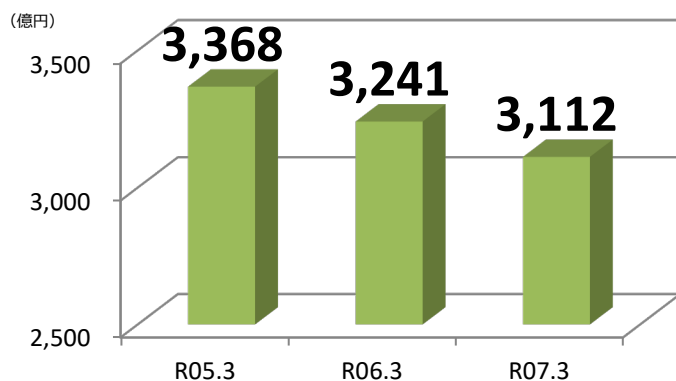


貸出金残高 **423 億 3,468 万円**

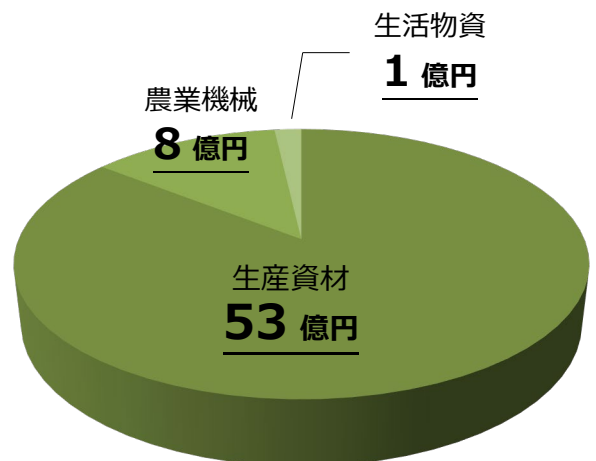
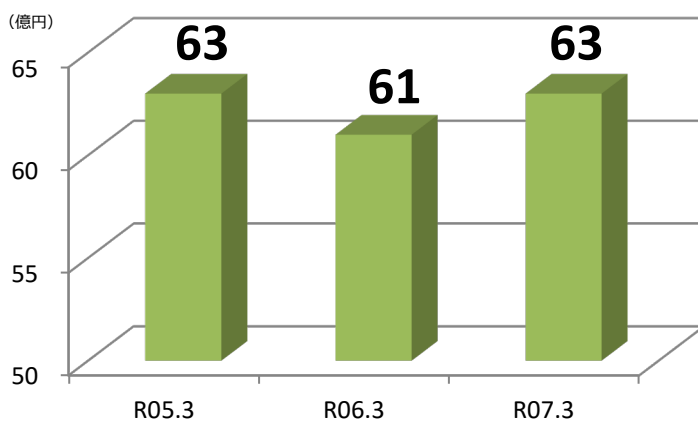


令和6年度 業績ハイライト ②

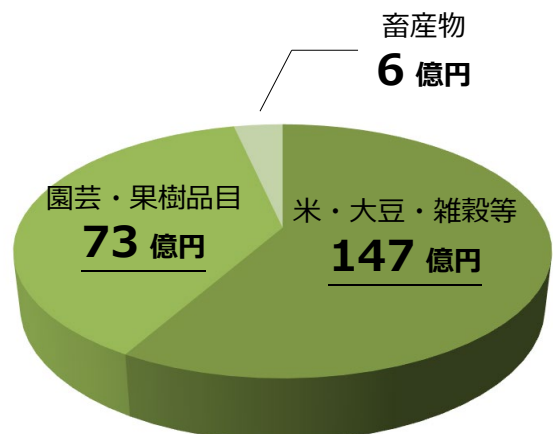
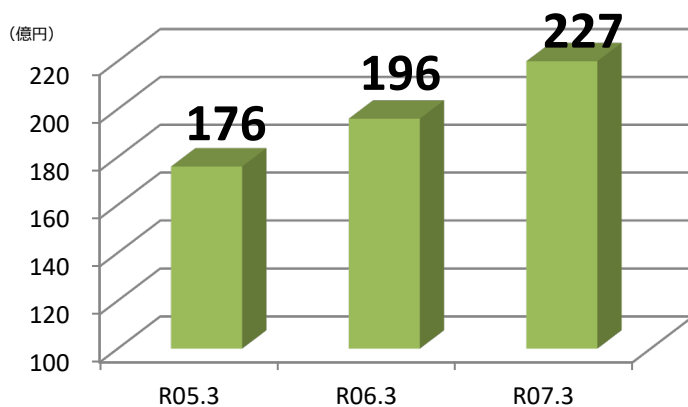
長期共済保有高 **3,112 億 9,754 万円**



購買品取扱高 **63 億 321 万円**



受託販売品取扱高 **227 億 2,862 万円**



は じ め に

日頃、皆さまには格別のご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。

J A秋田ふるさととは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業内容や組織概要、経営内容などについて、利用者のために分かりやすくまとめたディスクロージャー誌を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月
秋田ふるさと農業協同組合

プロフィール（令和7年3月末時点）

・ 設立	平成10年4月
・ 本店所在地	秋田県横手市駅前町6番33号
・ 出資金	6,345百万円
・ 総資産	133,836百万円
・ 単体自己資本比率	14.00%
・ 組合員数	17,429人
・ 役員数	32人
・ 職員数	395人
・ 支店数	9支店
・ 営農センター数	8営農センター

※ 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

※ 本冊子に記載した金額は、表示単位未満を切り捨て表示しておりますので、合計と合致しない場合があります。

※ 金額については、0円の場合は「－」、表示単位未満の端数がある場合は「0」で表示してあります。

目 次

ごあいさつ	1
経営理念・経営方針	2
経営管理体制	2
事業の概況（令和6年度）	3
事業活動のトピックス	9
農業振興活動	11
地域密着型金融への取り組み	12
地域貢献に関する取り組み	13
リスク管理の状況	15
自己資本の状況	19
事業のご案内	20
貯金者保護の取り組み	29
経営資料Ⅰ 決算の状況	30
経営資料Ⅱ 損益の状況	45
経営資料Ⅲ 事業の概況	
1.信用事業	48
2.共済事業	54
3.農業・生活その他事業	55
4.指導事業	57
経営資料Ⅳ 経営諸指標	58
経営資料Ⅴ 自己資本の充実の状況	59
経営資料Ⅵ 連結情報	
1.グループの概況	73
2.連結自己資本の充実の状況	90
J Aの概要	102
法定開示項目掲載ページ一覧	108



ごあいさつ

組合員・利用者の皆様には、日頃より農協事業に対し、深いご理解と多大なるご協力を賜り心より御礼申し上げます。

このたび情報開示を通じて経営の透明性を高めるため、事業内容や組織概要、経営状況をまとめた「JA Aのご案内 Disclosure 2025」を作成いたしました。当農協をご理解いただく冊子としてご高覧くだされば幸いです。

さて、令和6年度の事業運営においては、地域農業振興計画・経営3カ年計画の最終年度として、基本方針である「持続可能な農業の実現」「安心して暮らせる豊かな地域社会の実現」「地域を支え続ける強いJAづくり」に向けた各種課題解決に取り組み、地域に密着した事業を展開してまいりました。結果、7月の水害発生、酷暑などの異常気象もあり厳しい生産環境ではありましたが、青果物の単価高や米の価格高騰もあり、農畜産物販売取扱高は当組合発足以来最高額の227億2千8百万円となりました。これもひとえに、組合員・地域の皆様のご協力とご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

また、繰越剰余金を含めた当期末処分剰余金は12億5百万円となり、その処分については「地域農業の持続的発展と農業経営の継続を支援するための積立金」「将来の固定資産取得・修繕費用や老朽化施設の解体のための積立金」とする案を総代会で決議いただきました。

この春、令和7年産米の出荷契約につきまして、役職員による全戸訪問をさせていただきました。逼迫する米の需給状況の中、一袋でも多くJAへ出荷いただきたく、集荷体制を強化し出来秋に臨みたいと実施した取り組みでしたが、多くの生産者から激励や力強い言葉を頂戴し、改めて組合員の皆様との対話の大切さを実感し、まさに協同の精神がここにあるものと胸が熱くなりました。令和7年産米においては、万全な体制をもって誠意販売に向けてまいりますので、ご理解ご協力の程お願い申し上げます。

さて、この「令和の米騒動」は国民みなが、自国の食料や農業について考える契機と考えます。私たち農業者はこれまで生産コストの上昇や減反政策、米価下落等により苦しい農家経営を強いられました。しかし、この価格高騰を、店頭で米の袋を前に嘆息をつく消費者を横目に、諸手を挙げて喜ぶことは出来ず、複雑な思いで日々の報道に耳を傾けている方も多いと思います。コメ離れや価格の急落、今後の政策などへの不安もあります。農業は国の食料安全保障の根幹を担うものであり、私たちは今、その価値と重要性を社会にしっかりと伝えていかなければなりません。私たち農業者の努力意義について理解醸成を進めることが、今後の安定的な価格形成に繋がり、農家組合員の所得向上、安定した豊かな地域社会に資するものと考え、JA運動に取り組み、事業運営に邁進してまいりたいと思います。

中期経営3カ年計画のメインテーマに「つなげよう 持続可能な地域と農業」を掲げ、役職員一同「頭は低く、足は軽く、心は熱く」を行動指針として誠心誠意取り組んでまいりますので、今後も一層のお力添えの程お願い申し上げます。

令和7年7月
秋田ふるさと農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 誠一

経営理念・経営方針

J A秋田ふるさととは、この地域の農業をはじめとする産業・経済・文化の向上を願い、事業を展開してまいります。事業の根底にある経営の経営理念・経営方針は次のとおりです。

経 営 理 念

私たち「J A秋田ふるさと」は、農の営みを「競争」の 20 世紀から「共生」の 21 世紀時代と位置づけし、人々が相互の役割を認めあい、恩恵を分かち合う「共生と連帯」によって、より豊かで安心して暮らせる農村社会を目指し組織力を高め続けます。

経 営 方 針

管内農業は自然災害の脅威、不安定な国際・経済情勢等のリスク等に晒されていますが、協同組合・JA 秋田ふるさとの存在意義を今一度確認し、持続可能な地域社会と農業の実現に向けて「つなげよう 持続可能な地域と農業」を中期 3 カ年（令和 7 年度～9 年度）のメインテーマとし、事業を展開してまいります。

【対処すべき重要な課題】

① 自己改革に関する取り組み

当組合では自己改革に関する基本目標として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」「経営基盤の確立・強化」「組合員との対話・意思反映」を掲げて取り組んでいます。

② 地域農業の持続と創造を掲げた「地域農業振興計画」に定めた重点実施事項

- i 「農業生産基盤の強化」として掲げた「多様な担い手の確保と支援」他 6 項目
- ii 「農業所得の向上方策」として掲げた「持続可能な農業生産の確立」他 2 項目

③ 令和 7 年産米の集荷量の確保

令和 6 年産米は異常気象による減収や集荷激化の影響を受け、未だ不足感を保ったままの販売が継続しております。当該状況を踏まえ、安定的な食糧供給と生産者手取り額の安定化に向け、令和 7 年産米の確実な集荷に取り組んでまいります。

④ 組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の徹底

将来にわたり組合員・利用者のニーズに応え、協同組合としての役割を発揮していくために、ガバナンス・内部統制の強化、業務執行ラインの管理者の知識・能力向上等により、「組合員・利用者本位の業務運営にかかる取り組み方針」に基づく業務運営を徹底してまいります。

経営管理体制

当 J A は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況（令和 6 年度）

令和 6 年度は、地域農業振興計画・経営 3 力年計画の最終年度として、基本方針である「持続可能な農業の実現」「安心して暮らせる豊かな地域社会の実現」「地域を支え続ける強い J A づくり」の実現に向けた各種課題解決に取り組みました。

特に令和 6 年度経営計画の第一目標を生産者の所得増大とし、「異常気象への対応力強化」「販売力強化、産地ブランドの確立」、また、地域に密着した事業を展開し、経営基盤の確立・強化に努めてまいりました。この取組みの結果、7 月の水害発生、酷暑などの異常気象による厳しい生産環境でしたが、米穀の価格高騰もあり農畜産物販売取扱高は当組合発足以来最高額の 227 億 2 千 8 百万円となりました。

販売事業において、基幹作物の米穀は県南の作況指数が 1 0 3（やや良）でしたが、価格高騰などに伴う集荷の競争激化により契約比 90.9%となりました。園芸品目では気候等の影響により集荷量は減少したものの高単価で推移した品目が多く、特に西瓜・りんごは計画を上回る大きな販売高となりました。収支面の販売事業総利益は 7 億 6 千 1 百万円（計画比 102%）となりました。

購買事業では、取扱高にて配合バラ飼料と農薬、農機が増加したことにより計 63 億 3 百万円（計画比 109%）となり、事業総利益も計画を 2 千 9 百万円上回る 8 億 1 千 2 百万円となりました。

信用事業の貯金では、米代金等の農畜産物販売代金、年金振込み等により個人貯金は残高伸長しましたが、年度末に大口定期の解約があり期末残高は 1,181 億円（計画比 98%）となりました。貸出金は住宅ローン等の伸長により期末残高 423 億円（計画比 105%）となりました。収支面では預金利息と貸出金利息の増加により、信用事業総利益は 6 億 7 千 6 百万円（計画比 110%）の着地となりました。

共済事業では推進体制を変更し、全職員によるサポート活動・3 Q 活動を充実させ共済連目標を達成しましたが、収支面の事業総利益は 6 億 7 千 1 百万円（計画比 97%）でした。

保管事業では、米集荷量の減少により検査手数料が減少し、また、5 年産米の早期出庫により事業総利益は計画比△ 4 千 3 百万円となりました。

加工事業では、りんごジュースの販売高が大きく伸長し事業総利益は計画比 5 百万円程の増加、利用事業総利益は計画比 6 千 5 百万円増の 3 億 6 千 4 百万円となりました。以上の結果、収支面では事業利益 2 億 1 千 7 百万円、経常利益 2 億 5 千 6 百万円、当期剰余金は 3 千 6 百万円となりました。

財務状況では、自己資本比率は 14.00%、不良債権比率は 0.87%でした。

信用事業

令和6年度は、「持続可能な農業・豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けた金融仲介機能の発揮」をテーマとし信用事業伸長に向けた各施策を展開してまいりました。

最大の重点施策として掲げた、「農業の領域における、農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けたサポート支援」については、担い手支援室・営農経済部との事業間連携による経営の安定・成長に向けた課題の解決と、ニーズに応じた資金提供を実践してまいりました。

二つ目の施策、新たな時代における「くらし」への安心・安全・便利な金融サービスの提供については、お客様の利便性と生活の質の向上に資するライフプランサポートを実践し、金融ニーズに応じて投資信託事業を新たに導入致しました。また、年金受給予定者を対象とした社会保険労務士による年金相談を年8回開催し、年金に係る情報提供や請求手続きの支援を実施しております。住宅ローンについては、近年の資材高騰による住宅着工数の減少はありましたが、個別相談会の開催や住宅業者への営業活動により、数多くのご利用をいただいております。

令和7年度は、農業生産基盤を確立するため、事業間連携による協調支援体制の更なる強化と資金提供時の金利・保証料の負担軽減など、組合員へのきめ細やかな支援となる施策に取り組んでまいります。また、生活面では利用者の総合的な金融ニーズ・金融情勢を踏まえたライフプランサポートの実践に加え、金融犯罪への対策と地域社会貢献を通じた暮らしの支援活動を通じ、より身近なメインバンクを目指してまいります。

共済事業

令和6年度の共済事業は、JA共済の責務である「全契約者への3Q活動」に総力を挙げて取り組むとともに、「保障充足の向上」に向けて、組合員・利用者に安心を届ける活動と提案力の強化をテーマに、共済事業伸長に向けた各施策を展開してまいりました。

組合員・利用者にとってJAがより身近な存在であり続けるため、LA・窓口が一体となり「3Q活動」・「あんしんチェック」を基軸とした契約者フォロー活動を徹底してまいりました。

重点施策二つ目として掲げた「安心お届け活動」では、従来の「ひと・いえ・くるま」の万全な保障提供に加え、第4の柱である農業保障への取組み強化として、農業者の集まる場所、利用する場所で個人農業者および農業法人との接点づくりを強化してまいりました。なかでも、農業者賠償責任共済、ドローン総合保険などJA共済と共栄火災による一体的な保障提案により、農業リスク全般への不安解消策も推奨してまいりました。

「繋がる活動」としては、事業間連携やJA活動を通じて地域・農業貢献による事業基盤の活性化に努めてまいりました。

令和7年度は、組合員・利用者との「関係性の強化、仲間づくり」を実践し「安心のためのお守り」をお届けしてまいります。

販 売 事 業

令和6年度の農畜産物販売取扱高は、7月の大雨災害、酷暑による高温障害に見舞われ、厳しい栽培環境の1年となりましたが、生産者の皆様のひたむきな努力と関係機関・団体の支援を受け、JA秋田ふるさと発足以来最高額となる227億2千8百万円（前年対比115.5%）の実績となりました。

① 米 穀・大 豆 部 門

令和6年度の稲作につきましては、m²当たりの着粒数は平年以上確保されたため作柄は期待されましたが、千粒重の低下により作況「（県南103の）やや良」ほどの実感は少なく、実収との乖離が見られました。

玄米の品質としては、前年多発した「白未熟粒」は少なく全体的に食味値は高い水準となっており、販売先からも高い評価を受けております。

「ふるさとe c o らいす」の最終認定率は96.1%（対象4銘柄）となりました。引き続き生産者の皆様のご理解とご協力をいただき、認定率向上と産地の信頼・ブランド強化を図ります。令和7年産米についても高温対策やカメムシ対策に取り組み、品質と反収向上の両立を図り「信頼される産地・求められる米産地」を目指して、生産指導の強化と持続可能な稲作の推進に努めてまいります。

販売面では、前年秋に翌年産米の生産予定数量を取りまとめる「営農計画書の取りまとめ」を実施し、いち早く生産予定数量を把握しながら用途に応じた事前契約による販売に努めております。令和6年産米は価格が高騰し業者との集荷競争となりました。JAグループでは安定供給の観点から取引先卸と契約し安定した販売を実践しておりましたが、令和6年産米においては大変難しい販売環境にありました。取引先卸や実需との信頼関係を今まで以上に強化し、「JA秋田ふるさと米」産地指定率の向上と安定した市場シェアを確保し、持続可能な稲作を目指した販売を実践してまいります。

令和6年産大豆は、7月の大雨、8月の高温と少雨の影響があったものの、粒肥大期の割れ莢の発生も少なく、昨年よりもくず豆の比率が低く各施設での調整作業が順調に行われました。今後も異常気象の発生が予想されることから、管内の課題である排水対策や適期作業・適期防除に重点を置き、高品質大豆の安定生産と販売強化に取り組んでまいります。

② 園 芸 部 門

令和6年度は、社会経済活動の正常化に伴いインバウンド等による国内需要が高まりつつある一方で、エネルギー単価の高止まりや2024年4月からの物流規制による物流コスト等、農業経営における様々なコストが上昇し、農業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

加えて気象条件も厳しい中、令和6年度の出荷量は前年対比で野菜78.4%、花卉99.0%、菌茸100.2%の結果となりました。販売面では、物価上昇の影響で消費動向が不安視されていたものの、総じて単価高で推移し、販売額については前年対比で野菜92.3%、花卉97.9%、菌茸101.3%、園芸部門全体で97.1%の55億70万円の実績となりました。

令和7年度においても、JAで貸出しております耕盤破碎機の積極的な利用促進、温暖化に適応した資材・設備や品種等の普及により「異常気象への対応力強化」を図り、生産者の方々が安心して栽培できる指導体制を整えてまいります。

また、一元集出荷と多機能型低温倉庫フル活用による徹底した品温管理、物流対策ではパレタイズ化や翌々日販売への確実な対応強化を図ってまいります。高品質な農産物をより多くの消費者に届け、今まで以上の「オール秋田ふるさと産」のPRに取り組み、更なる販売力の強化と産地ブランドの向上に努めるとともに、信頼される安全な農産物の出荷と手取り最大化による生産者の所得向上を図ってまいります。

③ 果 樹 部 門

令和6年産果実の栽培環境は、前年に引き続き高温・長雨等の異常気象の影響を大きく受けた厳しい年になりました。一方、販売については、全国的な生産量の減少による卸売価格の高騰等もあって、総じて恵まれた販売環境となりました。特に主力であるりんごの販売がシーズンを通して高値基調だったことから、果樹の合計取扱量は前年対比110.2%、販売金額は同123.0%で15億2千万円の実績となりました。

販売面では、他県産の生産量が少なかったことで終始高値で推移しました。「銀世界りんご」と称した販売も3年目であり、トップセールスの実施や試食宣伝販売、横手市主催の出前かまくらに合わせたりんご直売の実施等、PR活動を拡充しました。下位等級中心の販売となったものの、過去にないほどの高単価で販売することができ、販売金額は11億円を超える実績となりました。

令和7年度は、雪害からの復興の継続と異常気象への対策強化に取り組み、関係機関との連携を密にしながら県内屈指の銘柄産地の維持に引き続き努めてまいります。

④ 畜 産 部 門

令和6年度は、依然として夏場の暑さによる家畜への影響も若干ありましたが、各畜種ともに比較的順調な生育状況でした。畜種により出荷頭数が増えた種目もあり、販売総額6億4千2百万円（前年対比116.3%）の実績となりました。

一方で、飼料や各種生産資材の高騰が依然として続いており、生産コストも増加しております。また、近隣県における豚熱感染のほか、全国的には高病原性鳥インフルエンザの感染も確認されており、感染病対策は予断を許さない状況です。

物価の高騰や消費者ニーズの変化もあり、畜産業においては厳しい状況が続いておりますが、引き続き農場内外消毒の徹底や疾病予防対策の強化を図るとともに、各関係機関との連携による各種支援事業の活用等を通じて、再生産可能な畜産経営の維持に取り組んでまいります。

⑤ J A 直 売 所

J A秋田ふるさと直売の会「ふるさと安心畑」は、安全・安心で新鮮な地場農産物及び加工品を消費者にお届けして22年目となりました。今後も、会員研修等により栽培技術の研鑽を図り、周年計画出荷に向けた体制づくりに努め、顔の見える販売による新鮮で安全・安心な農産物の提供に取り組んでまいります。

EC販売については、米・西瓜・りんごジュース・野菜の詰め合わせセットなどをJ Aタウンへ出品したほか、横手市のふるさと納税に取り組みました。EC販売は、販売チャネルの一つであるだけでなく、掲載した商品が多くの消費者やネットショッピングユーザーの目に触れることでJ A秋田ふるさと産農産物の認知度を上げ、ブランド力を高める効果も期待できることから、今後も積極的に取り組んでまいります。

⑥ 安全・安心な農産物づくり

令和6年度も「J A秋田ふるさと安全・安心システム」を活用し、農産物の生産指導と販売を行ってまいりました。このことにより、農産物の安全を確保し、消費者へ安心をお届けすることができ、消費地からの高い評価を得ることで、販売戦略に活かすことができいております。

また、J A秋田ふるさと版GAPは、GAP手法を取り入れたチェックシートにより生産者自らが点検を行う、より良い農業生産活動に繋がる取組みとして今後も継続してまいります。

加工事業

ジュース加工事業の実績は、販売金額で1億7千9百万円（前年対比111.6%）と、前年を大幅に上回りました。この要因として、物価高の影響を受け包装資材費や人件費等の高騰で事業費用が年々かかり増しているため、令和6年度ジュース卸価格を改定し収支改善に取り組んだことがあげられます。

また、加工用りんごの契約栽培も引き続き推奨し、部会や選果場との連携を密にしながら、原料調達に努め更なる収益確保を図ってまいります。

利用事業

カントリーエレベーター事業は、利用面積で前年対比107.6%、乾籾重量で前年対比94.46%と前年を下回りました。事業収支は2億2千7百万円で前年対比106.8%となりました。

ライスセンター事業の利用面積は前年対比105.3%、乾籾重量は前年対比97.03%となりました。事業収支は7千8百万円で前年対比138.2%となりました。

大豆センター事業では、利用申込面積で前年対比99.0%、取扱実績についても前年対比92.5%であり、法人施設での乾燥・調整作業が増加したことから昨年実績を下回りました。

営農指導事業

令和6年産米の概算金が上昇したことに伴い、ようやく生産コストを反映した再生産可能な米価へ近づいて来ていると捉えております。今後は、労働対価を含めた適正価格の構築と維持が必要になることから、取引先卸・全農・J Aが一体となって価格形成に対する理解醸成を図る取組みを実践するとともに、引き続き「求められる品種・数量に確実に応える責任産地」としての体制づくりに努めてまいります。

一方、生産現場においては、気候変動に伴う異常気象の頻発化、基幹的農業従事者の高齢化による後継者不足等、地域の持続的な農業振興に向けて多くの不安要素を抱えております。J Aの重要課題である「持続可能な農業」の実現に向けて、将来あるべき姿として令和7年度から令和9年度まで実践すべく「地域農業振興計画」を策定しております。この計画に従い柔軟で機動的な営農指導事業に努め、農家組合員の負託に応えてまいります。

生活指導事業

生活指導事業では安心して暮らせる豊かな地域社会の実現を目指し、JAの特性を生かした教育文化活動および食農教育活動の一環である学校農園・農業体験学習等を、協力組織と一体となって実施いたしました。

今後も、協力組織等の協力を得ながら、生活文化活動や健康増進活動を通じてJAファンづくりに努めるとともに、豊かな地域づくりを目指してまいります。

購買事業

購買品取扱高は、事業全体で63億3百万円となり事業計画対比5億3千7百万円増（計画対比109.3%）、前年対比で1億2千8百万円増（前年対比102.1%）の結果となりました。

計画対比では、7月の大雨被害による青果物の出荷量減少による包装資材の供給減や、雪の影響による肥料の予約配送の遅れなどがあったものの、配合飼料においてくみあい飼料が競争入札を落札し大幅な供給増となったことや、米価の高騰による水稻種子価格の上昇が供給高に組み入れられたこと、農薬の予約配送が進んだことなどにより全体計を引き上げた形となっております。

令和7年度も、引き続き担い手支援専任渉外（FAST）・専任指導との連携による指導購買の充実や、Web予約受注者の拡充による予約率の向上、大型規格農薬・省力型肥料の普及拡大による低コスト生産と品目集約等に取り組み、生産コストの引き下げ実現に向け営農経済部門一体となって進めてまいります。

担い手支援・農用地利用調整事業

令和6年度は、地域農業の持続・発展に向けた支援体制の強化を目標に掲げ、地域を支える多様な担い手の確保と育成、営農指導・金融相談・経営支援などJAの総合力を活かした取組みと法人組織設立支援、新規就農者育成支援等、各経営体に寄り添った支援を実践してまいりました。

農地利用調整については、行政等関係団体との連携により、出し手・受け手の仲介機能の強化と業務の最適化に向け取組みを進めました。

引き続き、持続可能な地域農業づくりを念頭に、部門を横断した多面的な支援に取り組んでまいります。

令和6年度 事業活動のトピックス ①

【JA秋田ふるさと新本店】

横手駅前の複合施設ビル内に待望のオープン

横手駅東口再開発事業により、JA秋田ふるさと本店・よこてシャイニーパレスが新しく生まれ変わりました。JAが入居する複合施設ビルは鉄骨造り7階建て、延べ面積約7,500㎡で、担い手支援室、金融窓口、金融共済部門・管理部門の事務所が設けられています。各階にはJA以外の団体・企業も入居しており、上層階ではホテルが営業しています。



9月17日にはオープニングセレモニーが開かれ、当JAの役職員ら約70人が出席しました。佐藤誠一組合長は「新本店オープンを更なる飛躍の契機と捉え、これまで築いてきた協同の成果をもとに新たな時代を切り開いていきたい」と決意を語りました。

また再開発事業を契機として、横手駅周辺ではさまざまなイベントが開催されています。10月5日から6日にかけては、にぎわい創出と地域交流を目的とした「横手駅東口まつり」が開催され、当JAは県産米のPRを目的とした「サキホコレ」のおにぎり400個の無料配布、マスコットキャラクター「ふるっぴ」のイラストコンテストの表彰式、金融共済部によるJA共済ご来場者アンケートなどを実施しました。6日に行われたイラストコンテストの表彰式では、受賞者の皆さんをふるっぴと横手市のマスコットキャラクターたちが祝福しました。



令和6年度 事業活動のトピックス ②

【JA秋田ふるさと生産者大会】

農畜産物販売取扱高、過去最高を記録

J Aは2月27日よこてシャイニーパレスで、令和6年度J A秋田ふるさと生産者大会を開き農畜産物生産者、県、市、取引市場各社、J A関係者など約220人が出席しました。大会では、取引市場5社より令和6年度の農畜産物販売情勢報告がなされ、その後、大会スローガンが稲作総合部会柴田康孝部会長と園芸振興連絡協議会西野隆功副会長の先導のもと全会一致で採択されました。

記念講演では、(有)横田農場代表取締役横田修一氏より「持続可能な農業について」をテーマに横田農場の取組みが紹介されました。

大会では異常気象が恒常的となった近年、当J Aにおいても7月の集中豪雨によるスイカの被害や青果物全般で冠水の被害があり、自然環境と向き合いながら行う農業の難しさを、改めて強く感じた年であったと振り返りました。販売ではインバウンド需要や令和6年産米概算金の大幅な上昇もあり、当J Aの同年度農畜産物販売取扱高は227億2千8百万円となりました。

佐藤誠一組合長は「安全安心な農産物を安定した品質と量で届ける責任産地として生産に取組み続けていく」と挨拶しました。



農業振興活動

【りんご部会青年部】

銀世界りんご王者決定戦を開催

りんご部会青年部は、12月19日、どの部員の「銀世界りんご」が1番おいしいのかを決める「第1回銀世界りんご王者決定戦」を開きました。

この企画は、部員らが栽培した「ふじ」を食べ比べ評価・順位付けすることにより、お互いのりんご生産についての意見交換を行い、個々のレベルアップに繋げることを目的としています。

大会では地元高校生22人が審査員となって予選が行われ、決勝戦では県やJAなどの有識者4人と新規就農者1人が審査しました。平良木亨部長は「情報収集や交流の良い場になったと思う。管内のりんごの美味しさを広めていきたい」と話しました。



【JA講座第4回「きのこスペシャル」】

しいたけの栽培施設見学と収穫を体験

JAは1月18日、JA講座「きのこスペシャル」を開催しました。

JA講座は、地域の青壮年層を農や食に関する理解促進とJAの事業や活動について知ってもらうことを目的としており、この回には地域住民男女16人が参加。JA全農あきた県南園芸センターと、当JAのきのこ部会員が運営するPilz 株式会社を訪れ、菌床しいたけの選果作業や栽培について学びました。

参加者は「地元が一大産地と初めて知った。出荷までの一連の工程を見学し楽しかった」と話しました。



地域密着型金融への取り組み

農業者等への経営支援に関する取り組み

認定農業者・集落営農組織・農業法人など、地域農業の中核を担う「担い手」の支援強化をすべく、「担い手支援室」を中心に、次世代に繋がる担い手の育成と確保・経営管理支援・農地集積支援を基本に、管内農業の生産振興に取り組んでおります。

また、当該部署では担い手経営体のニーズに応えるべく、営農・金融・管理の各部門との連携によるJA総合力を活かした部門横断の多面的な支援を最大限に発揮し、持続可能な農業の実践に向け取り組んでおります。

【持続可能な地域農業づくりの実現を目指した取組方針】

① 多様な担い手の確保と支援

持続可能な地域農業の生産振興を図っていくうえで、多様な担い手の確保、新規就農者支援は必要不可欠です。また同時に組合員ひとりひとりが主体となり地域全体の農業を支えるべく、各種会議体や訪問活動を通じた話し合いや地域の抱える課題、農を通じた豊かな地域づくりなど、地域活性化に繋がる話し合いの積み上げから生まれる多くの声をJA事業に反映させてまいります。

② 農業労働力確保に向けた取り組み

農業従事者の減少や高齢化、後継者不足等を背景に農業労働力確保が急務となっております。この対策として、行政と連携した無料職業紹介所による中長期的・短期的農業労働力確保支援を進めてまいります。具体的には、求人者である組合員農家の受入側支援、多様な人材を対象とした求職者が地域農業の応援団として有効なマッチングとなるよう取り組んでまいります。

③ 農業経営管理支援の取り組み強化

担い手経営体の健全な農業経営継続・発展を支援するため、経営分析・診断、記帳代行等の実施など農業経営管理支援を強化します。また、担い手支援渉外担当（FAST）、担い手金融リーダー、営農指導担当等、事業部門横断のオール渉外担当による出向く体制のもと、相談・助言・提案機能の充実を図りながら、JA総合事業の機能を発揮し対応してまいります。

④ 農地中間管理事業による農地集積・利用増進

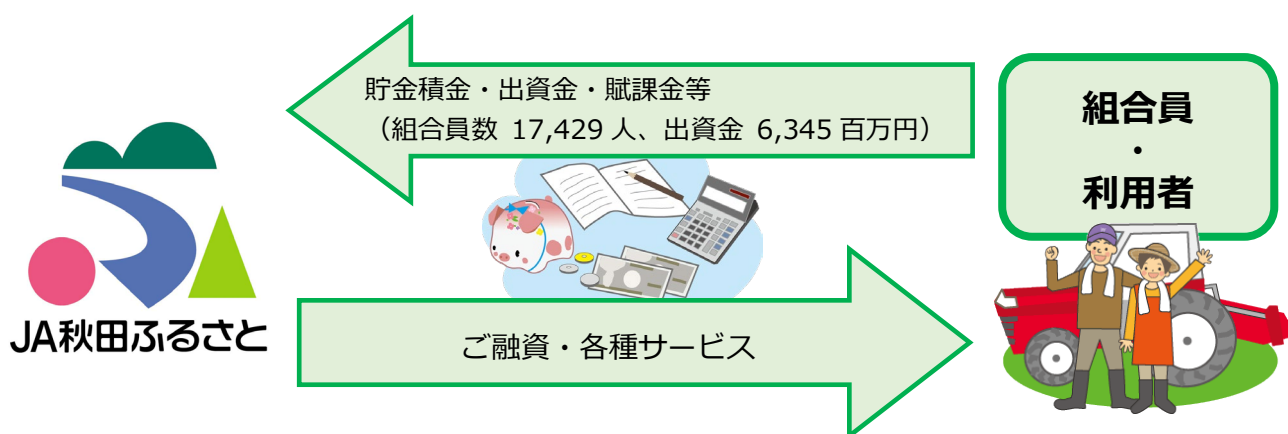
担い手経営体に対して、農地中間管理機構を通じた農地集積・集約化を進め、経営基盤拡大・強化を支援します。また担い手マップを活用しながら、「人・農地プラン」実践に向け行政と一体となった対応を行ってまいります。

地域貢献に関する取り組み

JA秋田ふるさとの地域活性化への取り組み

当JAは、横手市・美郷町の一部を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の方々からお預かりした大切な財産である「貯金」を財源としております。当JAは地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業を展開しております。また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めます。



地域からの資金調達の状況・地域への資金供給の状況

当JAでは、組合員の皆様、地域の皆様の着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、サービスの一層の充実に向け努力してまいります。

【貯金・積金残高の内訳】

■ 組合員の皆様からの資金調達	91,954 百万円
■ 組合員以外の地域の皆様からの資金調達	26,211 百万円

皆様からお預け入れいただいた貯金・積金につきましては、組合員・利用者の方々の様々な資金ニーズに応え、地域経済の活性化に資するために、円滑な資金供給を行う形で組合員・利用者の方々や地域社会に還元しております。

【貸付金残高の内訳】

■ 組合員の皆様への資金供給	32,809 百万円
■ 組合員以外の地域の皆様への資金供給	1,762 百万円
■ 地方公共団体への資金供給	7,763 百万円

文化的・社会的貢献に関する事項

【山内支店】

特殊詐欺防止 横手警察署より感謝状

横手警察署は2月5日、特殊詐欺を未然に防いだとして山内支店の福田知佳係長と眞田知佳さんに感謝状を送りました。

1月28日正午過ぎ、70代男性が送金手続のため来店。送金を急ぐ男性を不審に思い、眞田さんが送金理由を尋ねると、男性は「外資系企業の株を購入する。指定口座に振り込むように言われた」と答えました。

振込先の口座名義が個人名だったため、眞田さんは福田係長に相談し、詐欺を疑い支店長に経緯報告。本店の金融課を通じ署に通報しました。



【十文字営農センター・ジャンボスイカコンクール】

超重量スイカを男鹿水族館のホッキョクグマへプレゼント

十文字営農センターは8月23日、生産者が栽培したスイカの重さを競う「ジャンボスイカコンクール」を十文字集出荷所で開き生産者や地域の保育園児ら24人が参加しました。

県内一のスイカ産地を誇るJA秋田ふるさと産スイカの知名度を高めようと同センターが支店協同活動の一環として毎年開催しています。今回のコンクールでは生産者ら7人が丹精込めて作り上げた飼料用品種「カロライナクロス」7点を出品。計測の結果、101.4 kgを記録した齋藤裕磨さんが優勝しました。齋藤さんは「大雨で圃場の排水作業や防除に苦労した。そのかいあって100 kgを超すスイカを作ることができて嬉しい」と話しました。

今回出品されたスイカは、「重量当てクイズ」として道の駅十文字と男鹿水族館G A Oに展示されたほか、G A Oではホッキョクグマに食事としてプレゼントされました。同時に同館ではJA産の「あきた夏丸」が来館者に振舞われ、季節の味に舌鼓を打っていました。



リスク管理の状況

リスク管理体制

組合員・利用者の皆様に安心して J A をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく関連規程・手続等を設定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。当該関連規程・手続等に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢を踏まえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当 J A ではマネロン等対策を重要課題の 1 つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当 J A は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に債権管理審査課を設置し、各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 J A の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用

部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて、事務処理や業務運営の過程において損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映できるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

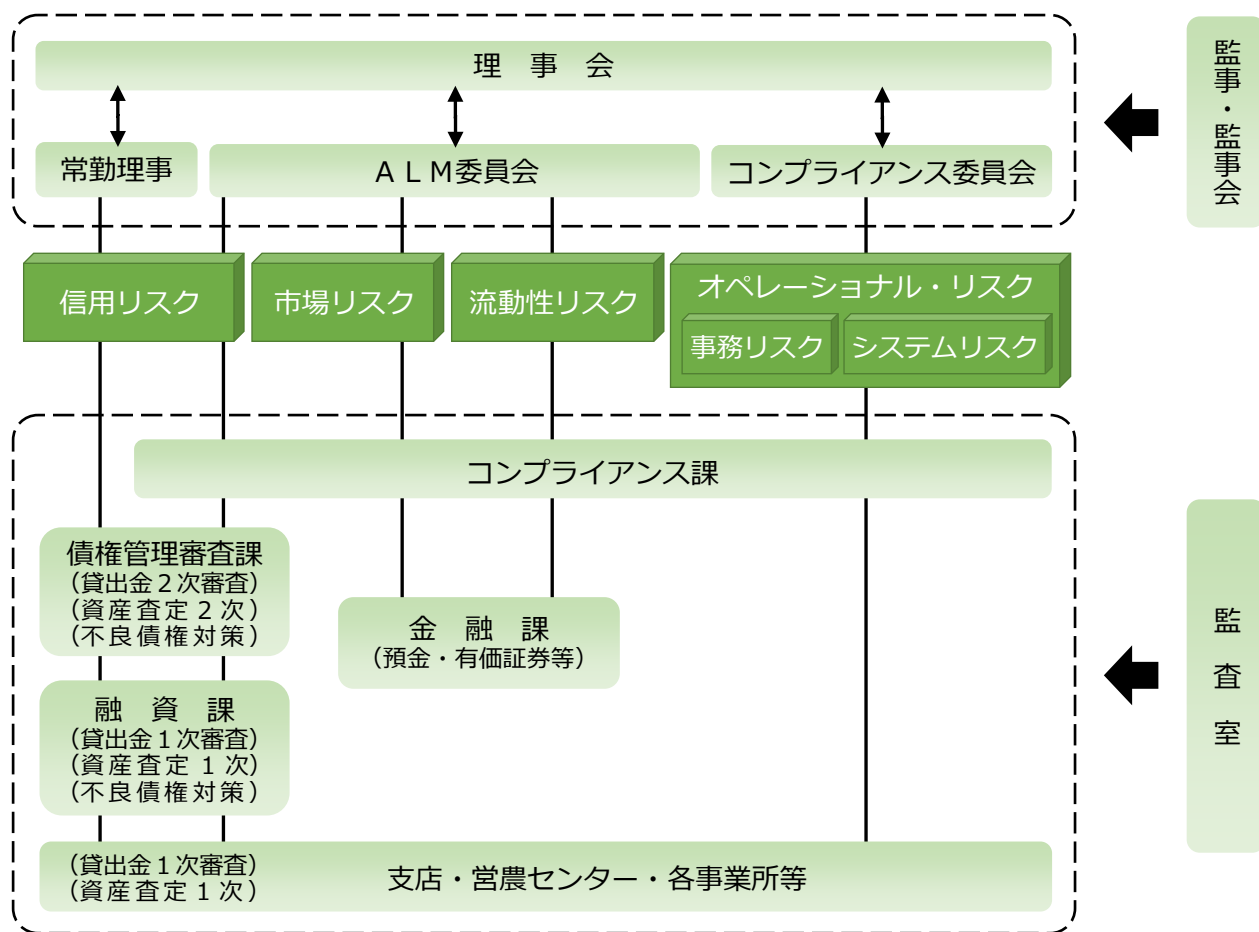
当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼動のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「情報システム設備等保守防災要領」、「電算システム障害危機管理マニュアル（信用事業編）」を策定しています。

【リスク管理体制図】



法令遵守体制

① コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判を鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点に立ち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

② コンプライアンス運営態勢

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、コンプライアンス課を統括部署として、その進捗管理を行っています。また、組合員・利用者の皆様の声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として次の外部機関を利用しています。

【信用事業】

■ 仙台弁護士会

右記の信用事業にかかる苦情相談窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

【共済事業】

■ （一社）日本共済協会 共済相談所

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

■ （一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

■ （公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

■ （公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

■ 日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。

上記以外の連絡先については、右記にお問い合わせください。

信用事業にかかる苦情等受付窓口

電話：0182-35-2653

電子メール：kn-unyo1@akita-furusato.or.jp

受付時間：午前9時～午後5時

（土日・祝祭日及び12月31日～1月3日を除く）

共済事業にかかる苦情等受付窓口

電話：0182-35-2661

電子メール：kn-kyo@akita-furusato.or.jp

受付時間：午前9時～午後5時

（土日・祝祭日及び12月31日～1月3日を除く）

内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、より多くの資本と安定した財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでおります。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和7年3月末における自己資本比率は14.00%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

【普通出資による資本調達額】

項 目	内 容
発行主体	秋田ふるさと農業協同組合
資本調達的手段	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	6,345 百万円（前年度 6,457 百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

事業のご案内

信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

■ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を、目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

貯金の種類	仕組みと特色
総合口座	1冊の通帳に「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」という4つの機能をパック。いざという時には、定期貯金のお預け入れ金額の90%以内で最高300万円まで自動融資がご利用いただけます。
普通貯金	いつでも出し入れ自由。おサイフがわりにご利用いただけます。
当座貯金	手形・小切手の決済口座としてご利用いただけます。
財形貯金	お勤め先の財形制度を通じて有利な条件で貯蓄ができます。給料から天引きされますので、知らず知らずのうちに確実に財産づくりができます。
定期積金	ライフサイクルに合わせ、コツコツ積み立てていくのに最適です。目的に合わせて掛金・期間が選べます。
貯蓄貯金	普通貯金と同様、自由にお引き出しができる貯金です。
期日指定定期貯金	有利な1年ごとの複利計算。お預け入れから1年たてば、いつでも必要な時にお引き出しにできます。
スーパー定期貯金	お預け入れは1円からという手軽さ。個人のお客様は、半年複利でさらに有利に運用いただけます。
大口定期貯金	土地の売却代金、退職金など、まとまった余裕金の運用に最適な大型定期貯金です。
変動金利定期貯金	金利情勢に応じて途中で金利が変動します。マネープランの幅が広がります。
積立式定期貯金	月々の積立金を1本1本の期日指定式定期（1年未満の場合はスーパー定期）でお預かりする有利な貯金です。しかも、1年間の据置期間後は積立金の一部をお引き出しにできますので有利です。

※ ご利用にあたっては、次の点にご留意ください。

- ① 金利は店頭に表示しております。
- ② 預入期間、預入額などの詳しい内容については窓口にお尋ねください。

■ 貸 出 業 務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

【 主 な 貸 出 商 品 一 覧 】

種 類	仕 組 み と 特 色
J A 農 機 ハ ウ ス ロ ー ン	農業機械等の取得資金およびパイプハウス資材・建設費用にご利用いただけます。
アグリマイティー資金	農業生産に直結する設備資金・運転資金、農産物の加工・流通・販売または、地域の活性化・振興を支援するための設備資金・運転資金としてご利用いただけます。
農 業 近 代 化 資 金	認定農業者・農業法人・集落営農組織が必要とする設備資金・長期運転資金としてご利用いただけます。
農 用 地 等 取 得 資 金	農用地等の取得に必要な資金としてご利用いただけます。
横 手 市 農 業 経 営 安 定 化 対 策 資 金	横手市の農業者に対し、農業経営に関わる設備資金および運転資金としてご利用いただけます。
営 農 ロ ー ン	農業および生活に必要な資金としてご利用いただけます。
J A 住 宅 ロ ー ン	住宅の購入・新築・増改築、宅地の購入資金、および他の金融機関からの住宅ローンの借り換えにご利用いただけます。
J A リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修およびその他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金としてご利用いただけます。
J A マイカーローン	自動車・バイクの購入、自動車の点検・修理・車検費用や車庫建設のための資金としてご利用いただけます。
J A 教 育 ロ ー ン	就学されるご子弟の教育に関する資金（入学金・授業料・学費等）にご利用いただけます。
J A カ ー ド ロ ー ン	組合員が必要とする一切の資金（ただし事業性資金を除く）としてご利用いただけます。
J A フ リ ー ロ ー ン	組合員が必要とする一切の資金（ただし事業性資金を除く）としてご利用いただけます。

※ ご利用にあたりましては、本店ローンセンターまたは各支店にご相談ください。

※ ホームページ上でも各種融資商品をご紹介します。

■ 為 替 業 務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国の金融機関へ振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

■ その他の業務およびサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っております。

また、全国のＪＡでの貯金のおし入れや、銀行、信用金庫、コンビニエンスストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めております。

【 主 な サ ー ビ ス 一 覧 】

サ ー ビ ス	内 容
ＪＡキャッシュサービス	キャッシュカードで、全国のＪＡ、信連、農林中金をはじめ、銀行、信金、信組、労金等のＣＤ（現金自動支払機）、ＡＴＭ（現金自動預入・支払機）で、現金のお引き出し、残高照会等ができます。
給 与 振 込 サ ー ビ ス	給与・ボーナスがご指定口座に自動的に振り込まれます。振り込まれた資金はキャッシュカード等により必要な時にお引き出しができます。
自動受取・支払サービス	各種年金・配当金などがご指定の口座に自動的に振り込まれます。公共料金やクレジットの利用代金、ローンの返済などをご指定の口座から自動的にお支払いいたします。
Ｊ Ａ カ ー ド	VISA、Master と連携し、国内・国外を問わずショッピング、旅行、レジャーなどに幅広くご利用いただけるとともに、全国のＪＡや提携カード会社のＣＤ・ＡＴＭで「キャッシングサービス」をご利用いただけます。
自 動 集 金 サ ー ビ ス	学費、駐車料、新聞代などご指定の口座から引き落としを行うとともに、お客様の取引先の指定口座に自動的にお振込みいたします。
定 時 自 動 送 金 サ ー ビ ス	授業料、家賃、仕送りなど一定金額を毎月一定日にご指定の口座から引き落とし、ご指定の受取先に自動的にお振込みいたします。
ＪＡネットバンクサービス	インターネットに接続可能なパソコン・携帯電話で、お取引口座の残高や取引明細のご確認はもちろん、振込や為替などの各種サービスが「24 時間いつでも、どこでも、簡単に」ご利用いただけるサービスです。

※ ご利用にあたりましては、各支店にご相談ください。

■ 貯金関連手数料 ※ 表示手数料は消費税込みの金額です。

【 振込手数料（1件につき） 】

扱 い 別		お振込み金額	手 数 料		
			当 J A 同一店内	当 J A 本・支店	他金融機関
窓 口 扱 い	電 信・文 書	金額に関わらず	440 円		880 円
視覚障がい者における窓口扱い	電 信・文 書	A T M 振 込 と 同 額			
A T M 振込 (注 1) (注 2)	電 信	3 万円未満	無 料		440 円
		3 万円以上			660 円

(注1) 『県内 JA キャッシュカード』をご利用の際の ATM 振込手数料となります。

(注2) ATM でのお振込みにつきまして、平日 15:00 以降及び土曜・日曜・祝日に『振込予約』された場合、翌営業日のお振込みになります。

【 未利用口座管理手数料 】(毎年 10 月に 1 回)

最終異動日から 2 年間お取引のない口座から自動引落 (注1)(注2)	1,320 円/年
-------------------------------------	-----------

(注1) 貯金残高 10,000 円未満かつ融資取引の無いお客様が対象となります。

(注2) 2021 年 10 月以降に開設された普通貯金・総合口座・貯蓄貯金・普通貯金無利息型が対象となります。

【 定時自動送金サービス手数料（1回の取引につき） 】

お 振 込 み 先	お振込み金額	手 数 料
当 J A 同 一 店 内 あ て	金額に関わらず	無 料
当 J A 本 ・ 支 店	3万円未満	220 円
	3万円以上	440 円
他 金 融 機 関	3万円未満	550 円
	3万円以上	770 円

【 窓口両替手数料 】

両 替 枚 数	手 数 料	両 替 枚 数	手 数 料
1 ～ 50 枚	無 料	1,001 ～ 3,000 枚	1,100 円
51 ～ 300 枚	220 円	3,001 ～ 5,000 枚	2,200 円
301 ～ 500 枚	330 円	5,001 ～ 10,000 枚	4,400 円
501 ～ 800 枚	550 円	10,001 枚～	8,800 円
801 ～ 1,000 枚	880 円		

※ 窓口において、1 回に両替する枚数とは、『お客様のご持参枚数』または『お客様への交付枚数』のいずれか多い方の枚数を適用いたします。また、この手数料には硬貨および紙幣の包装依頼も含めます。

【 窓口硬貨入金手数料 】

入 金 枚 数	手 数 料	入 金 枚 数	手 数 料
1 ～ 100 枚	無 料	1,001 ～ 2,000 枚	770 円
101 ～ 500 枚	440 円	2,001 枚以上	1,100 円～
501 ～ 1,000 枚	550 円		

※ 2,000 枚を超える場合は、1,000 枚毎に 330 円を加算させていただきます。

【 代金取立・送金手数料（1通・1件につき） 】

代金取立・送金小切手による送金		手 数 料	
		普通扱い	至急扱い
J A 系 統 金 融 機 関 あ て	他 金 融 機 関 あ て	880 円	
他 金 融 機 関 あ て			

【 キャッシュカード発行手数料 】

カ ー ド 種 類	内 容	新規発行	再発行手数料 (注1)	更新時 (注2)
I C キャッシュカード	1 枚につき	無 料	1,100 円	無 料
J A カード (一体型)			(紛失・破損・盗難等)	

(注1) お客様の過失による再発行の場合、再発行手数料をいただきます。婚姻等による氏名変更、キャッシュカードから一体型カードへの切替、J A の過失又は不具合に伴う再発行手数料は無料となります。

(注2) 『J A カード (一体型)』は 5 年毎に更新になります。

【その他の手数料】

種 類	内 容	手 数 料
通帳・証書再発行（注1）（注2）	1冊・1通につき	1,100 円
残高証明書（当JA制定帳票）	1通につき	440 円
残高証明書（当JA制定帳票以外）		1,100 円
暗証番号照会（キャッシュカード）	1件につき	550 円
取引履歴照合表	1枚につき	55 円
送金・振込組戻料	1件につき	1,100 円
取立手形組戻料	1通につき	880 円
不渡手形返却料（注3）	1通につき	880 円

（注1）「少額口座の通帳および証書再発行に関わる事務取扱要領」により残高1,000円未満は無料。

（注2）通帳レス口座から通帳発行口座への切り替えも含まれます。

（注3）880円を超える取立経費を要する場合はその実費がかかります。

【キャッシュカードによる入出金手数料】

当JAで発行されたキャッシュカードは、全国のJAバンクのATMのほか、イーネットATMやローソンATM、セブン銀行、ゆうちょ銀行、「秋田あったかネット」加盟金融機関など、他金融機関のATMでもご利用いただけます。

ATM（金融機関）	ご利用可能サービス	ご利用可能時間	手数料（消費税込み）
 JAバンク	お預入れ お引出し 残高照会	【JA秋田ふるさと】 平 日 8:45～21:00 土・日・祝 9:00～17:00 ※ATMコーナーによって営業時間が異なります のでご注意ください。 ※事情により、ゴールデンウィーク・年末年始は、 営業時間が変更となる場合がございます。	無 料
セブン銀行 ローソン銀行 イーネットATM （注1）（注2）	お預入れ お引出し 残高照会	平 日 8:00～21:00 土・日・祝 9:00～17:00 ※事情により、ゴールデンウィーク・年末年始は、 営業時間が変更となる場合がございます。	平 日 8:45～18:00 土曜日 9:00～14:00 ・・・110円 上記以外・・・220円 （注3）
ゆうちょ銀行	お預入れ お引出し 残高照会	平 日 8:00～21:00 土・日・祝 9:00～17:00 ※ATMコーナーによって営業時間が異なります のでご注意ください。 ※事情により、ゴールデンウィーク・年末年始は、 営業時間が変更となる場合がございます。	平 日 8:45～18:00 ・・・無 料 土曜日 9:00～14:00 ・・・220円 上記以外・・・220円
「秋田あったかネット」 加盟金融機関 （注4）	お引出し 残高照会	平 日 8:00～21:00 土・日・祝 9:00～17:00 ※ATMコーナーによって営業時間が異なります のでご注意ください。 ※事情により、ゴールデンウィーク・年末年始は、 営業時間が変更となる場合がございます。	平 日 8:45～18:00 ・・・無 料 上記以外・・・110円

（注1）ローソンATMはローソン、イーネットATMはファミリーマート等のコンビニエンスストアに設置されています。

（注2）コンビニエンスストアの一部店舗では、対象外のATMが設置されている場合があります。

（注3）コンビニATMについては、個人のお客様に限り毎月1回のみ入出金手数料が無料となります（提携ATMの累計回数となります）。

（注4）秋田あったかネットは、秋田銀行、羽後信用金庫、秋田県信用組合、秋田信用金庫、JAバンクあきた（県内13JA）によるATM利用手数料無料化提携です。

【JAネットバンク振込手数料】（注1）（注2）

お振込み金額	手 数 料			
	当JA宛	県内他JA宛	県外JA宛	他金融機関宛
3万円未満	無 料	165 円		418 円
3万円以上		385 円		638 円

（注1）JAネットバンクサービスのご利用にあたっては別途お申込みが必要となります。

（注2）振込手数料は、振込金額の引落口座からお引落しさせていただきます。

■ **融資関連手数料** ※ 表示手数料は消費税込みの金額です。

項 目		内 容	手 数 料
融資事務手数料	貸付実行の一取引につき		1,100 円
	不動産担保設定する貸付金	担保設定額 1 千万円未満	22,000 円
		担保設定額 1 千万円以上 1 億円未満	55,000 円
		担保設定額 1 億円以上	66,000 円
		他金融機関からの借換	22,000 円
	条件変更手数料	返済期間・返済額の変更を伴う条件変更 ※ 当 JA 都合による場合、地方公共団体等との取引は除く	5,500 円
	繰上返済手数料	住宅ローン以外の繰上返済 ※ 期日前返済、当 JA 都合による場合、地方公共団体等との取引を除く。詳しくは支店にお問い合わせください。	5,500 円
JA 住宅ローン（金利選択型） 繰上返済手数料 (注1) ※ 当初約定返済期間 80%経過後の繰上返済については、手数料不要となります。	一部繰上返済	変動金利期間中	無 料
		固定金利特約期間中	
	全額繰上返済	変動金利期間中	11,000 円
		固定金利特約期間中	33,000 円
	次回以降の固定金利選択（3 年・5 年・10 年）		5,500 円
住宅ローン 繰上返済手数料 (注2)	一部繰上返済（繰上の都度）		無 料
	全額繰上返済	お借り入れ後 3 年以内	33,000 円
		お借り入れ後 3 年超 5 年以内	22,000 円
		お借り入れ後 5 年超 7 年以内	11,000 円
		お借り入れ後 7 年超	5,500 円

(注1) JA 住宅ローン（金利選択型）については、平成 14 年 3 月貸付実行以降のものが対象となります。

(注2) 住宅ローンについては、すべての貸付が対象となります。

共 済 事 業

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A 共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

【 主 な 共 済 商 品 一 覧 】

共 済 の 種 類	内 容 と 特 色
終 身 共 済	ご家族のためにしっかりと「一生涯の万一保障がほしい」という方におすすめいたします。
養 老 生 命 共 済	貯蓄しながら万一のときにも備えたいという方におすすめいたします。
定 期 生 命 共 済	お手頃な掛金で万一保障をしっかりと準備したいという方におすすめいたします。
こ ど も 共 済	お子さまの保障と、将来の教育資金を準備したいという方におすすめいたします。
医 療 共 済	「一時金型」に生まれ変わりました。短期入院も入院前後の様々な費用もカバーし、先進医療も手厚く保障いたします。
引 受 緩 和 型 医 療 共 済	健康状態にかかわらず加入できる医療保障がほしい方におすすめいたします。
が ん 共 済	一生涯を通じて、あらゆる「がん」を手厚く保障いたします。
生 活 障 害 共 済	病気やケガにより身体に障害が残ったとき、収入の減少や支出の増加に備え幅広く保障します。
特定重度疾病共済	身近な生活習慣病のリスクに備える保障です。
認 知 症 共 済	一生涯にわたって備えられる認知症の保障です。
介 護 共 済	一生涯の保障ですので、高齢期に高まる介護の不安にもしっかり対応します。
予 定 利 率 変 動 型 年 金 共 済	老後の生活資金の準備を始めたい方に、確実に受け取れる安心と増える楽しみ、セカンドライフを支えます。
建 物 更 生 共 済	建物や家財を保障いたします。火災はもちろん自然災害にも備えられ、大きな保障で財産を守ります。
自 動 車 共 済	お車の事故によるケガや賠償、修理に備え幅広く保障いたします。
火 災 ・ 傷 害 共 済	お手頃な掛金で充実した保障を提供いたします。
農業者賠償責任共済	農業において発生するさまざまな賠償リスクを幅広く保障いたします。

※ 詳しくは、各支店にご相談ください。

販 売 事 業

組合員が生産した農畜産物などをJ Aが集荷し共同で販売する事業です。数量を確保し有利な販売につなげ、農業者の所得向上を目指します。また、消費者の皆さまへ「安全・安心な農産物」を安定的に提供できるよう生産・販売体制の強化に取り組んでいます。市場出荷のほか、地産地消運動を推進し、地元で生産された農産物を地域の皆さまへ提供するため、インショップなどの直売事業にも積極的に取り組んでいます。農産物の供給を通じて消費者との連携をすすめ、農業の持続的発展を目指しています。

購 買 事 業

肥料・農薬など農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員や地域の皆さまへ供給する事業です。計画的に大量購入することによって、できるだけ安い価格で仕入れ、流通経費を節約して安全・安心・良質な品物を供給しています。

営 農 指 導 事 業

営農指導事業は、組合員の生産活動を指導・支援し、その改善を図っていくというJ Aの根幹をなす事業です。単に技術指導を行うだけでなく、農産物を安定的に供給していくためのマーケティング対策や組合員の農業経営全般について指導し、認定農業者や農業法人、集落営農組織などの担い手育成確保を通じ、共同して合理的な農業経営を確立するよう働きかけていくものです。生産から流通までの仕組みをJ Aの総合的な力で援助することによって、個々の農家では難しい所得の増大を集団の力で実現してまいります。

生 活 指 導 事 業

生活指導事業では、地域社会との共生や高齢化社会への対応等のため、「生活指導を通じた安心で豊かな暮らしづくり」を目的として、組合員および広く地域住民を対象に次の事業を展開し、地域社会の活性化に貢献しています。

■ 地域食文化活動

食農教育と地産地消活動を通じて「食」と「農」の大切さを伝える活動を行っています。具体的な活動としては、親子での収穫体験などを行う「ちゃぐりんフェスタ」や食の集い、料理講習、直売活動、地域食文化継承活動などを行っています。

■ 健康増進活動

組合員とその家族の健康で生き生きとした暮らしの実現、さらに地域住民の健康志向にも応えるため、厚生連病院との連携を図りながら健康診断や健康教室などを行っています。

■ 組織活動の支援

青年部・女性部などの各協力組織は、暮らしの活性化を目指して、世代別・目的別の活動を展開しており、J Aはその自主的活動を支援しています。

その他事業

■ 農業関連施設利用事業

J Aでは、カントリーエレベーター、ライスセンター、果樹選果場などの共同利用施設を管内各地に設置しており、生産振興の一助としてご利用いただいております。

■ 加工事業

地場産の原料で作った果汁 100%無添加りんごジュースなどの加工製品を製造・販売しており、農家所得の向上にも寄与しております。

貯金者保護の取り組み

当 J A の貯金は、J A バンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と、公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との 2 重のセーフティネットで守られています。

「J A バンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、J A バンク会員（J A ・信連・農林中金）総意のもと「J A バンク基本方針」に基づき、J A ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「J A バンクシステム」といいます。

「J A バンクシステム」は、J A バンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の 2 つの柱で成り立っています。

「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、J A バンクの健全性を確保し、J A 等の経営破綻を未然に防止するための J A バンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々の J A 等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国の J A バンクが拠出した「J A バンク支援基金（※）」等を活用し、個々の J A の経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

（※） 2024 年 3 月末における残高は 1,651 億円となっています。

「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、J A バンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一の J A バンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2024 年 3 月末現在で、4,785 億円となっています。

経営資料 I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	令和 6 年度 令和 7 年 3 月 31 日	令和 5 年度 令和 6 年 3 月 31 日	科 目	令和 6 年度 令和 7 年 3 月 31 日	令和 5 年度 令和 6 年 3 月 31 日
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	105,263,211	109,855,750	1. 信用事業負債	118,907,841	119,702,014
(1) 現金	889,425	921,893	(1) 貯金	118,165,513	119,226,175
(2) 預金	58,405,056	66,342,306	(2) 借入金	7,407	12,058
系統預金	58,345,051	66,382,339	(3) その他の信用事業負債	567,929	263,693
系統外預金	60,005	59,967	未払費用	22,789	8,634
(3) 有価証券	3,522,091	3,231,107	その他の負債	545,140	255,058
国債	2,514,995	2,524,307	(4) 債務保証	166,990	200,087
地方債	10,000	10,000	2. 共済事業負債	553,797	582,022
社債	997,095	696,800	(1) 共済資金	274,980	301,745
(4) 貸出金	42,334,683	39,128,494	(2) 未経過共済付加収入	274,426	276,843
(5) その他の信用事業資産	147,084	142,145	(3) その他の共済事業負債	4,390	3,433
未収収益	118,954	111,446	3. 経済事業負債	1,898,448	1,503,414
その他の資産	28,129	30,699	(1) 経済事業未払金	340,605	366,617
(6) 債務保証見返	166,990	200,087	(2) 経済受託債務	1,375,186	948,160
(7) 貸倒引当金	△ 202,120	△ 49,222	(3) その他の経済事業負債	182,656	188,636
2. 共済事業資産	8,762	4,383	4. 設備借入金	960,000	1,040,000
(1) 共済貸付金	—	258	5. 雑負債	291,348	354,488
(2) その他の共済事業資産	8,762	4,383	(1) 未払法人税等	35,002	46,696
(3) 貸倒引当金	—	△ 258	(2) リース債務	25,237	26,622
3. 経済事業資産	8,058,329	6,372,845	(2) その他の負債	231,107	281,170
(1) 経済事業未収金	2,918,630	2,637,602	6. 諸引当金	584,031	587,907
(2) 経済受託債権	2,803,486	1,459,648	(1) 賞与引当金	143,583	141,488
(3) 棚卸資産	2,121,058	2,025,385	(2) 退職給付引当金	380,081	392,618
購買品	2,023,914	1,945,415	(3) 役員退職慰労引当金	60,365	53,800
その他の棚卸資産	97,144	79,969	(4) 固定資産解体費用引当金	—	—
(4) その他の経済事業資産	264,375	299,430	(5) 睡眠貯金払戻損失引当金	—	—
(5) 貸倒引当金	△ 49,221	△ 49,222	7. 再評価に係る繰延税金負債	401,081	406,462
4. 雑資産	453,463	479,954	負債の部合計	123,596,548	124,176,311
(1) 雑資産	453,468	479,960			
(2) 貸倒引当金	△ 4	△ 5			
5. 固定資産	8,750,597	7,802,466	(純資産の部)		
(1) 有形固定資産	8,718,109	7,760,272	1. 組合員資本	9,428,170	9,487,454
建物	13,028,423	12,657,155	(1) 出資金	6,345,445	6,457,210
構築物	1,529,893	1,531,157	(2) 資本準備金	48,405	48,405
機械装置	3,751,749	3,415,577	(3) 利益剰余金	3,118,139	3,080,893
車輻運搬具	422,842	443,318	利益準備金	1,719,416	1,619,416
工具器具備品	965,331	919,110	その他利益剰余金	1,398,722	1,461,477
土地	2,944,295	3,015,356	施設更改積立金	55,965	1,100,000
リース資産	125,100	125,100	施設整備等積立金	100,000	—
建設仮勘定	1,071,835	445,166	農業経営支援積立金	17,212	—
減価償却累計額	△15,121,361	△14,791,670	リスク管理積立金	20,000	—
(2) 無形固定資産	32,487	42,193	当期末処分剰余金	1,205,544	361,477
6. 外部出資	11,094,952	9,804,452	(うち当期剰余金)	(36,678)	(230,158)
(1) 外部出資	11,094,952	9,804,452	(4) 処分未済持分	△ 83,820	△ 99,055
系統出資	10,537,692	9,247,692	2. 評価・換算差額等	812,108	822,596
系統外出資	367,260	366,760	(1) 土地再評価差額金	812,108	822,596
子会社等出資	190,000	190,000	純資産の部合計	10,240,278	10,310,051
7. 繰延税金資産	207,511	166,509	負債及び純資産の部合計	133,836,827	134,486,362
資産の部合計	133,836,827	134,486,362			

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度 自：令和 6 年 4 月 1 日 至：令和 7 年 3 月 31 日	令和 5 年度 自：令和 5 年 4 月 1 日 至：令和 6 年 3 月 31 日	科 目	令和 6 年度 自：令和 6 年 4 月 1 日 至：令和 7 年 3 月 31 日	令和 5 年度 自：令和 5 年 4 月 1 日 至：令和 6 年 3 月 31 日
1. 事業総利益	3,510,874	3,509,581	(11) 加工事業収益	179,645	161,001
事業収益	8,698,320	8,718,991	(12) 加工事業費用	117,071	102,092
事業費用	5,187,446	5,209,410	加工事業総利益	62,573	58,909
(1) 信用事業収益	1,027,198	963,628	(13) 利用事業収益	872,630	813,792
資金運用収益	942,767	874,032	(14) 利用事業費用	508,528	489,493
(うち預金利息)	(427,160)	(335,157)	利用事業総利益	364,101	324,299
(うち有価証券利息)	(52,114)	(46,191)	(15) 農用地利用調整事業収益	7,978	10,887
(うち貸出金利息)	(463,491)	(480,176)	(16) 農用地利用調整事業費用	1,344	620
(うちその他受入利息)	(1)	(12,507)	農用地利用調整事業総利益	6,634	10,267
役務取引等収益	56,192	55,372	(17) 福祉・介護事業収益	-	182,958
その他経常収益	28,238	34,224	(18) 福祉・介護事業費用	-	161,913
(2) 信用事業費用	350,501	335,900	福祉・介護事業総利益	-	21,044
資金調達費用	44,569	17,157	(19) 指導事業収入	107,162	119,451
(うち貯金利息)	(44,213)	(16,288)	(20) 指導事業支出	127,161	133,330
(うち給付補填備金繰入)	(280)	(361)	指導事業収支差額	△ 19,999	△ 13,878
(うち借入金利息)	(74)	(506)	2. 事業管理費	3,293,829	3,340,013
役務取引等費用	13,988	13,994	(1) 人件費	2,144,899	2,211,944
その他経常費用	291,944	304,749	(2) 業務費	179,051	179,505
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)	(3) 諸税負担金	109,095	108,819
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4,049)	(△ 18,574)	(4) 施設費	849,333	826,593
(うち貸出金償却)	(128)	(6)	(5) その他事業管理費	11,450	13,149
信用事業総利益	676,696	627,728	事業利益	217,044	169,568
(3) 共済事業収益	750,697	762,366	3. 事業外収益	146,509	233,563
共済付加収入	682,456	706,297	(1) 受取雑利息	373	463
その他の共済収益	68,241	56,068	(2) 受取出資配当	63,682	153,772
(4) 共済事業費用	79,009	74,953	(3) 賃貸料	65,192	60,914
共済推進費	41,012	39,884	(4) 償却債権取立益	2,027	965
共済保全費	8,512	8,402	(5) 雑収入	15,234	17,447
その他の共済費用	29,484	26,667	4. 事業外費用	107,182	69,585
共済事業総利益	671,687	687,412	(1) 支払雑利息	11,645	11,755
(5) 購買事業収益	4,812,088	4,694,650	(2) 寄付金	3,636	135
購買品供給高	4,704,800	4,600,693	(3) 賃貸資産関連費用	67,405	51,746
購買手数料	18,679	19,218	(4) 貸倒引当金戻入額	△ 1	△ 36
修理サービス料	55,269	57,020	(5) 雑損失	24,495	5,984
その他の購買収益	33,340	17,718	経常利益	256,371	333,545
(6) 購買事業費用	3,999,901	3,893,292	5. 特別利益	185,761	21,505
購買品供給原価	3,846,149	3,737,861	(1) 固定資産処分益	159,283	9,559
購買品供給費	102,205	101,322	(2) 本店移転関連補償金	26,477	4,806
修理サービス費	1,292	1,431	(3) 一般補助金	-	4,806
その他の購買費用	50,253	52,677	(4) 固定資産解体費用引当金戻入	-	7,140
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 68)	(△ 25)	6. 特別損失	415,386	42,034
購買事業総利益	812,187	801,358	(1) 固定資産処分損	22,651	1,703
(7) 販売事業収益	892,699	942,051	(2) 固定資産圧縮損	157,656	4,806
販売手数料	633,838	714,523	(3) 減損損失	220,425	35,525
その他の販売収益	258,860	227,528	(4) 新本店移転費用	14,653	-
(8) 販売事業費用	131,054	107,778	税引前当期利益	26,747	313,016
販売費	41,797	35,592	法人税、住民税及び事業税	46,372	87,393
その他の販売費用	89,256	72,185	法人税等調整額	△ 56,303	△ 4,536
(うち貸倒引当金繰入額)	(106)	-	法人税等合計	△ 9,930	82,857
(うち貸倒引当金戻入益)	-	(△ 408)	当期剰余金	36,678	230,158
販売事業総利益	761,644	834,273	当期首繰越剰余金	121,477	120,531
(9) 保管事業収益	230,199	211,657	特別積立金取崩額	-	1,487
(10) 保管事業費用	54,852	53,490	施設更改積立金取崩額	1,044,034	-
保管事業総利益	175,346	158,166	農業経営支援積立金取崩額	2,787	-
			土地再評価差額金取崩額	567	9,299
			当期未処分剰余金	1,205,544	361,477

注) 農業協同組合法施行規則に従い、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. 注記表

令和6年度	令和5年度
I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法） ② 子会社株式・・・移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 ア) 市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（肥料、農薬等）・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（農機製品、自動車）・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（農機部品、生活品等）・・・売価還元法による低価法 その他の棚卸資産（加工品）・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・最終仕入原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円以下の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき算定しています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支	I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法） ② 子会社株式・・・移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 ア) 市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（肥料、農薬等）・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（農機製品、自動車）・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（農機部品、生活品等）・・・売価還元法による低価法 その他の棚卸資産（加工品）・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・最終仕入原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円以下の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき算定しています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支

令和6年度	令和5年度
給額を計上しています。 4. 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は組合員等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この組合員等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (3) 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。 (4) 加工事業 組合員が生産した農産物を原料に、飲料を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の作業が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は組合員等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 5. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。 6. 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 (2) 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、取扱いが特に大きい主食用米については、販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」、販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会秋田県本部が行い、県域でプール計算を行う「県域共同計算」によっております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。	給額を計上しています。 (5) 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。 (6) 固定資産解体費用引当金 固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しています。 4. 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は組合員等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この組合員等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (3) 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。 (4) 加工事業 組合員が生産した農産物を原料に、飲料を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の作業が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 介護福祉事業 要介護者等を対象にした居宅介護支援・訪問介護・ショートステイ・福祉用具貸与および販売等の介護保険事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、サービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7) 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は組合員等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 5. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。 6. 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 (2) 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、取扱いが特に大きい主食用米については、販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」、販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会秋田県本部が行い、県域でプール計算を行う「県域共同計算」によっております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。

令和 6 年度	令和 5 年度
また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。 これらの経済受託債権および経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行った時点や、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務を相殺・減少する会計処理を行っております。 (3) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。 販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 農用地利用調整事業収益のうち、当組合が代理人として農地の利用権設定に関与している場合には、純額で収益を認識して、農用地利用調整事業収益として表示しております。	また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。 これらの経済受託債権および経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行った時点や、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務を相殺・減少する会計処理を行っております。 (3) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。 販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 農用地利用調整事業収益のうち、当組合が代理人として農地の利用権設定に関与している場合には、純額で収益を認識して、農用地利用調整事業収益として表示しております。
II 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 219,660 千円（繰延税金負債との相殺前） (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和 7 年 4 月に作成した事業損益シミュレーションを基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 220,425 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和 7 年 4 月に作成した事業損益シミュレーションを基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 251,346 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ① 算定方法 「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 引当金の計上基準」の「（1）貸倒引当金」に記載しております。 ② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 III 貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 5,538,006 千円であり、その内訳は、次のとおりです。建設仮勘定は、権利変換が完了していない本店に関するものです。	II 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 179,557 千円（繰延税金負債との相殺前） (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和 6 年 4 月に作成した事業損益シミュレーションを基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 35,525 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和 6 年 4 月に作成した事業損益シミュレーションを基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 259,771 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ① 算定方法 「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 引当金の計上基準」の「（1）貸倒引当金」に記載しております。 ② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 III 貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 5,550,427 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

令和 6 年度				令和 5 年度			
建 物	3,513,774 千円	構 築 物	496,982 千円	建 物	3,367,889 千円	構 築 物	496,982 千円
機 械 装 置	1,390,128 千円	車 両 運 搬 具	27,973 千円	機 械 装 置	1,390,128 千円	車 両 運 搬 具	28,473 千円
工 具 器 具 備 品	88,795 千円	土 地	9,293 千円	工 具 器 具 備 品	88,945 千円	土 地	930 千円
建 設 仮 助 定	11,058 千円			建 設 仮 助 定	177,078 千円		
2. 担保に供している資産 定期預金 2,500,000 千円を為替決済の担保に供しています。				2. 担保に供している資産 定期預金 2,500,000 千円を為替決済の担保に供しています。			
3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 154,329 千円 子会社等に対する金銭債務の総額 423,033 千円				3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 189,187 千円 子会社等に対する金銭債務の総額 347,493 千円			
4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 60,100 千円				4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 72,200 千円			
5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 244,754 千円、危険債権額は 123,352 千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。 債権のうち、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額は該当ありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は 368,107 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。				5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 286,373 千円、危険債権額は 88,936 千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。 債権のうち、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額は該当ありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は 375,310 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。			
6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ② 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 ② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 783,482 千円 ③ 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行い算出しています。				6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ① 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 ② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 828,004 千円 ③ 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行い算出しています。			
Ⅳ 損益計算書に関する注記				Ⅳ 損益計算書に関する注記			
1. 子会社等との取引高の総額 (1) 子会社等との取引による収益総額 61,141 千円 うち事業取引高 9,498 千円 うち事業取引以外の取引高 51,643 千円 (2) 子会社等との取引による費用総額 198,438 千円 うち事業取引高 170,086 千円 うち事業取引以外の取引高 28,352 千円				1. 子会社等との取引高の総額 (1) 子会社等との取引による収益総額 55,694 千円 うち事業取引高 9,352 千円 うち事業取引以外の取引高 46,341 千円 (2) 子会社等との取引による費用総額 204,719 千円 うち事業取引高 179,860 千円 うち事業取引以外の取引高 24,859 千円			
2. 減損損失に関する注記 (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当 JA では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店及び営農センター・購買店舗ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 カントリーエレベーター、ライスセンター等の利用施設については、各地区のキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、各支店及び営農センターのグルーピングの中で共用資産と認識しております。 本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用				2. 減損損失に関する注記 (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当 JA では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店及び営農センター・購買店舗ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 カントリーエレベーター、ライスセンター等の利用施設については、各地区のキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、各支店及び営農センターのグルーピングの中で共用資産と認識しております。 本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用			

令和 6 年度

資産と認識しております。
当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
金 沢 支 店	一 般 資 産	土地及び建物等	
金 沢 購 買	一 般 資 産	土地及び建物等	
金 沢 地 区 全 体	一般・共用資産	土地及び建物等	
旧平鹿営農資材事務所他	賃貸用固定資産	土地及び建物等	業務外固定資産
旧睦合育苗センター跡地	賃貸用固定資産	土 地	
平鹿大豆・育苗センター敷地	遊休固定資産	土 地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯
金沢支店や金沢購買、金沢地区全体の一般資産・共用資産については、営業活動から生じる損益がマイナスであるため、減損損失として認識しました。
賃貸用固定資産として使用している旧平鹿営農資材事務所他及び旧睦合育苗センター跡地は、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として認識しました。
また、遊休固定資産の平鹿大豆・育苗センター敷地は、早期処分対象であることから、処分可能額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)

場 所	特 別 損 失 計 上 額	内 訳		
		土 地	建 物	その他
金 沢 支 店	36,815	19,840	16,494	480
金 沢 購 買	34,588	28,457	6,131	－
金 沢 地 区 全 体	139,372	43,699	40,881	54,792
旧平鹿営農資材事務所他	9,209	6,234	2,974	－
旧睦合育苗センター跡地	125	125	－	－
平鹿大豆・育苗センター敷地	312	312	－	－
合 計	220,425	98,670	66,481	55,273

(4) 回収可能価額の算定方法
金沢地区全体、旧平鹿営農資材事務所他、旧睦合育苗センター跡地、平鹿大豆・育苗センター敷地についての回収可能額は、正味売却価額を採用し、土地の時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

(追加情報)
本店移転関連補償金の内容
令和 6 年度において、本店移転に係る補償金 26,477 千円を計上しています。
その内訳は、施工不良に伴う引渡し遅延に係る損害金 15,566 千円、旧本店土地の明渡しに伴う損失補償 10,911 千円です。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
当 J A は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や社債等の債券の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は、債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。
営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理
当 J A は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に債権管理審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要額」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

令和 5 年度

資産と認識しております。
当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
山 内 支 店	一 般 資 産	建物附属設備等	
介 護 事 業 所	賃貸用固定資産	土地及び建物等	子 会 社
旧睦合育苗センター跡地	賃貸用固定資産	土 地	
増田資材倉庫(旧選果場)	賃貸用固定資産	土地及び建物	業務外固定資産
十文字駅前旧資材倉庫敷地	遊休固定資産	土 地	業務外固定資産
平鹿大豆・育苗センター敷地	遊休固定資産	土 地	業務外固定資産
曙 町 土 地	遊休固定資産	土 地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯
一般資産である山内支店については、営業活動から生じる損益がマイナスであるため減損損失として認識しました。
介護事業所は、令和 6 年度の子会社化に伴い、使用範囲の変更により賃貸資産となったため減損損失を認識しました。
賃貸用固定資産として使用しています旧睦合育苗センター跡地及び増田資材倉庫（旧選果場）は、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として認識しました。
また、遊休固定資産の十文字駅前旧資材倉庫敷地、平鹿大豆・育苗センター敷地、曙町土地については、早期処分対象であることから、処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)

場 所	特 別 損 失 計 上 額	内 訳		
		土 地	建 物	その他
山 内 支 店	3,044	－	2,635	409
介 護 事 業 所	30,136	5,858	22,790	1,486
旧睦合育苗センター跡地	262	262	－	－
増田資材倉庫(旧選果場)	1,239	1,163	76	－
十文字駅前旧資材倉庫敷地	741	741	－	－
平鹿大豆・育苗センター敷地	9	9	－	－
曙 町 土 地	89	89	－	－
合 計	35,525	8,126	25,502	1,896

(4) 回収可能価額の算定方法
旧睦合育苗センター跡地、増田資材倉庫（旧選果場）土地、平鹿大豆・育苗センター敷地、曙町土地についての回収可能額は、正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。
介護事業所の回収可能額は、正味売却価額を採用し、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

3. 固定資産解体費用引当金戻入について

令和 5 年度の事業計画において川西 S S の解体費用を固定資産解体費用引当金として計上しておりましたが、解体せずに現状のまま売却できたことから、戻入したものです。

令和6年度

② 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基つき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%下落したものと想定した場合には、経済価値が4,897千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	58,045,056	58,281,669	△ 123,387
有 価 証 券			
満期保有目的の債券	3,522,091	3,471,587	△ 50,504
貸 出 金	42,334,683		
貸倒引当金 (*1)	△ 202,082		
貸倒引当金控除後	42,132,601	42,045,056	△ 87,544
経 済 事 業 未 収 金	2,918,630		
貸倒引当金 (*2)	△ 48,662		
貸倒引当金控除後	2,869,967	2,869,967	—
経 済 受 託 債 権	2,803,486		
貸倒引当金 (*3)	△ 558		
貸倒引当金控除後	2,802,927	2,802,927	—
資 産 計	109,732,644	109,471,208	△ 261,436
貯 金	118,165,513	117,888,050	△ 277,463
経 済 受 託 債 務	1,375,186	1,375,186	—
負 債 計	119,540,700	119,263,236	△ 277,463

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3)経済受託債権に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資 産】

① 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap. 以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

令和5年度

② 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基つき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.7%上昇したものと想定した場合には、経済価値が63,963千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	66,442,306	66,404,252	△ 38,054
有 価 証 券			
満期保有目的の債券	3,231,107	3,368,120	137,012
貸 出 金	39,128,494		
貸倒引当金 (*1)	△ 208,341		
貸倒引当金控除後	38,920,153	39,244,513	324,360
経 済 事 業 未 収 金	2,637,602		
貸倒引当金 (*2)	△ 48,812		
貸倒引当金控除後	2,588,790	2,588,790	—
経 済 受 託 債 権	1,459,648		
貸倒引当金 (*3)	△ 409		
貸倒引当金控除後	1,459,239	1,459,239	—
資 産 計	112,641,597	113,064,914	423,317
貯 金	119,226,175	119,156,013	△ 70,162
負 債 計	119,226,175	119,156,013	△ 70,162

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3)経済受託債権に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資 産】

① 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap. 以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

令和 6 年度

② 有 価 証 券

有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。

地方債および社債については、公表された相場価格を用いています。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである O I S で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである O I S で割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

⑤ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負 債】

① 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである O I S で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 経済受託債務

経済受託債務については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位: 千円)

貸借対照表計上額

外部出資

11,094,952

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預 金	58,405,056	-	-	-	-	-
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	200,000	700,000	-	10,000	-	2,600,000
貸 出 金(*1,2,3)	3,986,135	3,165,651	2,889,284	2,543,809	2,345,009	27,031,870
経済事業未収金(*4)	2,868,688	-	-	-	-	-
経済受託債権	2,803,486	-	-	-	-	-
合 計	68,263,367	3,865,651	2,889,284	2,553,809	2,345,009	29,631,870

(*)貸出金のうち、当座貸越 403,374 千円については「1 年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。

(*)貸出金のうち、3 カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 282,893 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*)貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 90,030 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(*)経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 49,941 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(*1)	109,652,861	3,329,366	3,515,615	146,917	1,501,833	18,919
経済受託債務	1,375,186	-	-	-	-	-
合 計	111,028,048	3,329,366	3,515,615	146,917	1,501,833	18,919

(*)貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

「Ⅵ 金融商品に関する注記」の「2. 金融商品の時価等に関する事項」に金融商品の時価の算定に用いた評価技法を記載しているため、注記を省略しております。

令和 5 年度

② 有価証券

有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。

地方債および社債については、公表された相場価格を用いています。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである O I S で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである O I S で割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

⑤ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負 債】

① 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである O I S で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位: 千円)

貸借対照表計上額

外部出資

9,804,452

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預 金	66,442,306	-	-	-	-	-
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	-	200,000	700,000	-	10,000	2,300,000
貸 出 金(*1,2,3)	4,111,416	2,970,035	2,648,982	2,350,269	2,008,426	24,704,765
経済事業未収金(*4)	2,581,588	-	-	-	-	-
経済受託債権	1,459,648	-	-	-	-	-
合 計	74,594,960	3,170,035	3,348,982	2,350,269	2,018,426	27,004,765

(*)貸出金のうち、当座貸越 457,650 千円については「1 年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。

(*)貸出金のうち、3 カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 290,699 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*)貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 43,900 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(*)経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 56,013 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(*1)	110,929,135	4,584,238	3,254,442	179,116	267,578	11,665
合 計	110,929,135	4,584,238	3,254,442	179,116	267,578	11,665

(*)貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

「Ⅵ 金融商品に関する注記」の「2. 金融商品の時価等に関する事項」に金融商品の時価の算定に用いた評価技法を記載しているため、注記を省略しております。

令和 6 年度

Ⅵ 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	2,514,995	2,541,610	26,614
	小 計	2,514,995	2,541,610	26,614
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	10,000	9,747	△ 253
	社 債	997,095	920,230	△ 76,865
	小 計	1,007,095	929,977	△ 77,118
合 計		3,522,091	3,471,587	△ 50,504

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券
当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び J A 全共連との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,602,370 千円
勤務費用	117,288 千円
利息費用	19,767 千円
数理計算上の差異の発生額	47,136 千円
退職給付の支給額	△ 126,352 千円
期末における退職給付債務	2,660,209 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,198,284 千円
期待運用収益	21,823 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 613 千円
特定退職金共済制度への拠出額	80,723 千円
確定給付型年金制度への拠出額	40,351 千円
退職給付の支払額	△ 101,964 千円
期末における年金資産	2,238,604 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,660,209 千円
特定退職金共済制度	△ 1,151,642 千円
確定給付型年金制度	△ 1,086,962 千円
未積立退職給付債務	421,605 千円
未認識数理計算上の差異	△ 41,523 千円
貸借対照表計上額純額	380,081 千円
退職給付引当金	380,081 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	117,288 千円
利息費用	19,767 千円
期待運用収益	△ 21,823 千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,694 千円
合計	132,926 千円

(6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	37.0%
年金保険投資	12.9%
一般勘定	48.6%
現金及び預金	1.5%
合 計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.765%
長期期待運用収益率（特退共）	0.75%
〃（全共連）	1.25%

令和 5 年度

Ⅵ 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	2,524,307	2,665,010	140,702
	社 債	398,185	405,030	6,844
	小 計	2,922,492	3,070,040	147,547
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	10,000	9,970	△ 30
	社 債	298,615	288,110	△ 10,505
	小 計	308,615	298,080	△ 10,535
合 計		3,231,107	3,368,120	137,012

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券
当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び J A 全共連との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,794,086 千円
勤務費用	136,209 千円
利息費用	21,116 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 35,763 千円
退職給付の支給額	△ 313,279 千円
期末における退職給付債務	2,602,370 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,295,774 千円
期待運用収益	22,123 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,300 千円
特定退職金共済制度への拠出額	83,787 千円
確定給付型年金制度への拠出額	41,879 千円
退職給付の支払額	△ 243,997 千円
期末における年金資産	2,198,284 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,602,370 千円
特定退職金共済制度	△ 1,130,972 千円
確定給付型年金制度	△ 1,067,311 千円
未積立退職給付債務	404,086 千円
未認識数理計算上の差異	△ 11,467 千円
貸借対照表計上額純額	392,618 千円
退職給付引当金	392,618 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	136,209 千円
利息費用	21,116 千円
期待運用収益	△ 22,123 千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,259 千円
合計	156,462 千円

(6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	32.4%
年金保険投資	14.4%
一般勘定	50.6%
現金及び預金	2.6%
合 計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.765%
長期期待運用収益率（特退共）	0.70%
〃（全共連）	1.25%

令和6年度	令和5年度																																																																										
2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金26,154千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、200,469千円となっています。	2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金28,542千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、240,339千円となっています。																																																																										
VIII 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。	VIII 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。																																																																										
<table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>30,773千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>107,447千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>46,582千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>17,083千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,567千円</td></tr> <tr><td>債権有税償却額</td><td>41,846千円</td></tr> <tr><td>貸出金未収利息有税償却額</td><td>17,107千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額（土地）</td><td>32,175千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額（償却資産）</td><td>89,237千円</td></tr> <tr><td>翌期返品購買品供給高見積額</td><td>14,510千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>422,367千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 202,707千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>219,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>翌期返品購買品供給原価見積額</td><td>△ 12,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td>△ 12,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td>207,511千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	30,773千円	退職給付引当金	107,447千円	賞与引当金	46,582千円	役員退職慰労引当金	17,083千円	未払事業税	2,567千円	債権有税償却額	41,846千円	貸出金未収利息有税償却額	17,107千円	減損損失否認額（土地）	32,175千円	減損損失否認額（償却資産）	89,237千円	翌期返品購買品供給高見積額	14,510千円	その他	23,034千円	繰延税金資産小計	422,367千円	評価性引当額	△ 202,707千円	繰延税金資産合計(A)	219,660千円	繰延税金負債		翌期返品購買品供給原価見積額	△ 12,149千円	繰延税金負債合計(B)	△ 12,149千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	207,511千円	<table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>36,207千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>108,362千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>45,933千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>14,849千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>4,524千円</td></tr> <tr><td>債権有税償却額</td><td>43,319千円</td></tr> <tr><td>貸出金未収利息有税償却額</td><td>15,381千円</td></tr> <tr><td>減損損失償却額</td><td>98,703千円</td></tr> <tr><td>翌期返品購買品供給高見積額</td><td>15,286千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>405,025千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 225,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>179,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>翌期返品購買品供給原価見積額</td><td>△ 13,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td>△ 13,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td>166,509千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	36,207千円	退職給付引当金	108,362千円	賞与引当金	45,933千円	役員退職慰労引当金	14,849千円	未払事業税	4,524千円	債権有税償却額	43,319千円	貸出金未収利息有税償却額	15,381千円	減損損失償却額	98,703千円	翌期返品購買品供給高見積額	15,286千円	その他	22,456千円	繰延税金資産小計	405,025千円	評価性引当額	△ 225,468千円	繰延税金資産合計(A)	179,557千円	繰延税金負債		翌期返品購買品供給原価見積額	△ 13,047千円	繰延税金負債合計(B)	△ 13,047千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	166,509千円
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	30,773千円																																																																										
退職給付引当金	107,447千円																																																																										
賞与引当金	46,582千円																																																																										
役員退職慰労引当金	17,083千円																																																																										
未払事業税	2,567千円																																																																										
債権有税償却額	41,846千円																																																																										
貸出金未収利息有税償却額	17,107千円																																																																										
減損損失否認額（土地）	32,175千円																																																																										
減損損失否認額（償却資産）	89,237千円																																																																										
翌期返品購買品供給高見積額	14,510千円																																																																										
その他	23,034千円																																																																										
繰延税金資産小計	422,367千円																																																																										
評価性引当額	△ 202,707千円																																																																										
繰延税金資産合計(A)	219,660千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
翌期返品購買品供給原価見積額	△ 12,149千円																																																																										
繰延税金負債合計(B)	△ 12,149千円																																																																										
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	207,511千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	36,207千円																																																																										
退職給付引当金	108,362千円																																																																										
賞与引当金	45,933千円																																																																										
役員退職慰労引当金	14,849千円																																																																										
未払事業税	4,524千円																																																																										
債権有税償却額	43,319千円																																																																										
貸出金未収利息有税償却額	15,381千円																																																																										
減損損失償却額	98,703千円																																																																										
翌期返品購買品供給高見積額	15,286千円																																																																										
その他	22,456千円																																																																										
繰延税金資産小計	405,025千円																																																																										
評価性引当額	△ 225,468千円																																																																										
繰延税金資産合計(A)	179,557千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
翌期返品購買品供給原価見積額	△ 13,047千円																																																																										
繰延税金負債合計(B)	△ 13,047千円																																																																										
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	166,509千円																																																																										
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と税効果会計適用後の差異の主な原因は次のとおりです。	2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。																																																																										
<table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.60 %</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>112.93 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 36.91 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>18.22 %</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の減少額</td><td>△ 57.21 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 103.84 %</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td><td>△ 13.00 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15.08 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△ 37.13 %</td></tr> </table>	法定実効税率	27.60 %	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	112.93 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 36.91 %	住民税均等割等	18.22 %	再評価に係る繰延税金負債の減少額	△ 57.21 %	評価性引当額の増減	△ 103.84 %	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△ 13.00 %	その他	15.08 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 37.13 %																																																							
法定実効税率	27.60 %																																																																										
（調整）																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	112.93 %																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 36.91 %																																																																										
住民税均等割等	18.22 %																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の減少額	△ 57.21 %																																																																										
評価性引当額の増減	△ 103.84 %																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△ 13.00 %																																																																										
その他	15.08 %																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 37.13 %																																																																										
3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額 「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.6%から28.3%に変更されました。 この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,476千円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は9,920千円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。																																																																											
IX 収益認識に関する注記 （収益を理解するための基礎となる情報） 「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	IX 収益認識に関する注記 （収益を理解するための基礎となる情報） 「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。																																																																										

4. 剰余金処分計算書

令和6年度 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	1,205,544
2 剰余金処分額	1,100,000
(1) 利益準備金	100,000
(2) 任意積立金	1,000,000
施設設備等積立金	600,000
農業経営支援積立金	200,000
リスク管理積立金	200,000
3 次期繰越剰余金	105,544

- 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準は別表のとおりです。
- 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 2,000 千円が含まれています。

(別 表)

種 類	施設設備等積立金
積 立 目 的	将来、固定資産の取得・損失・修理費用をはじめ、施設の収益性低下や解体等、老朽化対策、情報インフラの整備として支出を要したときのための積立金
積立目標額	800,000 千円
取 崩 基 準	目的に伴う事由が発生したときに、理事会の決議を経て取り崩すものとする。
当期末残高	100,000 千円

種 類	農業経営支援積立金
積 立 目 的	地域農業の再生や持続発展を目指し、農業経営継続支援に充てるための積立金
積立目標額	500,000 千円
取 崩 基 準	目的に伴う事由が発生したときに、理事会の決議を経て取り崩すものとする。
当期末残高	17,212 千円

種 類	リスク管理積立金
積 立 目 的	貸出金及び有価証券運用のリスク負担、減損会計処理や経済情勢変化に起因する経営リスクに対する支出に充てるための積立金
積立目標額	500,000 千円
取 崩 基 準	目的に伴う事由が発生したときに、理事会の決議を経て取り崩すものとする。
当期末残高	20,000 千円

令和5年度 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	361,477
2 剰余金処分額	240,000
(1) 利益準備金	100,000
(2) 任意積立金	140,000
施設設備等積立金	100,000
農業経営支援積立金	20,000
リスク管理積立金	20,000
3 次期繰越剰余金	121,477

- 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準は別表のとおりです。
- 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 12,000 千円が含まれています。

(別 表)

種 類	施設設備等積立金
積 立 目 的	将来、固定資産の取得・損失・修理費用をはじめ、施設の収益性低下や解体等、老朽化対策、情報インフラの整備として支出を要したときのための積立金
積立目標額	800,000 千円
取 崩 基 準	目的に伴う事由が発生したときに、理事会の決議を経て取り崩すものとする。
当期末残高	—

種 類	農業経営支援積立金
積 立 目 的	地域農業の再生や持続発展を目指し、農業経営継続支援に充てるための積立金
積立目標額	500,000 千円
取 崩 基 準	目的に伴う事由が発生したときに、理事会の決議を経て取り崩すものとする。
当期末残高	—

種 類	リスク管理積立金
積 立 目 的	貸出金及び有価証券運用のリスク負担、減損会計処理や経済情勢変化に起因する経営リスクに対する支出に充てるための積立金
積立目標額	500,000 千円
取 崩 基 準	目的に伴う事由が発生したときに、理事会の決議を経て取り崩すものとする。
当期末残高	—

5. 部門別損益計算書

令和 6 年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理費等
事 業 収 益 ①	8,880,301	1,027,198	750,697	6,897,750	97,491	107,162	
事 業 費 用 ②	5,369,426	350,501	79,009	4,744,735	85,230	109,948	
事 業 総 利 益 ③ (① - ②)	3,510,874	676,696	671,687	2,153,014	12,261	△ 2,786	
事 業 管 理 費 ④ (うち減価償却費 ⑤) (う ち 人 件 費 ⑤')	3,293,829 (499,515) (2,144,899)	486,135 (19,284) (384,992)	536,945 (17,463) (442,724)	1,945,040 (451,188) (1,052,013)	109,232 (4,376) (81,420)	216,476 (7,201) (183,747)	
※うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費 ⑦) (う ち 人 件 費 ⑦')		176,173 (10,968) (104,876)	178,001 (11,082) (105,964)	780,113 (48,571) (464,404)	31,117 (1,937) (18,524)	50,235 (3,127) (29,905)	△1,215,641 (△ 75,687) (△ 723,675)
事 業 利 益 ⑧ (③ - ④)	217,044	190,561	134,742	207,974	△ 96,971	△ 219,263	
事 業 外 収 益 ⑨	146,509	13,522	47,531	78,105	2,214	5,135	
※うち共通分 ⑩		11,493	11,613	50,895	2,030	3,277	△ 79,310
事 業 外 費 用 ⑪	107,182	12,334	13,256	74,951	2,824	3,815	
※うち共通分 ⑫		12,329	12,457	54,597	2,177	3,515	△ 85,078
経 常 利 益 ⑬ (⑧ + ⑨ - ⑪)	256,371	191,749	169,017	211,128	△ 97,581	△ 217,942	
特 別 利 益 ⑭	185,761	26,920	27,200	119,208	4,755	7,676	
※うち共通分 ⑮		26,920	27,200	119,208	4,755	7,676	△ 185,761
特 別 損 失 ⑯	415,386	60,128	60,736	266,293	11,087	17,140	
※うち共通分 ⑰		60,112	60,736	266,183	10,617	17,140	△ 414,790
税 引 前 当 期 利 益 ⑱ (⑬ + ⑭ - ⑯)	26,747	158,542	135,481	64,043	△ 103,913	△ 227,407	
営農指導事業分配賦額 ⑲		50,324	50,162	98,098	28,822	△ 227,407	
営農指導事業分配賦後 税 引 前 当 期 利 益 ⑳ (⑱ - ⑲)	26,747	108,218	85,319	△ 34,054	△ 132,736		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 (人頭割 + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割 + 事業総利益割) の平均値
- (2) 営農指導事業 均等割 (50%) + 事業総利益割 (50%)

2. 配賦割合 (1 の配賦基準で算出した配賦の割合) は、次のとおりです。

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	合 計
共 通 管 理 費 等	14.49%	14.64%	64.17%	2.56%	4.13%	100%
営 農 指 導 事 業	22.13%	22.06%	43.14%	12.67%		100%

令和 5 年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理費等
事 業 収 益 ①	8,781,018	963,628	762,366	6,647,968	287,604	119,451	
事 業 費 用 ②	5,271,437	335,900	74,953	4,494,435	251,060	115,087	
事 業 総 利 益 ③ (① - ②)	3,509,581	627,728	687,412	2,153,533	36,543	4,363	
事 業 管 理 費 ④ (うち減価償却費 ⑤) (う ち 人 件 費 ⑤')	3,340,013 (469,581) (2,211,944)	475,484 (14,415) (381,214)	550,096 (10,484) (464,671)	1,933,832 (420,399) (1,079,638)	163,092 (18,255) (102,696)	217,507 (6,025) (183,723)	
※うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費 ⑦) (う ち 人 件 費 ⑦')		173,721 (3,611) (110,961)	172,941 (3,594) (110,463)	767,557 (15,955) (490,262)	49,519 (1,029) (31,629)	54,759 (1,138) (34,976)	△1,218,500 (△ 25,329) (△ 778,292)
事 業 利 益 ⑧ (③ - ④)	169,568	152,243	137,316	219,700	△ 126,548	△ 213,143	
事 業 外 収 益 ⑨	233,563	108,040	47,465	70,173	4,227	3,656	
※うち共通分 ⑩		11,599	11,547	51,250	3,306	3,656	△ 81,360
事 業 外 費 用 ⑪	69,585	9,700	9,656	44,406	2,765	3,057	
※うち共通分 ⑫		9,700	9,656	42,858	2,765	3,057	△ 68,038
経 常 利 益 ⑬ (⑧ + ⑨ - ⑪)	333,545	250,584	175,125	245,468	△ 125,086	△ 212,544	
特 別 利 益 ⑭	21,505	3,065	3,052	13,546	873	966	
※うち共通分 ⑮		3,065	3,052	13,546	873	966	△ 21,505
特 別 損 失 ⑯	42,034	5,992	5,965	26,478	1,708	1,889	
※うち共通分 ⑰		5,992	5,965	26,478	1,708	1,889	△ 42,034
税 引 前 当 期 利 益 ⑱ (⑬ + ⑭ - ⑯)	313,016	247,657	172,211	232,536	△ 125,921	△ 213,467	
営農指導事業分配賦額 ⑲		45,797	47,616	92,256	27,797	△ 213,467	
営農指導事業分配賦後 税 引 前 当 期 利 益 ⑳ (⑱ - ⑲)	313,016	201,859	124,595	140,279	△ 153,718		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 (人頭割 + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割 + 事業総利益割) の平均値
- (2) 営農指導事業 均等割 (50%) + 事業総利益割 (50%)

2. 配賦割合 (1 の配賦基準で算出した配賦の割合) は、次のとおりです。

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	合 計
共 通 管 理 費 等	14.26%	14.19%	62.99%	4.06%	4.49%	100%
営 農 指 導 事 業	21.45%	22.31%	43.22%	13.02%		100%

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当 J A の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和 7 年 7 月 30 日
秋田ふるさと農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 誠一

7. 会計監査人の監査

令和 5 年度及び令和 6 年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

経営資料Ⅱ 損益の状況

1. 最近5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収益（事業収益）	8,880,301	8,781,018	9,171,402	9,655,433	10,611,578
信用事業収益	1,027,198	963,628	971,203	1,014,297	958,636
共済事業収益	750,697	762,366	803,286	887,894	878,628
農業関連事業収益	6,897,750	6,647,968	6,995,307	7,295,389	8,221,770
生活その他事業収益	97,491	287,604	299,587	360,996	457,275
営農指導事業収益	107,162	119,451	102,017	96,854	95,267
経常利益	256,371	333,545	166,565	393,419	274,109
当期剰余金	36,678	230,158	179,851	247,452	189,233
出資金 (出資口数)	6,345,445 (1,269,089)	6,457,210 (1,291,442)	6,552,420 (1,310,484)	6,629,120 (1,325,824)	6,706,950 (1,341,390)
純資産額	10,240,278	10,310,051	10,171,357	10,086,721	9,986,875
総資産額	133,836,827	134,486,362	132,580,883	132,519,467	129,014,974
貯金等残高	118,165,513	119,226,175	117,131,439	117,369,758	114,406,576
貸出金残高	42,334,683	39,128,494	38,461,331	37,689,252	35,695,479
有価証券残高	3,522,091	3,231,107	3,030,124	2,542,929	2,552,240
剰余金配当金額	－	－	－	－	－
出資配当額	－	－	－	－	－
事業利用分量配当額	－	－	－	－	－
職員数	385	404	468	487	515
単体自己資本比率	14.00	13.80	13.53	12.27	12.03

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、％)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
資 金 運 用 収 支	898,198	856,875	41,323
役 務 取 引 等 収 支	42,204	41,377	826
そ の 他 信 用 事 業 収 支	△ 263,706	△ 270,525	6,818
信 用 事 業 粗 利 益 (信用事業粗利益率)	940,403 (0.85)	898,253 (0.81)	42,150 (0.04)
事 業 粗 利 益 (事業粗利益率)	3,646,815 (2.62)	3,784,093 (2.76)	△ 137,278 (△ 0.14)
事 業 純 益	352,985	444,080	△ 91,094
実 質 事 業 純 益	352,985	444,080	△ 91,094
コ ア 事 業 純 益	352,985	444,080	△ 91,094
コ ア 事 業 純 益 (投資信託解約損益を除く)	352,985	444,080	△ 91,094

(注) 1. 信用事業粗利益 = 信用事業収益 (その他経常収益を除く) - 信用事業費用 (その他経常費用を除く)
+ 金銭の信託運用見合い費用

2. 信用事業粗利益率 = 信用事業粗利益 / 信用事業資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

3. 事業粗利益 = 事業総利益 - [信用事業に係るその他経常収益 + 信用事業以外に係るその他の収益]
+ [信用事業に係るその他経常費用 + 信用事業以外に係るその他の費用]
+ 事業外収益の受取出资配当金
+ 金銭の信託運用見合い費用

4. 事業粗利益率 = 事業粗利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

5. 事業純益 = 事業粗利益 - 事業管理費 - 一般貸倒引当金繰入額 (全事業合計)

6. 実質事業純益 = 事業純益 + 一般貸倒引当金繰入額 (全事業合計)

7. コア事業純益 = 実質事業純益 - 国債等債券関係損益

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度			令和5年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	109,788,608	942,766	0.86	109,713,279	861,524	0.79
う ち 預 金	66,794,531	427,160	0.64	67,325,688	335,157	0.50
う ち 有 価 証 券	3,494,096	52,114	1.49	3,180,946	46,191	1.45
う ち 貸 出 金	39,499,980	463,491	1.17	39,206,644	480,176	1.22
資 金 調 達 勘 定	122,586,708	44,569	0.04	120,448,210	17,157	0.01
うち貯金・定期積金	122,576,197	44,494	0.04	120,357,034	16,650	0.01
う ち 借 入 金	10,510	74	0.71	91,175	506	0.56
総 資 金 利 ざ や	－	－	0.57	－	－	0.52

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中央金庫からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和6年度増減額	令和5年度増減額
受 取 利 息	81,241	23,422
う ち 預 金	92,003	3,538
う ち 有 価 証 券	5,923	8,177
う ち 貸 出 金	△ 16,684	11,706
支 払 利 息	27,412	201
うち貯金・定期積金	27,844	△ 42
う ち 借 入 金	△ 432	243
差 引	53,829	23,221

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、農林中央金庫からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

経営資料Ⅲ 事業の概況

信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
流 動 性 貯 金	69,439 (56.65)	65,961 (54.80)	3,478
定 期 性 貯 金	53,036 (43.27)	54,285 (45.10)	△ 1,248
そ の 他 の 貯 金	99 (0.08)	110 (0.09)	△ 10
合 計	122,576 (100.00)	120,357 (100.00)	2,219

- (注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金
2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金
3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
定 期 貯 金	47,285 (100.00)	53,723 (100.00)	△ 6,437
うち固定金利定期	47,281 (99.99)	53,719 (99.99)	△ 6,437
うち変動金利定期	3 (0.01)	3 (0.01)	－

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
証 書 貸 付	38,558 (97.62)	37,743 (96.27)	814
当 座 貸 越	429 (1.09)	481 (1.23)	△ 527
金 融 機 関 貸 付	512 (1.30)	981 (2.50)	△ 468
合 計	39,499 (100.00)	39,206 (100.00)	293

- (注) () 内は構成比です。

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	24,953 (58.94)	24,846 (63.50)	107
変 動 金 利 貸 出	16,845 (39.79)	13,778 (35.21)	3,067
そ の 他 貸 出	536 (1.27)	503 (1.29)	33
合 計	42,334 (100.00)	39,128 (100.00)	3,206

- (注) 1. () 内は構成比です。
2. 「その他貸出」は、当座貸越、無利息等固定、変動の区分がないものです。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
貯金・定期積金等	57	56	1
不 動 産	0	1	△ 1
小 計	57	57	－
農業信用基金協会	7,765	6,502	1,262
そ の 他 保 証	23,055	23,157	△ 102
小 計	30,820	29,659	1,160
信 用	11,456	9,411	2,045
合 計	42,334	39,128	3,206

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
信 用	166	200	△ 33
合 計	166	200	△ 33

⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
設 備 資 金	10,747 (25.39)	7,935 (20.28)	2,812
運 転 資 金	1,604 (3.79)	2,223 (5.68)	△ 619
そ の 他 資 金	29,982 (70.82)	28,969 (74.04)	1,013
合 計	42,334 (100.00)	39,128 (100.00)	3,206

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
農 業	3,399 (8.03)	3,337 (8.53)	61
製 造 業	2,073 (4.89)	1,982 (5.07)	90
建 設 ・ 不 動 産 業	1,447 (3.42)	1,344 (3.44)	103
電気・ガス・熱供給・水道業	83 (0.19)	95 (0.25)	△ 12
運 輸 ・ 通 信 業	348 (0.82)	330 (0.84)	18
金 融 ・ 保 険 業	736 (1.74)	1,188 (3.03)	△ 451
卸売・小売・サービス業・飲食業	5,322 (12.57)	5,128 (13.10)	194
地 方 公 共 団 体	7,763 (18.33)	6,246 (15.97)	1,517
そ の 他	21,159 (49.98)	19,475 (49.77)	1,683
合 計	42,334 (100.00)	39,128 (100.00)	3,206

(注) () 内は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
穀 作	748	840	△ 91
野 菜 ・ 園 芸	190	124	65
果 樹 ・ 樹 園 農 業	15	20	△ 5
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	62	69	△ 6
そ の 他 農 業	2,956	2,818	138
合 計	3,974	3,873	100

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人、および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれます。

2) 資金種類別

〔 貸出金 〕

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,834	1,936	△ 102
農 業 制 度 資 金	2,140	1,937	202
農業近代化資金	601	499	102
その他制度資金等	1,538	1,437	100
合 計	3,974	3,873	100

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパー S 資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔 受託貸付金 〕

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	6	10	△ 3
そ の 他	0	1	△ 0
合 計	7	12	△ 4

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分		債 権 額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年度	244	94	2	147	244
	令和5年度	286	113	5	166	286
危 険 債 権	令和6年度	123	17	69	36	123
	令和5年度	88	13	49	24	87
要 管 理 債 権	令和6年度	—	—	—	—	—
	令和5年度	—	—	—	—	—
	三月以上延滞債権	令和6年度	—	—	—	—
	令和5年度	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	令和6年度	—	—	—	—
	令和5年度	—	—	—	—	—
小 計	令和6年度	368	111	71	184	367
	令和5年度	375	127	54	191	374
正 常 債 権	令和6年度	42,163				
	令和5年度	39,003				
合 計	令和6年度	42,531				
	令和5年度	39,378				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

「4. 三月以上延滞債権」と「5. 貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

【開示基準別の債権の分類図】

《 自 己 査 定 債 務 者 区 分 》

信用事業総与信		信用事業 以外の与信
貸 出 金	その他の債権	
破 綻 先		
実 質 破 綻 先		
破 綻 懸 念 先		
要 注 意 先	要 管 理 先	
	そ の 他 要 注 意 先	
正 常 先		

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きい等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
i) 3ヵ月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権
ii) 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

《金 融 再 生 法 債 権 区 分》

信用事業総与信		信用事業 以外の与信
貸 出 金	その他の債権	
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権		
危 険 債 権		
要 管 理 債 権		
正 常 債 権		

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度					令和 5 年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22	21	－	22	21	33	22	－	33	22
個別貸倒引当金	237	229	4	233	229	258	237	13	244	237
合 計	259	251	4	255	251	292	259	13	278	259

⑪ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度
貸 出 金 償 却 額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		令和 6 年度		令和 5 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送 金 ・ 振 込 為 替	件 数	36	205	32	202
	金 額	34,064	44,050	25,272	40,874
代 金 取 立 為 替	件 数	0	0	0	0
	金 額	12	0	12	0
雑 為 替	件 数	1	0	0	0
	金 額	2,672	270	2,401	10
合 計	件 数	37	205	32	202
	金 額	36,749	44,321	27,686	40,885

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
国 債	2,524	2,533	△ 9
地 方 債	10	3	7
社 債	959	643	316
合 計	3,494	3,180	314

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	令和 6 年度	201	709	－	－	1,603	－	2,514
	令和 5 年度	－	919	－	－	599	1,004	2,524
地 方 債	令和 6 年度	－	－	10	－	－	－	10
	令和 5 年度	－	－	10	－	－	－	10
社 債	令和 6 年度	－	－	－	－	398	598	997
	令和 5 年度	－	－	－	－	300	396	696

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

1) 売買目的有価証券

該当する取引はありません。

2) 満期保有目的の債権

(単位：百万円)

種 類		令和 6 年度			令和 5 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	2,514	2,541	26	2,524	2,665	140
	社 債	－	－	－	398	405	6
	小計	2,514	2,541	26	2,922	3,070	147
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	地方債	10	9	△ 0	10	9	△ 0
	社 債	997	920	△ 76	298	288	△ 10
	小計	1,007	929	△ 77	308	298	△ 10
合 計		3,522	3,471	△ 50	3,231	3,368	137

3) その他有価証券

該当する取引はありません。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

共 済 事 業

(1) 長期共済保有高

(単位：件、百万円)

種 類		令和 6 年度		令和 5 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
生 命 系	終 身 共 済	17,937	103,544	18,202	108,970
	定 期 生 命 共 済	482	4,482	461	4,177
	養 老 生 命 共 済	6,682	42,391	7,736	48,922
	こ ども 共 済	2,643	11,770	2,750	12,968
	医 療 共 済	13,173	1,564	13,360	1,758
	が ん 共 済	2,892	309	2,886	318
	定 期 医 療 共 済	467	1,413	501	1,512
	介 護 共 済	943	1,409	866	1,232
	認 知 症 共 済	66		73	
	生 活 障 害 共 済	122		118	
	特 定 重 度 疾 病 共 済	534		541	
	年 金 共 済	3,721	13	3,819	13
	建 物 更 生 共 済	13,845	156,168	13,952	157,239
合 計		60,864	311,297	62,515	324,143

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む））を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、百万円)

種 類		令和 6 年度		令和 5 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 共 済		13,173	44	13,360	50
			916		791
が ん 共 済		2,892	16	2,886	16
定 期 医 療 共 済		467	2	501	2
合 計		16,532	63	16,747	70
			916		791

(注) 医療共済および合計の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額を記載しています。

「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、百万円)

種 類		令和 6 年度		令和 5 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 共 済		943	2,111	866	1,890
認 知 症 共 済		66	148	73	172
生活障害共済（一時金型）		74	639	74	675
生活障害共済（定期年金型）		48	43	44	39
特 定 重 度 疾 病 共 済		534	851	541	904

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、百万円)

種 類	令和 6 年度		令和 5 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 金 開 始 前	3,210	1,514	3,313	1,574
年 金 開 始 後	511	268	506	257
合 計	3,721	1,783	3,819	1,831

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、百万円)

種 類	令和 6 年度			令和 5 年度		
	件 数	金 額	掛 金	件 数	金 額	掛 金
火 災 共 済	1,499	17,680	44	1,464	17,142	43
自 動 車 共 済	23,415		970	23,337		965
傷 害 共 済	9,399	33,767	13	9,929	35,082	13
定 額 定 期 生 命 共 済	2	8	0	2	8	0
賠 償 責 任 共 済	395		2	399		1
自 賠 責 共 済	12,920		223	12,723		219
合 計	47,630		1,253	47,854		1,243

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

農業・生活その他事業

(1) 購買事業取扱実績（買取購買品）

(単位：千円)

種 類		令和 6 年度		令和 5 年度	
		取 扱 高	粗 収 益	取 扱 高	粗 収 益
生 産 資 材	肥 料	1,351,248	221,838	1,372,790	249,228
	飼 料	1,222,450	8,780	1,179,165	8,496
	包 装 資 材	389,341	75,159	378,434	75,960
	保 温 資 材	55,361	11,721	56,717	11,783
	農 薬	1,253,088	204,941	1,225,906	191,839
	農 業 機 械	831,771	141,108	778,281	130,841
	自 動 車	63,477	978	60,660	1,040
	預 託 家 畜	8,510	42	12,043	59
	そ の 他	1,012,835	78,734	999,730	75,840
計		6,188,085	743,301	6,063,730	745,090
生 活 資 材	米	8,232	802	7,951	704
	そ の 他 食 品	42,671	7,154	44,449	7,389
	衣 料 品	549	83	965	147
	耐 久 消 費 財	250	16	50	2
	そ の 他 生 活 用 品	57,722	4,828	52,205	5,081
	組 織 購 買	5,700	1,163	5,645	1,109
計		115,127	14,046	111,267	14,435
合 計		6,303,213	757,347	6,174,997	759,525

(注) 取扱高は総額で記載しており、損益計算書における購買品供給高とは一致しません。

(2) 販売事業取扱実績(受託販売品)

(単位: 千円)

種 類	令和 6 年度		令和 5 年度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	14,737,276	376,252	11,956,274	456,952
麦	7,532	304	2,756	190
豆 ・ 雑 穀	315,531	9,292	266,765	8,638
野 菜	2,262,822	51,007	2,451,827	55,893
果 実	1,525,265	35,383	1,240,390	28,786
花 き ・ 花 木	560,760	12,703	573,050	13,011
菌 茸 類	2,677,116	60,982	2,641,816	62,149
畜 産 物	642,317	5,348	552,492	4,471
合 計	22,728,623	551,274	19,685,374	630,094

(3) 保管事業取扱実績

(単位: 千円)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度
収 益	保 管 料	168,900	148,869
	荷 役 料	23,195	22,239
	そ の 他 の 収 益	38,102	40,548
	合 計	230,199	211,657
費 用	保 管 材 料 費	139	206
	保 管 労 務 費	24,540	25,603
	そ の 他 の 費 用	30,172	27,681
	合 計	54,852	53,490

(4) 利用事業取扱実績

(単位: 千円)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度
カントリーエレベーター	収 益	333,403	336,610
	費 用	105,760	123,615
ラ イ ス セ ン タ ー	収 益	165,102	138,334
	費 用	86,500	81,473
選 果 場	収 益	211,197	178,764
	費 用	195,531	167,062
育 苗 セ ン タ ー	収 益	30,814	31,224
	費 用	30,151	29,683
そ の 他 の 事 業	収 益	132,112	128,858
	費 用	90,583	87,658
合 計	収 益	872,630	813,792
	費 用	508,528	489,493

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度
収 益	製 品 販 売 高	178,530	159,840
	雑 収 入	1,114	1,161
	合 計	179,645	161,001
費 用	原 材 料 費	47,994	37,578
	包 装 資 材 費	31,550	29,918
	労 務 費	13,415	10,542
	そ の 他 経 費	24,111	24,052
	合 計	117,071	102,092

(6) 農地利用調整事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度
収 益	円 滑 化 事 業 手 数 料	219	474
	農地中間管理事業委託料	7,759	10,413
	合 計	7,978	10,887
費 用	農用地利用調整費用	—	460
	農地中間管理事業費用	1,344	160
	合 計	1,344	620

(7) 福祉・介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度
収 益	居宅介護支援事業収益	—	29,584
	訪問介護事業収益	—	16,709
	短期入所介護事業収益	—	93,603
	福祉用具貸与・販売事業収益	—	30,743
	その他福祉介護事業収益	—	12,317
	合 計	—	182,958
費 用	居宅介護支援事業費用	—	16,674
	訪問介護事業費用	—	11,957
	短期入所介護事業費用	—	77,903
	福祉用具貸与・販売事業費用	—	28,301
	その他福祉介護事業費用	—	27,076
	合 計	—	161,913

指 導 事 業

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度
収 入	賦 課 金	43,033	43,573
	指 導 事 業 補 助 金	48,111	58,770
	実 費 収 入	16,018	17,107
	合 計	107,162	119,451
支 出	営 農 改 善 費	82,525	90,249
	生 活 文 化 費	2,708	2,839
	教 育 情 報 費	41,927	40,241
	合 計	127,161	133,330

経営資料Ⅳ 経営諸指標

1. 利 益 率

(単位：％)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
総資産経常利益率	0.18	0.24	△ 0.06
資本経常利益率	2.49	3.28	△ 0.79
総資産当期純利益率	0.03	0.17	△ 0.14
資本当期純利益率	0.36	2.26	△ 1.90

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100
2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金（税引後） / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100
4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金（税引後） / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯 貸 率・貯 証 率

(単位：％)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
貯 貸 率	期 末	35.83	32.82	3.01
	期中平均	32.22	32.58	△ 0.36
貯 証 率	期 末	2.98	2.71	0.27
	期中平均	2.85	2.64	0.21

- (注) 1. 貯貸率（期 末）= 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
2. 貯貸率（期中平均）= 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
3. 貯証率（期 末）= 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
4. 貯証率（期中平均）= 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

経営資料Ⅴ 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和5年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	9,428,170	9,487,454
うち、出資金及び資本準備金の額	6,393,850	6,505,615
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	3,118,139	3,080,893
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△ 83,820	△ 99,055
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21,946	22,166
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21,946	22,166
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	9,450,116	9,509,621
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	23,521	30,548
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	23,521	30,548
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,521	30,548
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	9,426,595	9,479,072
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	65,346,125	61,641,361
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	—	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,948,785	7,002,542
信用リスク・アセット調整額	—	—
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	67,294,910	68,643,904
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	14.00%	13.80%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあたっては標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMについては、令和6年度は告示第250条第1項第3号に基づき、「1」を使用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びに区分ごとの内訳

令和6年度		エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
	現金	889,425	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,525,111	—	—
	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
	国際決済銀行等向け	—	—	—
	我が国の地方公共団体向け	7,773,814	—	—
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—
	国際開発銀行向け	—	—	—
	地方公共団体金融機構向け	—	—	—
	我が国の政府関係機関向け	—	—	—
	地方三公社向け	—	—	—
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	58,423,905	11,684,781	467,391
	カバード・ボンド向け	—	—	—
	法人等向け(特定貸付債権向けを含む) (うち特定貸付債権向け)	1,199,356	647,856	25,914
	中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	25,959,838	9,495,453	379,818
	不動産関連向け	32,350	14,557	582
	(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—
	(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—
	(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—
	(うちその他不動産関連向け)	—	—	—
	(うちADC向け)	—	—	—
	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—
	延滞等向け(自己居住用不動産関連向けを除く)	532,816	306,753	12,270
	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—
	取立未済手形	20,250	4,050	162
	信用保証協会等による保証付	7,775,124	766,276	30,651
	株式会社地域活性化支援機構等による保証付	—	—	—
	株式等	2,149,032	2,149,032	85,961
	共済約款貸付	—	—	—
	上記以外	25,735,382	40,291,921	1,611,676
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—
	(うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	9,479,023	23,697,559	947,902
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	228,627	571,568	22,862
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に係る 5 % 基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—
	(うち上記以外のエクスポージャー)	16,027,730	16,022,793	640,911
	証券化	—	—	—
	(うち S T C 要件適用分)	—	—	—
	(うち短期 S T C 要件適用分)	—	—	—
	(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—
	(うち S T C ・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—
	再証券化	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—
	(うちルックスルー方式)	—	—	—
	(うちマンドート方式)	—	—	—
	(うち蓋然性方式 250%)	—	—	—
	(うち蓋然性方式 400%)	—	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—	—
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	132,984,057	65,346,125	2,613,845
	CVA リスク相当額 ÷ 8 % (簡便法)	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
	合計(信用リスク・アセットの額)	132,984,057	65,346,125	2,613,845
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で除して得た額		所要自己資本額
		a		b = a × 4 %
		1,948,785		77,951
	所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母) 合計		所要自己資本額
		a		b = a × 4 %
		67,294,910		2,691,796

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
5. オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用する I L M は告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しております。

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

令和5年度		エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金		921,893	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け		2,534,519	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—
国際決済銀行等向け		—	—	—
我が国の地方公共団体向け		5,050,835	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—
国際開発銀行向け		—	—	—
地方公共団体金融機構向け		—	—	—
我が国の政府関係機関向け		—	—	—
地方三公社向け		—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		66,442,901	13,288,580	531,543
法人等向け		1,704,203	937,267	37,490
中小企業等向け及び個人向け		17,827,441	7,179,981	287,199
抵当権付住宅ローン		7,625,950	1,740,292	69,611
不動産取得等事業向け		—	—	—
三月以上延滞等		411,249	190,977	7,639
取立未済手形		27,664	5,532	221
信用保証協会等保証付		6,513,458	641,307	25,652
株式会社地域活性化支援機構等による保証付		—	—	—
共済約款貸付		258	—	—
出資等		2,148,532	2,148,532	85,941
（うち出資等のエクスポージャー）		2,148,532	2,148,532	85,941
（うち重要な出資のエクスポージャー）		—	—	—
上記以外		22,290,662	35,508,890	1,420,355
（うちの金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）		—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）		8,636,920	21,592,300	863,692
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）		191,202	478,006	19,120
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）		—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に係る 5 % 基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）		—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）		13,462,540	13,438,583	537,543
証券化		—	—	—
（うち S T C 要件適用分）		—	—	—
（うち非 S T C 適用分）		—	—	—
再証券化		—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		—	—	—
（うちリスクスルー方式）		—	—	—
（うちマンデート方式）		—	—	—
（うち蓋然性方式 250 %）		—	—	—
（うち蓋然性方式 400 %）		—	—	—
（うちフォールバック方式）		—	—	—
経過措置によるリスク・アセットの額に算入されるものの額		—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）		—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		133,499,573	61,641,361	2,465,654
CVA リスク相当額 ÷ 8 %		—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）		133,499,573	61,641,361	2,465,654
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞		オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で除して得た額		所要自己資本額
		a		b = a × 4 %
		7,002,542		280,101
所要自己資本額計		リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
		a		b = a × 4 %
		68,643,904		2,745,756

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150 % になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目に係る経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
- $$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る））} \times 15 \% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8 \%$$

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

	令和6年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,948,785
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	77,951
B I	1,299,190
B I C	155,902

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

- ① リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズサービス・インク (M o o d y ' s)
S & Pグローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- ② リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		令和6年度				令和5年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	969,089	969,089	—	—	755,213	755,213	—	1,677
	電気・ガス熱供給・水道業	1,011,086	9,009	1,002,077	—	717,730	18,017	699,713	—
	金融・保険業	58,977,259	533,103	—	—	67,451,565	981,000	—	—
	医療・保健衛生	619,626	619,626	—	—	665,457	665,457	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	156,234	156,234	—	—	184,729	184,729	—	—
	日本国政府・地方公共団体	10,298,775	7,763,655	2,535,120	—	7,585,355	5,040,824	2,544,530	—
	上記以外	11,404,285	309,332	—	—	10,154,697	350,245	—	—
	個人	34,723,397	32,188,307	—	532,816	33,835,072	31,247,505	—	409,572
	その他	14,824,302	—	—	—	12,149,750	—	—	—
	業種別残高計	132,984,057	42,548,359	3,537,198	532,816	133,499,573	39,242,993	3,244,244	411,249
		1年以下	59,673,535	1,047,144	202,485	62,414,502	876,439	—	
		1年超3年以下	2,237,063	1,524,371	712,692	2,533,429	1,609,356	924,073	
		3年超5年以下	2,312,112	2,302,103	10,009	2,272,910	2,262,899	10,010	
		5年超7年以下	2,109,916	2,109,916	—	1,710,924	1,710,924	—	
		7年超10年以下	5,112,388	3,102,168	2,010,219	4,221,079	3,318,709	902,370	
		10年超	32,378,268	31,609,486	601,791	30,342,452	28,734,574	1,407,790	
		期限の定めのないもの	14,336,470	853,167	—	30,004,275	730,089	—	
		残存期間別残高計	132,984,057	42,548,359	3,537,198	133,499,573	39,242,993	3,244,244	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
- ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - ③3ヵ月以上限度額を超過した当座貸越であること。
5. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和6年度					令和5年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22,166	21,946	—	22,166	21,946	33,935	22,166	—	33,935	22,166
個別貸倒引当金	237,604	229,400	4,406	233,198	229,400	258,641	237,604	13,792	244,849	237,604
合 計	259,771	251,346	4,406	255,364	251,346	292,576	259,771	13,792	278,784	259,771

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分			令和6年度					令和5年度						
			期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸 出 金 償 却	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸 出 金 償 却
					目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農	業	1,677	1,607	1,677	－	1,607	1,677	14,307	1,677	－	14,307	1,677	－
	個	人	235,927	227,793	2,729	233,198	227,793	393	244,333	235,927	13,792	230,541	235,927	－
業 種 別 残 高 計			237,604	229,400	4,406	233,198	229,400	2,070	258,641	237,604	13,792	244,849	237,604	－

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

(5) 信用リスク・アセット残高内訳表

【令和6年度】

(単位：千円)

項目	リスク・ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減 効果適用前		CCF・信用リスク削減 効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
		A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
現金	0	889,425	—	889,425	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	2,525,111	—	2,525,111	—	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	7,773,664	1,500	7,773,664	150	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	20	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	58,423,905	—	58,423,905	—	11,684,781	20%
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20~150	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	20~150	1,199,356	—	1,178,942	—	647,856	55%
(うち特定貸付債権向け)	20~150	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	25,672,729	1,228,076	25,293,356	287,108	9,495,453	37%
(うちトラザクター向け)	45	—	323,500	—	32,350	14,557	45%
不動産関連向け	20~150	—	—	—	—	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	20~75	—	—	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	30~150	—	—	—	—	—	—
(うち事業用不動産関連向け)	70~150	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	60	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	100~150	—	—	—	—	—	—
劣後債券及びその他資本性証券等	150	—	—	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産関連向けを除く。)	50~150	308,508	1,389	307,523	122	306,753	100%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	20	20,250	—	20,250	—	4,050	20%
信用保証協会等による保証付	0~10	7,774,847	—	7,662,762	—	766,276	10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—	—	—
株式等	250~400	2,149,032	—	2,149,032	—	2,149,032	100%
共済約款貸付	0	—	—	—	—	—	—
上記以外	100~1250	25,730,445	—	25,730,445	—	40,291,921	157%
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250~400	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	250	9,479,023	—	9,479,023	—	23,697,559	250%
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	228,627	—	228,627	—	571,568	250%
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー)	150	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	16,022,793	—	16,022,793	—	16,022,793	100%
証券化	—	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—	—
(短期STC要件適用分)	—	—	—	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	—	132,467,276	1,230,965	131,954,419	287,381	65,346,125	49%

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については記載しておりません。

(6) ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

【令和6年度】

(単位：千円)

項目	信用リスク・エクスポージャーの額（ＣＣＦ・信用リスク削減手法適用後）																				
	0%		20%		50%		100%		150%		その他		合計								
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,525,111		－		－		－		－		－		2,525,111								
外国の中央政府及び中央銀行向け	－		－		－		－		－		－		－								
国際決済銀行等向け	－		－		－		－		－		－		－								
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計							
我が国の地方公共団体向け	7,773,814		－		－		－		－		－		－	7,773,814							
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－		－		－		－		－		－		－	－							
地方公共団体金融機構向け	－		－		－		－		－		－		－	－							
我が国の政府関係機関向け	－		－		－		－		－		－		－	－							
地方三公社向け	－		－		－		－		－		－		－	－							
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計							
国際開発銀行向け	－		－		－		－		－		－		－	－							
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%	その他	合計						
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	58,423,905		－		－		－		－		－		－	－	58,423,905						
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	－		－		－		－		－		－		－	－	－						
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%	その他	合計						
カバード・ボンド向け	－		－		－		－		－		－		－	－	－						
	20%		50%		75%		80%		85%		100%		130%	150%	その他	合計					
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	100,158		901,918		－		－		－		176,865		－		－	1,178,942					
（うち、特定貸付債権向け）	－		－		－		－		－		－		－		－	－					
	100%			150%			250%			400%			その他			合計					
劣後債権及びその他資本性証券等	－			－			－			－			－			－					
株式等	－			－			2,149,032			－			－			2,149,032					
	45%				75%				100%				その他				合計				
中堅中小企業等向け及び個人向け	32,350				4,767,454				－				20,780,661				25,580,465				
（うちトランザクター向け）	32,350				－				－				－				32,350				
	20%		25%		30%		31.25%		35%		37.5%		40%		50%		62.5%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け（自己居住用不動産等向け）	－		－		－		－		－		－		－		－		－	－	－	－	－
	30%		35%		43.75%		45%		56.25%		60%		75%		93.75%		105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け（賃貸用不動産向け）	－		－		－		－		－		－		－		－		－	－	－	－	－
	70%			90%			110%			112.5%			150%			その他			合計		
不動産関連向け（事業用不動産関連向け）	－			－			－			－			－			－			－	－	
	60%						その他						合計								
不動産関連向け（その他不動産関連向け）	－						－						－								
	100%				150%				その他				合計								
不動産関連向け（ＡＤＣ向け）	－				－				－				－								
	50%				100%				150%				その他				合計				
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	68,426				49,626				134,887				54,705				307,645				
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－				－				－				－				－				
	0%			10%			20%			100%			その他			合計					
現金	889,425			－			－			－			－			889,425					
取立未済手形	－			－			20,250			－			－			20,250					
信用保証協会等による保証付	－			7,657,231			－			－			5,530			7,662,762					
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－			－			－			－			－			－					
共済約款貸付	－			－			－			－			－			－					

（注）最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については記載しておりません。

(7) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和 5 年度		
		格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果 勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	－	8,507,508	8,507,508
	リスク・ウェイト 2%	－	－	－
	リスク・ウェイト 4%	－	－	－
	リスク・ウェイト 10%	－	6,413,642	6,413,642
	リスク・ウェイト 20%	100,163	66,470,565	66,570,729
	リスク・ウェイト 35%	－	1,446,867	1,446,867
	リスク・ウェイト 50%	599,550	255,563	855,113
	リスク・ウェイト 75%	－	4,704,184	4,704,184
	リスク・ウェイト 100%	－	16,271,875	16,271,875
	リスク・ウェイト 150%	－	66,674	66,674
	リスク・ウェイト 250%	－	8,828,122	8,828,122
そ の 他		－	－	－
リスク・ウェイト 1250%		－	－	－
計		699,713	112,965,005	113,664,719

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(8) 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：千円)

リスク・ウェイト区分	令和 6 年度			
	C C F ・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		C C F の加重平均値 (%)	資産の額および与信 相当額の合計額 (C C F ・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	93,060,591	1,500	10%	92,835,900
40%～70%	5,962,977	323,500	10%	5,995,278
75%	4,549,348	861,081	29%	4,767,454
80%	－	0	11%	0
85%	628,136	－	－	388,194
90%～100%	240,823	158	10%	226,491
105%～130%	－	－	－	－
150%	135,336	853	10%	134,887
250%	2,149,032	－	－	2,149,032
400%	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
その他	10,584	43,871	10%	14,116
合計	106,736,830	1,230,965	23%	106,511,355

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「C C F の加重平均値」の追加等を行っております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和5年度	
	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－
地方三公社向け	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－
法人等向け	－	－
中小企業等向け及び個人向け	10,868	13,028,696
抵当権住宅ローン	－	6,169,443
不動産取得等事業向け	－	－
三月以上延滞等	－	－
証券化	－	－
中央清算機関関連	－	－
上記以外	－	43,697
合計	10,868	19,241,837

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

区 分	令和6年度	
	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	－	
我が国の政府関係機関向け	－	
地方三公社向け	－	
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	－	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	－	
中堅中小企業等向け及び個人向け	15,353	20,354,814
自己居住用不動産等向け	－	
賃貸用不動産向け	－	
事業用不動産関連向け		
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）		54,486
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	
証券化	－	
中央清算機関関連	－	
上記以外	－	
合計	15,353	20,409,301

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
- ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - ③3ヵ月以上限度額を超過した当座貸越であること。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. CVAリスクに関する事項

該当する取引はありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

該当する取引はありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

◆リスク管理の方針および手続の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外的な現象により損失を被るリスクのことです。

当 JA では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務・システム・法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速かつ正確に反映ができるよう努めています。

◆B I の算出方法

B I（事業規模指標）の額は、I L D C（金利要素）、S C（役務要素）およびF C（金融商品要素）を合計して算出しています。なお、I L D C、S CおよびF Cの額は告示第 249 条に定められた方法に基づき算出しております。

◆I L M の算出方法

I L M（内部損失乗数）は、告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しております。

◆オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、B I の算出から除外した事業部門の有無該当ありません。

◆オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、I L M の算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合には、その理由も含む）該当ありません。

10. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

（1）出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等または株式等エクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 JA においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

- ① 子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 JA の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、定期的な運営会議を行うなど適切な業況把握に努めています。
- ② その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びA L M委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- ③ 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資または株式等エクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他の有価証券については、当組合では満期保有目的の債券のみ保有しており、それらは償却原価法を適用しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和 6 年度		令和 5 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	－	－	－	－
非 上 場	11,094,952	11,094,952	9,804,452	9,804,452
合 計	11,094,952	11,094,952	9,804,452	9,804,452

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

(4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益）

該当する取引はありません。

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

1 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当する事項

該当する取引はありません。

1 2. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 JA では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

① リスク管理の方針および手続の概要

■ リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当 JA では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市

場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

■ リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

■ 金利リスク計測の頻度

月末を基準日として、四半期ごとにIRRBBを計測しています。

② 金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

■ 流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.50年です。

■ 流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

■ 流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

■ 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

■ 複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

■ スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

■ 内部モデルの使用等、ΔEVEおよびΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用していません。

■ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

変動はありません。

■ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	190	184	98	152
2	下方パラレルシフト	－	－	－	－
3	ス テ ィ ー プ 化	425	363		
4	フ ラ ッ ト 化	－	－		
5	短 期 金 利 上 昇	－	－		
6	短 期 金 利 低 下	195	123		
7	最 大 値	425	363	98	152
		当 期 末		前 期 末	
8	自 己 資 本 の 額	9,426		9,479	

- (注) 1. 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
2. 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
3. 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
4. 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
5. 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
6. 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
7. 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
8. 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

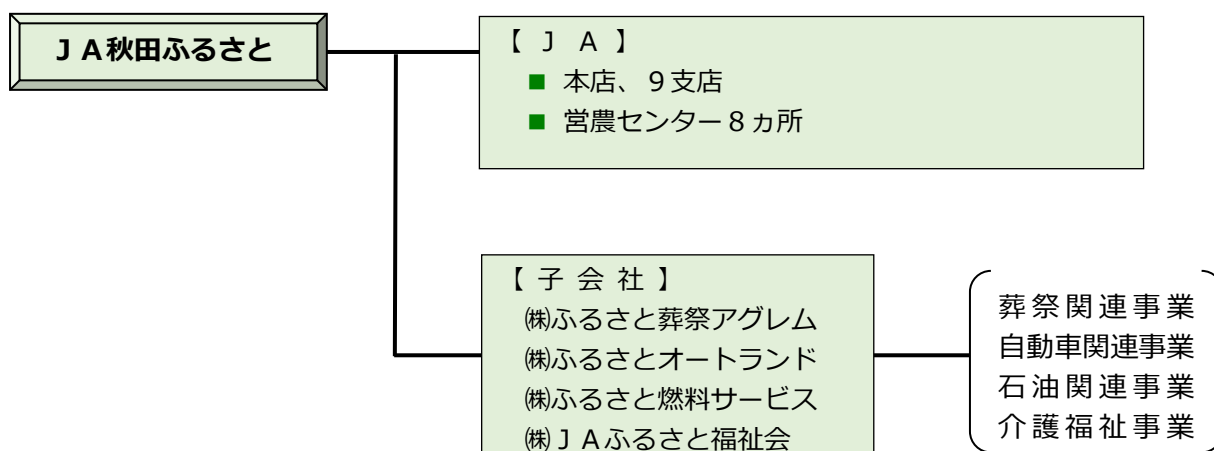
経営資料Ⅵ 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JA秋田ふるさとのグループは、当JA、子会社4社で構成されています。このうち、当年度および前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は4社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所 又は 事務所の所在地	事業の内容	設 立 年月日	資本金 又は 出資金	当JAの 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
(株)ふるさと 葬祭アグレム	横手市大雄字本庄道北堰 間 13 番地	葬祭業	平成 14 年 7 月 1 日	40,000	75.0	—
(株)ふるさと オートランド	横手市安田字堰端 96 番 地	自動車販売及び 修理整備業	平成 15 年 4 月 1 日	30,000	100.0	—
(株)ふるさと 燃料サービス	横手市婦気大堤字婦気前 122 番地 2	石油類・LPガス 販売業	平成 17 年 2 月 15 日	100,000	100.0	—
(株)JAふるさと 福社会	横手市平鹿町醍醐字道中 後 28 番地 1	介護福祉業	令和 6 年 2 月 6 日	30,000	100.0	—

(3) 連結事業概況（令和6年度）

① 事業の概況

令和6年度の当JAの連結決算は、子会社4社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益 341 百万円、連結当期剰余金 72 百万円、連結純資産 11,295 百万円、連結総資産 134,969 百万円で、連結自己資本比率は 15.29%となりました。

② 連結子会社の事業概況

【株式会社ふるさと葬祭アグレム】

秋田県内各JA葬祭グループの葬儀施行シェア率は、県域で 36.5%、横手市管内でのアグレムのシェア率は 38.3%と、安定的に地域からの支持を得ております。

当社の当期純利益は 41,013 千円で、施行件数は 673 件、そのうちホール葬儀 455 件（利用率 67.6%、前年度 65.1%）、遺体安置 277 件（利用率 41.1%、前年度 38.9%）となり、利用率はいずれも、これまでで最も高い結果となりました。

近年、葬儀に対するご遺族様のニーズは多様化しており、葬儀社としての提案力や行動力が試される時代となりました。

この環境下において、「みどりの会」会員様以外からご用命いただく件数が増加しているのは、お客様の満足度向上について、会社を挙げて研鑽を積み、実践してきたことが広く地域に認められ、新規ご依頼へと結びついているものと思われます。

この先、死亡者数は 2040 年までにピークを迎えると予想されており、長中期的事業展開に備え、新たな収益性の構築や再編が不可欠となります。今後も地域の方々の葬儀への意識や事業環境を見極めながら、多様化していく価値観に柔軟に対応しつつ、更なるサービスの向上と社会的責任を果たしてまいります。

【株式会社ふるさとオートランド】

自動車業界では、急速な技術革新が進み、高度な安全運転支援システム等の搭載車が普及するなか、点検・整備は重要性が益々高まり、整備販売事業者が果たす役割は更に大きくなっております。

こうしたなか、整備業界を取り巻く環境下にあっては、毎年、新たな点検項目や車検制度等が順次施行され、大きな変革期を迎えており、「分解整備」から「特定整備」制度への移行や令和6年10月からはOBD検査が始まり、制度改正等への適切な対応が求められております。

車販事業では、型式認証をめぐる問題により一部の車種で供給面での制約がありましたが、新車の納期遅延への善後策を講じたことから、車販売上高は、255,339 千円となり事業計画対比 20,914 千円(109%)と計画を大きく上回る結果となりました。

整備事業では、車検整備を中心に予防的な整備点検の強化を図ったことから、整備事業全体でも台数・売上がともに好調に推移し、台数で計画対比 134 台の増加(104%)、売上でも計画対比 14,390 千円の増加(108%)となりました。

また、全体の収支では、車販手数料の伸びと整備事業による手数料、工賃の確保により、当期剰余金 8,431 千円と計画を達成し、増収増益となりました。

令和7年度は、急激に進む自動車整備技術への対応や自動車整備士の人材確保、顧客満足度の向上等、さまざまな課題を抱えておりますが、クルマの販売・サービスを通じて、社会的役割を果たしながらコンプライアンスを遵守し、地域の皆様に「安心」と「安全」をお届けすることを重要な使命と考え、これまで以上に努めてまいります。

【株式会社ふるさと燃料サービス】

令和6年度は前年度に引き続き、原油価格高騰、円安の進行による国内物価の高騰、中東情勢の先行き不透明感など、世界経済の動向に大きく影響を受ける状況にありました。政府による燃料価格抑制措置が引き続き活用されたものの、揮発油については、経済活動の停滞等により定量定額給油の増加、低燃費車の普及等による自然減少など、前年比で数量の減少傾向が続いている状況にありました。

軽油については、1月は降雪が少なく、2月のまとまった降雪により大型除雪車並びに家庭用除雪機の需要があったものの前年を下回りました。灯油についても、高値が続いている状況や軽油同様の状況により平年を下回る状況となりました。このような状況下、売上総利益は 656,619 千円を計上し、当期剰余金については費用削減もあり、29,487 千円となりました。

今後も、更なる需要の減少や節約志向が高まるものと予想されますが、SS統廃合や老朽化施設の対応に基づく事業運営を基本に、新たな事業展開について親組合との協議を進めるとともに、一層のコスト削減に努め、事業部門の安定確保を図ってまいります。また、人事評価制度や労働環境の見直し、社員の知

識技能の養成や管理体制の強化を図るとともに、油外収益の増大により市況に左右されない安定した収益基盤の確保に努めてまいります。

【株式会社 JA ふるさと福祉会】

令和 6 年 4 月 1 日、秋田ふるさと農業協同組合の子会社として新たなスタートを切りました。オープニングセレモニーで華々しく令和 6 年度が始まったものの、4 月中旬からショートステイで新型コロナウイルスの集団感染が発生し、受入制限を余儀なくされ介護保険事業の外部環境を物語る厳しい船出となりました。

会社のスタートは 3 年に一度の介護保険法改正と時期が重なりました。令和 6 年度からの介護報酬改定率は 1.59% のプラス改定になったものの、その内訳は介護職員処遇改善が +0.98% で、光熱費をはじめとするコスト高騰に見合うものではありません。行政からの補助も受給しておりますが、全社において細部にわたる経費の見直し節約意識の徹底等に努めています。

令和 6 年度の事業収支は 13,482 千円の赤字（当初計画 841 千円）となり、法人税等調整後の当期損失金は 8,842 千円になりました。事業収益は 182,491 千円（前年対比△437 千円 99.8%）で、4 月に再開したデイサービスの収益 9,255 千円で他事業のマイナス分をカバーし、全体で前年並みの収益を確保することができました。

各部門の利用状況は、居宅支援事業（ケアマネジャー）の月間利用者数が年平均 151.9 人（前年対比 93.3%）、訪問介護事業（ヘルパー）は月間介護時間の年平均が 222.6 時間（前年対比 87.5%）、福祉用具貸与事業の月間利用者数は年平均 180 人（前年対比 94.8%）となりました。

短期入所生活介護事業（ショートステイ）は 1 日の利用者数が年平均 22.5 人（前年対比 91.8%）、稼働率では 75.2%（前年は 81.7%）となりました。地域密着型通所介護（デイサービス）の 1 日の利用者数は年平均 4.4 人、稼働率では 29.4% と徐々に伸長しています。

事業利用が前年を下回った主要因はスタッフの減少や感染対応であり、各部門の労働生産性は向上しています。令和 7 年度にはデイサービスの稼働率アップとともに全体的な収益の増加が図れる基盤が整ってきたものと見込んでいます。

この 3 月、秋田県介護サービス事業所の認証制度に登録いただきました。制度が求める「働きたい職場」と「自分が利用したい事業所」を追求し、今後も改善に取り組んでまいります。

（４）最近 5 年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、％）

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
連結経常収益（事業収益）	13,524,182	13,171,337	13,563,005	13,879,439	14,334,922
信用事業収益	1,021,630	957,351	960,115	1,003,158	946,528
共済事業収益	750,217	761,656	802,863	887,372	878,084
農業関連事業収益	10,171,962	10,058,012	10,244,423	10,397,435	10,685,965
その他事業収益	1,580,371	1,499,943	1,555,602	1,591,472	1,824,343
連結経常利益	341,055	459,720	413,872	470,829	365,375
連結当期剰余金	72,243	309,922	232,301	288,076	247,882
連結純資産額	11,295,564	11,344,151	11,085,363	10,891,381	10,714,108
連結総資産額	134,969,192	135,629,444	133,649,877	133,645,511	129,985,888
連結自己資本比率	15.29	14.58	14.19	12.86	12.58

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度 令和 7 年 3 月 31 日	令和 5 年度 令和 6 年 3 月 31 日	科 目	令和 6 年度 令和 7 年 3 月 31 日	令和 5 年度 令和 6 年 3 月 31 日
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	105,245,677	109,855,031	1. 信用事業負債	118,485,111	119,354,922
(1) 現金及び預金	59,431,401	67,552,601	(1) 貯 金	117,742,795	118,879,083
(2) 有価証券	3,522,091	3,231,107	(2) 借入金	7,407	12,058
(3) 貸出金	42,180,365	38,939,313	(3) その他の信用事業負債	567,918	263,692
(4) その他の信用事業資産	146,983	142,020	(4) 債務保証	166,990	200,087
(5) 債務保証見返	166,990	200,087	2. 共済事業負債	553,795	581,910
(6) 貸倒引当金	△ 202,153	△ 210,098	(1) 共済資金	274,980	301,745
2. 共済事業資産	8,762	4,383	(2) その他の共済事業負債	278,814	280,164
(1) 共済貸付金	－	258	3. 経済事業負債	2,209,567	1,828,345
(2) その他の共済事業資産	8,762	4,383	(1) 支払手形及び経済事業未収金	651,724	691,548
(3) 貸倒引当金	－	△ 258	(2) その他の経済事業負債	1,557,843	1,136,797
3. 経済事業資産	8,529,585	6,830,741	4. 設備借入金	960,000	1,040,000
(1) 受取手形及び経済事業未収金	6,084,386	4,444,639	5. 雑負債	375,365	418,276
(2) 棚卸資産	2,234,876	2,140,898	(1) 未払法人税等	59,831	71,135
(3) その他の経済事業資産	264,375	299,430	(2) リース債務	25,237	26,622
(4) 貸倒引当金	△ 54,053	△ 54,227	(3) その他の負債	290,296	320,519
4. 雑資産	450,775	479,989	6. 諸引当金	688,706	655,375
5. 固定資産	9,577,670	8,645,977	(1) 賞与引当金	179,739	175,492
(1) 有形固定資産	9,539,041	8,597,066	(2) 退職給付に係る負債	448,602	426,081
建 物	13,742,530	13,349,183	(3) 役員退職慰労引当金	60,365	53,800
構築物	1,619,452	1,615,251	7. 再評価に係る繰延税金負債	401,081	406,462
機械装置	3,968,889	3,624,983	負債の部合計	123,673,628	124,285,292
車輜運搬具	446,994	477,132	(純資産の部)		
器具備品	1,110,778	1,058,348	1. 組合員資本	10,354,657	10,378,397
土 地	3,236,689	3,307,751	(1) 出資金	6,345,445	6,457,210
リース資産	125,100	125,100	(2) 資本準備金	48,405	48,405
建設仮勘定	1,071,835	445,166	(3) 利益剰余金	4,045,546	3,972,736
減価償却累計額	△ 15,783,227	△ 15,045,851	(4) 処分未済持分	△ 83,840	△ 99,055
(2) 無形固定資産	38,629	48,911	(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 900	△ 900
6. 外部出資	10,904,952	9,614,452	2. 評価・換算差額等	780,184	814,285
(1) 外部出資	10,904,952	9,614,452	(1) 土地再評価差額金	812,108	822,596
7. 繰延税金資産	251,768	198,867	(2) 退職給付に係る調整累計額	△ 31,924	△ 8,311
			3. 非支配株主持分	160,722	151,469
			純資産の部合計	11,295,564	11,344,151
資産の部合計	134,969,192	135,629,444	負債及び純資産の部合計	134,969,192	135,629,444

(6) 連結損益計算書

(単位: 千円)

科 目	令和 6 年度 自: 令和 6 年 4 月 1 日 至: 令和 7 年 3 月 31 日	令和 5 年度 自: 令和 5 年 4 月 1 日 至: 令和 6 年 3 月 31 日	科 目	令和 6 年度 自: 令和 6 年 4 月 1 日 至: 令和 7 年 3 月 31 日	令和 5 年度 自: 令和 5 年 4 月 1 日 至: 令和 6 年 3 月 31 日
1. 事業総利益	4,726,680	4,567,731	2. 事業管理費	4,423,990	4,242,503
(1) 信用事業収益	1,021,630	957,351	(1) 人件費	2,903,144	2,809,473
資金運用収益	937,421	867,828	(2) 業務費	247,535	233,817
(うち預金利息)	(427,160)	(335,157)	(3) 諸税負担金	124,767	120,773
(うち有価証券利息)	(52,114)	(46,191)	(4) 施設費	1,134,914	1,063,106
(うち貸出金利息)	(458,145)	(473,972)	(5) その他事業管理費	13,629	15,333
(うちその他受入利息)	(1)	(12,507)	事業利益	302,689	325,228
役務取引等収益	55,970	55,299	3. 事業外収益	97,643	187,722
その他経常収益	28,238	34,224	(1) 受取雑利息	435	465
(2) 信用事業費用	350,369	335,698	(2) 受取出資配当	55,682	146,222
資金調達費用	44,501	17,153	(3) 賃貸料	22,591	21,861
(うち貯金利息)	(44,145)	(16,284)	(4) 償却債権取立益	2,027	965
(うち給付補填備金繰入)	(280)	(361)	(5) 雑収入	16,907	18,206
(うち借入金利息)	(74)	(506)	4. 事業外費用	59,278	53,229
役務取引等費用	13,988	14,024	(1) 支払雑利息	11,512	11,748
その他経常費用	291,879	304,521	(2) 寄付金	3,642	289
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)	(3) 雑損失	24,495	6,232
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,938)	(△ 18,611)	(4) 賃貸資産関連費用	19,629	34,995
(うち貸出金償却)	(128)	(6)	(5) 貸倒引当金繰入額	(-)	(-)
信用事業総利益	671,261	621,652	(6) 貸倒引当金戻入額	(△ 1)	(△ 36)
(3) 共済事業収益	750,217	761,656	経常利益	341,055	459,720
共済付加収入	681,976	705,588	5. 特別利益	185,633	21,668
その他の共済収益	68,241	56,068	(1) 固定資産処分益	159,156	4,806
(4) 共済事業費用	75,748	71,838	(2) 一般補助金	-	9,722
共済推進費及び共済保全費	46,893	45,721	(3) 固定資産解体費用引当金戻入	-	7,140
その他の共済費用	28,855	26,116	(4) 本店移転関連補償金	26,477	-
共済事業総利益	674,468	689,818	6. 特別損失	415,552	42,683
(5) 購買事業収益	9,279,263	9,010,334	(1) 固定資産処分損	22,886	2,369
購買品供給高	9,112,999	8,863,485	(2) 固定資産圧縮損	157,656	4,806
購買手数料	18,679	19,218	(3) 減損損失	220,425	35,508
修理サービス料	102,256	102,669	(4) 本店移転費用	14,585	-
その他の購買収益	45,328	24,961	税金等調整前当期利益	111,136	438,705
(6) 購買事業費用	7,421,860	7,162,244	法人税、住民税及び事業税	88,149	132,226
購買品供給原価	7,253,337	6,994,548	法人税等調整額	△ 59,010	△ 3,442
購買品供給費	116,509	113,427	法人税等合計	29,139	128,783
修理サービス費	1,209	1,431	当期利益	81,996	309,922
その他の購買費用	50,803	52,837	非支配株主に帰属する当期利益	9,753	11,579
(うち貸倒引当金繰入額)	(481)	(-)	当期剰余金	72,243	298,342
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 119)			
購買事業総利益	1,857,403	1,848,089			
(7) 販売事業収益	892,699	942,051			
販売手数料	633,838	714,523			
その他の販売収益	258,860	227,528			
(8) 販売事業費用	128,666	105,626			
販売費	39,468	33,497			
その他の販売費用	89,197	72,129			
(うち貸倒引当金繰入額)	(106)	(-)			
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 408)			
販売事業総利益	764,033	836,424			
(9) その他事業収益	1,580,371	1,499,943			
(10) その他事業費用	820,857	928,197			
その他事業総利益	759,414	571,746			

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	令和6年度 自:令和6年4月1日 至:令和7年3月31日	令和5年度 自:令和5年4月1日 至:令和6年3月31日	科 目	令和6年度 自:令和6年4月1日 至:令和7年3月31日	令和5年度 自:令和5年4月1日 至:令和6年3月31日
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー			2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	111,136	438,705	有価証券の取得による支出	△ 300,000	△ 210,000
減価償却費	558,544	527,561	補助金の受入れによる収入		4,806
減損損失	220,425	35,508	固定資産の取得による支出	△ 2,307,843	△ 474,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,378	△ 32,678	固定資産の売却による収入	575,794	70,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,246	38,625	外部出資による支出	△ 1,290,500	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,292	△ 38,166	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,322,548	△ 609,248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,564	△ 6,973	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
睡眠貯金引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 717	設備借入金の返済による支出	△ 80,000	△ 80,000
信用事業資金運用収益	△ 937,420	△ 846,304	出資の増額による収入	2,905	2,420
信用事業資金調達費用	17,153	17,153	出資の払戻しによる支出	△ 114,685	△ 97,660
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 56,117	△ 146,688	持分の取得による支出	△ 99,055	△ 102,800
支払雑利息	11,512	11,748	持分の譲渡による収入	99,055	102,800
有価証券関係損益 (△は益)	9,016	9,016	非支配株主持分への配当金支払額	△ 500	△ 500
固定資産圧縮損	157,656	—	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,280	△ 175,740
固定資産売却損益 (△は益)	△ 136,270	△ 7,353	4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			5. 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 3,037,197	3,469,681
貸出金の純増 (△) 減	△ 3,241,051	△ 701,367	6. 現金及び現金同等物の期首残高	8,252,293	4,782,612
預金の純増 (△) 減	5,084,003	2,500,000	7. 現金及び現金同等物の期末残高	5,215,096	8,252,293
貯金の純増減 (△)	△ 1,136,273	2,163,775			
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 4,651	△ 8,733			
その他の信用事業資産の純増減	35,666	1,402			
その他の信用事業負債の純増減	257,058	179,217			
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					
共済事業資産の純増減	△ 4,120	△ 3,408			
共済資金の純増減 (△)	△ 26,764	19,946			
未經過共済付加収入の純増減	△ 2,416	807			
その他の共済事業負債の純増減	1,066	2,503			
(経済事業活動による資産及び負債の増減)					
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 295,910	65,499			
その他の経済事業資産の純増減	35,055	△ 105,524			
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 1,343,837	△ 275,588			
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 93,977	△ 70,727			
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 39,823	10,427			
経済受託債務の純増減 (△)	427,025	△ 443,062			
その他の経済事業負債の純増減	△ 5,979	75,522			
(その他の資産及び負債の増減)					
その他の資産の純増減	29,213	165,301			
その他の負債の純増減	△ 11,943	△ 139,762			
未払消費税等の増減額	1,010	△ 2,721			
信用事業資金運用による収入	929,888	823,321			
信用事業資金調達による支出	△ 3,083	△ 16,273			
雑利息及び出資配当金の受取額	56,117	146,688			
雑利息の支払額	△ 11,512	△ 11,748			
法人税等の支払額	△ 129,489	△ 101,662			
事業活動によるキャッシュ・フロー	477,631	4,254,670			

(8) 連結注記表

令和6年度	令和5年度												
I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等 4社 会社名 株式会社 ふるさと葬祭アグレム 会社名 株式会社 ふるさとオートランド 会社名 株式会社 ふるさと燃料サービス 会社名 株式会社 JA ふるさと福祉会 (2) 非連結の子会社及び子法人等 0社 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社 (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月31日 4社 4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しています。 5. のれんの償却方法及び償却期間 当年度の連結決算において、のれんは発生しませんでした。 6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金（ATM 現金含）、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する預金等からなっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>59,431,401 千円</td></tr> <tr> <td>別段預金及び定期性預金及び譲渡性預金</td><td>△54,216,304 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,215,096 千円</td></tr> </table> II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法） ② 子会社株式……………移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 ア）市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① JA 秋田ふるさと 購買品（肥料、農薬等）……………総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（農機製品、自動車）……………個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（農機部品、生活品等）……………売価還元法による低価法 その他の棚卸資産（加工品）……………総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）…最終仕入原価法 ②（株）ふるさと葬祭アグレム 購買品（商品）……………最終仕入原価法 ③（株）ふるさとオートランド 購買品（自動車等）……………個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）	現金及び預金勘定	59,431,401 千円	別段預金及び定期性預金及び譲渡性預金	△54,216,304 千円	現金及び現金同等物	5,215,096 千円	I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等 4社 会社名 株式会社 ふるさと葬祭アグレム 会社名 株式会社 ふるさとオートランド 会社名 株式会社 ふるさと燃料サービス 会社名 株式会社 JA ふるさと福祉会 株式会社 JA ふるさと福祉会は令和6年2月6日に新規設立し、当連結会計年度から範囲に含めています。 (2) 非連結の子会社及び子法人等 0社 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社 (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月31日 4社 株式会社 JA ふるさと福祉会による事業開始は令和6年4月1日からありますが、令和6年2月6日から令和6年3月31日までの財務諸表をもとに連結しています。 4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しています。 5. のれんの償却方法及び償却期間 当年度の連結決算において、のれんは発生しませんでした。 6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金（ATM 現金含）、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する預金等からなっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>67,552,601 千円</td></tr> <tr> <td>別段預金及び定期性預金及び譲渡性預金</td><td>△59,300,308 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>8,252,293 千円</td></tr> </table> II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法） ② 子会社株式……………移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 ア）市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① JA 秋田ふるさと 購買品（肥料、農薬等）……………総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（農機製品、自動車）……………個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（農機部品、生活品等）……………売価還元法による低価法 その他の棚卸資産（加工品）……………総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）…最終仕入原価法 ②（株）ふるさと葬祭アグレム 購買品（商品）……………最終仕入原価法 ③（株）ふるさとオートランド 購買品（自動車等）……………個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）	現金及び預金勘定	67,552,601 千円	別段預金及び定期性預金及び譲渡性預金	△59,300,308 千円	現金及び現金同等物	8,252,293 千円
現金及び預金勘定	59,431,401 千円												
別段預金及び定期性預金及び譲渡性預金	△54,216,304 千円												
現金及び現金同等物	5,215,096 千円												
現金及び預金勘定	67,552,601 千円												
別段預金及び定期性預金及び譲渡性預金	△59,300,308 千円												
現金及び現金同等物	8,252,293 千円												

令和 6 年度	令和 5 年度
④ (株) ふるさと燃料サービス 購買品 (燃料等) 売価還元法による原価法 ⑤ (株) JA ふるさと福祉会 購買品 (商品) 最終仕入原価法 その他の棚卸資産 (原材料・貯蔵品) ... 最終仕入原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という。)に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が 5,000 千円以下の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき算定しています。 上記以外の債権については、主として今後 1 年間の予想損失額または今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間または 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付に係る負債 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年) による定額法により費用処理しています。 なお、連結子会社は、職員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 25 号) により簡便法を採用しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 (5) 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。 (6) 固定資産解体費用引当金 固定資産解体費用引当金は、倉庫の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しています。 4. 収益及び費用の計上基準 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当連結グループは組合員等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この組合員等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。	④ (株) ふるさと燃料サービス 購買品 (燃料等) 売価還元法による原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という。)に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が 5,000 千円以下の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき算定しています。 上記以外の債権については、主として今後 1 年間の予想損失額または今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間または 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付に係る負債 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年) による定額法により費用処理しています。 なお、連結子会社は、職員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 25 号) により簡便法を採用しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 (5) 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。 (6) 固定資産解体費用引当金 固定資産解体費用引当金は、倉庫の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しています。 4. 収益及び費用の計上基準 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は組合員等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この組合員等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

令和6年度	令和5年度
(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を連結グループが集荷して共同で業者等に販売する事業であり、連結グループは利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (3) 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、連結グループは利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しております。 (4) 加工事業 組合員が生産した農産物を原料に、飲料を製造して販売する事業であり、連結グループは利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、連結グループは利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の作業が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 介護福祉事業 要介護者等を対象にした居宅介護支援・訪問介護・ショートステイ・福祉用具貸与及び販売等の介護保険事業であり、連結グループは利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、サービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7) 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、連結グループは組合員等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 5. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当該事業年度の費用に計上しております。 6. 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、取扱いが特に大きい主食用米については、販売を「JAが行いプール計算を行う」「JA共同計算」、販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会秋田県本部が行い、県域でプール計算を行う「県域共同計算」によっております。 共同計算の会計処理については、連結貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。 また、経済受託債権に、受託販売品の販売代金を計上しております。 これらの経済受託債権および経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行った時点や、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務を相殺・減少する会計処理を行っております。 (2) 連結グループが代理人として関与する取引の連結損益計算書の表示 購買事業収益のうち、連結グループが代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。 販売事業収益のうち、連結グループが代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 農用地利用調整事業収益のうち、連結グループが代理人として農地の利用権設定に関与している場合には、純額で収益を認識して、農用地利用調整事業収益として表示しております。	(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (3) 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しております。 (4) 加工事業 組合員が生産した農産物を原料に、飲料を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の作業が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 介護福祉事業 要介護者等を対象にした居宅介護支援・訪問介護・ショートステイ・福祉用具貸与及び販売等の介護保険事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、サービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7) 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は組合員等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 5. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当該事業年度の費用に計上しております。 6. 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、取扱いが特に大きい主食用米については、販売を「JAが行いプール計算を行う」「JA共同計算」、販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会秋田県本部が行い、県域でプール計算を行う「県域共同計算」によっております。 共同計算の会計処理については、連結貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。 また、経済受託債権に、受託販売品の販売代金を計上しております。 これらの経済受託債権および経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行った時点や、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務を相殺・減少する会計処理を行っております。 (2) 当組合が代理人として関与する取引の連結損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。 販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 農用地利用調整事業収益のうち、当組合が代理人として農地の利用権設定に関与している場合には、純額で収益を認識して、農用地利用調整事業収益として表示しております。
Ⅲ 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 251,828 千円（繰延税金負債との相殺前）	Ⅲ 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 211,985 千円（繰延税金負債との相殺前）

令和6年度	令和5年度																																
(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和7年4月に作成した事業損益シミュレーションを基礎として、連結グループが将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および連結グループの経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。	(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和6年4月に作成した事業損益シミュレーションを基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。																																
2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 220,425 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和7年4月に作成した事業損益シミュレーションを基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び連結グループの経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。	2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 35,508 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年4月に作成した事業損益シミュレーションを基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。																																
3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 256,211 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ① 算定方法 「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。 ② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。	3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 264,590 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ① 算定方法 「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。 ② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。																																
Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は5,538,006千円であり、その内訳は、次のとおりです。建設仮勘定は、権利変換が完了していない本店に関するものです。 <table><tr><td>建 物</td><td>3,356,118 千円</td><td>構 築 物</td><td>496,982 千円</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>1,390,128 千円</td><td>車 両 運 搬 具</td><td>27,973 千円</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>88,795 千円</td><td>土 地</td><td>930 千円</td></tr><tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td>177,078 千円</td><td></td><td></td></tr></table>	建 物	3,356,118 千円	構 築 物	496,982 千円	機 械 装 置	1,390,128 千円	車 両 運 搬 具	27,973 千円	工 具 器 具 備 品	88,795 千円	土 地	930 千円	建 設 仮 勘 定	177,078 千円			Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は5,550,427千円であり、その内訳は、次のとおりです。 <table><tr><td>建 物</td><td>3,367,889 千円</td><td>構 築 物</td><td>496,982 千円</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>1,390,128 千円</td><td>車 両 運 搬 具</td><td>28,473 千円</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>88,945 千円</td><td>土 地</td><td>930 千円</td></tr><tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td>177,078 千円</td><td></td><td></td></tr></table>	建 物	3,367,889 千円	構 築 物	496,982 千円	機 械 装 置	1,390,128 千円	車 両 運 搬 具	28,473 千円	工 具 器 具 備 品	88,945 千円	土 地	930 千円	建 設 仮 勘 定	177,078 千円		
建 物	3,356,118 千円	構 築 物	496,982 千円																														
機 械 装 置	1,390,128 千円	車 両 運 搬 具	27,973 千円																														
工 具 器 具 備 品	88,795 千円	土 地	930 千円																														
建 設 仮 勘 定	177,078 千円																																
建 物	3,367,889 千円	構 築 物	496,982 千円																														
機 械 装 置	1,390,128 千円	車 両 運 搬 具	28,473 千円																														
工 具 器 具 備 品	88,945 千円	土 地	930 千円																														
建 設 仮 勘 定	177,078 千円																																
2. 担保に供している資産 定期預金 2,500,000 千円を為替決済の担保に供しています。	2. 担保に供している資産 定期預金 2,500,000 千円を為替決済の担保に供しています。																																
3. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 60,100 千円	3. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 72,200 千円																																
4. 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ(2)(i)から (iv) までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 244,754 千円、危険債権額は 124,912 千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。 債権のうち、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額は該当ありま	4. 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ(2)(i)から (iv) までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 288,166 千円、危険債権額は 88,936 千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。 債権のうち、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額は該当ありま																																

令和6年度

令和5年度

せん。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は 369,667 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

① 再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

783,482 千円

③ 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行い算出しています。

V 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

連結グループでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店及び営農センターごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

カントリーエレベーター、ライスセンター等の利用施設については、各地区のキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、各支店及び営農センターのグルーピングの中で共用資産と認識しております。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
金 沢 支 店	一 般 資 産	土地及び建物等	
金 沢 購 買	一 般 資 産	土地及び建物等	
金 沢 地 区 全 体	一般・共用資産	土地及び建物等	
旧平鹿営農資材事務所他	賃貸用固定資産	土地及び建物等	業務外固定資産
旧睦合育苗センター跡地	賃貸用固定資産	土 地	
平鹿大豆・育苗センター敷地	遊 休 固 定 資 産	土 地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

金沢支店や金沢購買、金沢地区全体の一般資産・共用資産については、営業活動から生じる損益がマイナスであるため、減損損失として認識しました。

賃貸固定資産として使用している旧平鹿営農資材事務所他及び旧睦合育苗センター跡地は、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として認識しました。

また、遊休固定資産の平鹿大豆・育苗センター敷地は、早期処分対象であることから、処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

場 所	特 別 損 失 計 上 額	内 訳		
		土 地	建 物	その他
金 沢 支 店	36,815	19,840	16,494	480
金 沢 購 買	34,588	28,457	6,131	－
金 沢 地 区 全 体	139,372	43,699	40,881	54,792
旧平鹿営農資材事務所他	9,209	6,234	2,974	－
旧睦合育苗センター跡地	125	125	－	－
平鹿大豆・育苗センター敷地	312	312	－	－
合 計	220,425	98,670	66,481	55,273

せん。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は 377,093 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

① 再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

828,004 千円

③ 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行い算出しています。

V 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店及び営農センターごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

カントリーエレベーター、ライスセンター等の利用施設については、各地区のキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、各支店及び営農センターのグルーピングの中で共用資産と認識しております。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
山 内 支 店	一 般 資 産	建物附属設備等	
介 護 事 業 所	賃貸用固定資産	土地及び建物等	子 会 社
旧睦合育苗センター跡地	賃貸用固定資産	土 地	
増田資材倉庫（旧選果場）	賃貸用固定資産	土地及び建物	業務外固定資産
十文字駅前旧資材倉庫跡地	遊 休 固 定 資 産	土 地	業務外固定資産
平鹿大豆・育苗センター敷地	遊 休 固 定 資 産	土 地	業務外固定資産
曙 町 土 地	遊 休 固 定 資 産	土 地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一般資産である山内支店については、営業活動から生じる損益がマイナスであるため減損損失として認識しました。

介護事業所は、令和6年度の子会社化に伴い、使用範囲の変更により賃貸資産となったため減損損失を認識しました。

賃貸固定資産として使用しています旧睦合育苗センター跡地及び増田資材倉庫（旧選果場）は、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として認識しました。

また、遊休固定資産の十文字駅前旧資材倉庫跡地、平鹿大豆・育苗センター敷地、曙町土地については、早期処分対象であることから、処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

場 所	特 別 損 失 計 上 額	内 訳		
		土 地	建 物	その他
山 内 支 店	3,044	－	2,635	409
介 護 事 業 所	30,118	5,858	22,790	1,469
旧睦合育苗センター跡地	262	262	－	－
増田資材倉庫（旧選果場）	1,239	1,163	76	－
十文字駅前旧資材倉庫跡地	741	741	－	－
平鹿大豆・育苗センター敷地	9	9	－	－
曙 町 土 地	89	89	－	－
合 計	35,508	8,126	25,502	1,878

令和 6 年度	令和 5 年度
(4) 回収可能価額の算定方法 金沢地区全体、旧平鹿営農資材事務所他、旧睦合育苗センター跡地、平鹿大豆・育苗センター敷地についての回収可能額は、正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算出しています。 (追加情報) 本店移転関連補償金の内容 令和 6 年度において、本店移転に係る補償金 26,477 千円を計上しています。 その内訳は、施工不良に伴う引渡し遅延に係る損害金 15,566 千円、旧本店土地の明け渡しに伴う損失補償 10,911 千円です。 VI 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 連結グループは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や社債等の債券の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 連結グループは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に債権管理審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 連結グループでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などとを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。 連結グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.10% 下落したものと想定した場合には、経済価値が 5,445 千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。	(4) 回収可能価額の算定方法 旧睦合育苗センター跡地、増田資材倉庫(旧選果場)土地、平鹿大豆・育苗センター敷地、曙町土地についての回収可能額は、正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。 介護事業所の回収可能額は、正味売却価額を採用し、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。 2. 固定資産解体費用引当金戻入について 令和 5 年度の事業計画において川西 SS の解体費用を固定資産解体費用引当金として計上していましたが、解体せずに現状のまま売却できたことから戻入したものです。 VI 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当 J A は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や社債等の債券の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当 J A は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に債権管理審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 J A の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などとを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当 J A で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当 J A において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。 当 J A では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.7% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 63,958 千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

令和6年度				令和5年度			
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理				③ 資金調達に係る流動性リスクの管理			
連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。				当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。			
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明				(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明			
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。				金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。			
2. 金融商品の時価に関する事項				2. 金融商品の時価に関する事項			
(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等				(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等			
当事業年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。				当事業年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。			
なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。				なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	58,526,924	58,403,536	△ 123,387	預 金	66,611,114	66,573,059	△ 38,054
有 価 証 券				有 価 証 券			
満期保有目的の債券	3,522,091	3,471,587	△ 50,504	満期保有目的の債券	3,231,107	3,368,120	137,012
貸 出 金	42,180,365			貸 出 金	38,939,313		
貸倒引当金（*1）	△ 202,153			貸倒引当金（*1）	△ 208,155		
貸倒引当金控除後	41,978,211	41,886,362	△ 91,849	貸倒引当金控除後	38,731,158	39,055,518	324,360
経 済 事 業 未 収 金	3,274,945			経 済 事 業 未 収 金	2,976,762		
貸倒引当金（*2）	△ 53,495			貸倒引当金（*2）	△ 53,817		
貸倒引当金控除後	3,221,449	3,221,449	-	貸倒引当金控除後	2,922,944	2,922,944	-
経 済 受 託 債 権	2,803,486			経 済 受 託 債 権	1,459,648		
貸倒引当金（*3）	△ 558			貸倒引当金（*3）	△ 409		
貸倒引当金控除後	2,802,927	2,802,928	-	貸倒引当金控除後	1,459,239	1,459,239	-
資 産 計	110,051,604	109,785,864	△ 265,740	資 産 計	112,955,564	113,378,882	423,317
貯 金	117,742,795	117,465,885	△ 276,910	貯 金	118,879,083	118,808,891	△ 70,192
経 済 受 託 債 権	1,375,186	1,375,186	-	負 債 計	118,879,083	118,808,891	△ 70,192
負 債 計	119,117,981	118,841,071	△ 276,910				
(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。			
(*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				(*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。			
(*3)経済受託債権に対応する一般貸倒引当金を控除しています。				(*3)経済受託債権に対応する一般貸倒引当金を控除しています。			
(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明				(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明			
【資 産】				【資 産】			
① 預金				① 預金			
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
② 有価証券				② 有価証券			
有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債および社債については、公表された相場価格を用いています。				有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債および社債については、公表された相場価格を用いています。			
相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から揭示された価格によっています。				相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から揭示された価格によっています。			
③ 貸出金				③ 貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。				貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。			
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。				一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。			
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。				なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。			
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。				また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			
④ 経済事業未収金				④ 経済事業未収金			
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。				経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。			
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。				また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			
【負 債】				【負 債】			
① 貯金				① 貯金			
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISで割り引				要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISで割り引			

令和6年度

いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額

外部出資

10,904,952

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	58,526,924	—	—	—	—	—
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	200,000	700,000	—	10,000	—	2,600,000
貸 出 金(*1,2,3)	3,957,889	3,128,404	2,877,097	2,532,879	2,334,978	26,976,190
経済事業未収金(*4)	3,223,553	—	—	—	—	—
経済受託債権	2,803,486	—	—	—	—	—
合 計	68,711,853	3,828,404	2,877,097	2,542,879	2,334,978	29,576,190

(*)貸出金のうち、当座貸越 403,374 千円については「1 年以内」に含めています。
また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。
(*)貸出金のうち、3 カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 282,893 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
(*)貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 90,030 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
(*)経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 51,391 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	109,230,143	3,329,366	3,515,615	146,917	1,501,833	18,919
経済受託債務	1,375,186	—	—	—	—	—
合 計	110,605,329	3,329,366	3,515,615	146,917	1,501,833	18,919

(*)貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

「Ⅶ 金融商品に関する注記」の「2. 金融商品の時価等に関する事項」に金融商品の時価の算定に用いた評価技法を記載しているため、注記を省略しております。

Ⅶ 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	2,514,995	2,541,610	26,614
	小 計	2,514,995	2,541,610	26,614
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	10,000	9,747	△ 253
	社 債	997,095	920,230	△ 76,865
小 計	1,007,095	929,977	△ 77,118	
合 計	3,522,091	3,471,587	△ 50,504	

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当 JA および連結子会社の退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び J A 全共連との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

令和5年度

いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額

外部出資

9,614,452

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	66,611,114	—	—	—	—	—
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	—	200,000	700,000	—	10,000	2,300,000
貸 出 金(*1,2,3)	4,074,274	2,933,168	2,621,115	2,338,248	1,997,647	24,639,984
経済事業未収金(*4)	2,918,965	—	—	—	—	—
経済受託債権	1,459,648	—	—	—	—	—
合 計	75,064,003	3,133,168	3,321,115	2,338,248	2,007,647	26,969,984

(*)貸出金のうち、当座貸越 457,650 千円については「1 年以内」に含めています。
また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。
(*)貸出金のうち、3 カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 290,699 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
(*)貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 43,900 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
(*)経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 57,797 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	110,582,043	4,584,238	3,254,442	179,116	267,578	11,665
合 計	110,582,043	4,584,238	3,254,442	179,116	267,578	11,665

(*)1)貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

「Ⅶ 金融商品に関する注記」の「2. 金融商品の時価等に関する事項」に金融商品の時価の算定に用いた評価技法を記載しているため、注記を省略しております。

Ⅶ 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	2,524,307	2,665,010	140,702
	社 債	398,185	405,030	6,844
小 計	2,922,492	3,070,040	147,547	
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	10,000	9,970	△ 30
	社 債	298,615	288,110	△ 10,505
小 計	308,615	298,080	△ 10,535	
合 計	3,231,107	3,368,120	137,012	

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び J A 全共連との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

令和 6 年度	令和 5 年度																																																																																																																																
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>2,781,811 千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>136,391 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>19,767 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>47,136 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 124,067 千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>2,861,039 千円</td></tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>2,355,729 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>22,737 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 613 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>93,936 千円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td>40,351 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 99,703 千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>2,412,437 千円</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付にかかる負債の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,861,039 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td>△ 1,260,795 千円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度</td><td>△ 1,151,642 千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>448,602 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>404,507 千円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>404,507 千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>136,391 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>19,767 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 22,737 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>19,710 千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>153,132 千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>39.5%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>13.7%</td></tr> <tr> <td>一般勘定</td><td>45.2%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>100.0%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.765%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率（特退共）</td><td>0.75%</td></tr> <tr> <td>〃（全共連）</td><td>1.25%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	2,781,811 千円	勤務費用	136,391 千円	利息費用	19,767 千円	数理計算上の差異の発生額	47,136 千円	退職給付の支払額	△ 124,067 千円	期末における退職給付債務	2,861,039 千円	期首における年金資産	2,355,729 千円	期待運用収益	22,737 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 613 千円	特定退職金共済制度への拠出金	93,936 千円	確定給付型年金制度への拠出金	40,351 千円	退職給付の支払額	△ 99,703 千円	期末における退職給付債務	2,412,437 千円	退職給付債務	2,861,039 千円	特定退職金共済制度	△ 1,260,795 千円	確定給付型年金制度	△ 1,151,642 千円	未積立退職給付債務	448,602 千円	退職給付に係る負債	404,507 千円	連結貸借対照表計上額純額	404,507 千円	勤務費用	136,391 千円	利息費用	19,767 千円	期待運用収益	△ 22,737 千円	数理計算上の差異の費用処理額	19,710 千円	合 計	153,132 千円	債券	39.5%	年金保険投資	13.7%	一般勘定	45.2%	現金及び預金	1.6%	合 計	100.0%	割引率	0.765%	長期期待運用収益率（特退共）	0.75%	〃（全共連）	1.25%	(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>2,970,169 千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>153,721 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>21,116 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 35,763 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 327,433 千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>2,781,811 千円</td></tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>2,449,220 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>23,197 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 1,300 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>99,225 千円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td>41,897 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 256,511 千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>2,355,729 千円</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付にかかる負債の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,781,811 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td>△ 1,067,311 千円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度</td><td>△ 1,288,418 千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>426,082 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>414,601 千円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>414,601 千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>153,721 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>21,116 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 23,197 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>20,333 千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>171,974 千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>34.6%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>15.3%</td></tr> <tr> <td>一般勘定</td><td>47.4%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2.7%</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>100.0%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.765%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率（特退共）</td><td>0.70%</td></tr> <tr> <td>〃（全共連）</td><td>1.25%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	2,970,169 千円	勤務費用	153,721 千円	利息費用	21,116 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 35,763 千円	退職給付の支払額	△ 327,433 千円	期末における退職給付債務	2,781,811 千円	期首における年金資産	2,449,220 千円	期待運用収益	23,197 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 1,300 千円	特定退職金共済制度への拠出金	99,225 千円	確定給付型年金制度への拠出金	41,897 千円	退職給付の支払額	△ 256,511 千円	期末における退職給付債務	2,355,729 千円	退職給付債務	2,781,811 千円	特定退職金共済制度	△ 1,067,311 千円	確定給付型年金制度	△ 1,288,418 千円	未積立退職給付債務	426,082 千円	退職給付に係る負債	414,601 千円	連結貸借対照表計上額純額	414,601 千円	勤務費用	153,721 千円	利息費用	21,116 千円	期待運用収益	△ 23,197 千円	数理計算上の差異の費用処理額	20,333 千円	合 計	171,974 千円	債券	34.6%	年金保険投資	15.3%	一般勘定	47.4%	現金及び預金	2.7%	合 計	100.0%	割引率	0.765%	長期期待運用収益率（特退共）	0.70%	〃（全共連）	1.25%
期首における退職給付債務	2,781,811 千円																																																																																																																																
勤務費用	136,391 千円																																																																																																																																
利息費用	19,767 千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	47,136 千円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 124,067 千円																																																																																																																																
期末における退職給付債務	2,861,039 千円																																																																																																																																
期首における年金資産	2,355,729 千円																																																																																																																																
期待運用収益	22,737 千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△ 613 千円																																																																																																																																
特定退職金共済制度への拠出金	93,936 千円																																																																																																																																
確定給付型年金制度への拠出金	40,351 千円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 99,703 千円																																																																																																																																
期末における退職給付債務	2,412,437 千円																																																																																																																																
退職給付債務	2,861,039 千円																																																																																																																																
特定退職金共済制度	△ 1,260,795 千円																																																																																																																																
確定給付型年金制度	△ 1,151,642 千円																																																																																																																																
未積立退職給付債務	448,602 千円																																																																																																																																
退職給付に係る負債	404,507 千円																																																																																																																																
連結貸借対照表計上額純額	404,507 千円																																																																																																																																
勤務費用	136,391 千円																																																																																																																																
利息費用	19,767 千円																																																																																																																																
期待運用収益	△ 22,737 千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	19,710 千円																																																																																																																																
合 計	153,132 千円																																																																																																																																
債券	39.5%																																																																																																																																
年金保険投資	13.7%																																																																																																																																
一般勘定	45.2%																																																																																																																																
現金及び預金	1.6%																																																																																																																																
合 計	100.0%																																																																																																																																
割引率	0.765%																																																																																																																																
長期期待運用収益率（特退共）	0.75%																																																																																																																																
〃（全共連）	1.25%																																																																																																																																
期首における退職給付債務	2,970,169 千円																																																																																																																																
勤務費用	153,721 千円																																																																																																																																
利息費用	21,116 千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△ 35,763 千円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 327,433 千円																																																																																																																																
期末における退職給付債務	2,781,811 千円																																																																																																																																
期首における年金資産	2,449,220 千円																																																																																																																																
期待運用収益	23,197 千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△ 1,300 千円																																																																																																																																
特定退職金共済制度への拠出金	99,225 千円																																																																																																																																
確定給付型年金制度への拠出金	41,897 千円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 256,511 千円																																																																																																																																
期末における退職給付債務	2,355,729 千円																																																																																																																																
退職給付債務	2,781,811 千円																																																																																																																																
特定退職金共済制度	△ 1,067,311 千円																																																																																																																																
確定給付型年金制度	△ 1,288,418 千円																																																																																																																																
未積立退職給付債務	426,082 千円																																																																																																																																
退職給付に係る負債	414,601 千円																																																																																																																																
連結貸借対照表計上額純額	414,601 千円																																																																																																																																
勤務費用	153,721 千円																																																																																																																																
利息費用	21,116 千円																																																																																																																																
期待運用収益	△ 23,197 千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	20,333 千円																																																																																																																																
合 計	171,974 千円																																																																																																																																
債券	34.6%																																																																																																																																
年金保険投資	15.3%																																																																																																																																
一般勘定	47.4%																																																																																																																																
現金及び預金	2.7%																																																																																																																																
合 計	100.0%																																																																																																																																
割引率	0.765%																																																																																																																																
長期期待運用収益率（特退共）	0.70%																																																																																																																																
〃（全共連）	1.25%																																																																																																																																
2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてためため拠出した特例業務負担金 33,815 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 7 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、254,943 千円となっています。	2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてためため拠出した特例業務負担金 36,062 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 6 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、297,927 千円となっています。																																																																																																																																
IX 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>32,369 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付にかかる負債</td><td>128,184 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>60,875 千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>17,083 千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>4,196 千円</td></tr> <tr> <td>債権有税償却額</td><td>41,846 千円</td></tr> <tr> <td>貸出金未収利息有税償却額</td><td>17,107 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失否認額（土地）</td><td>32,175 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失否認額（償却資産）</td><td>89,237 千円</td></tr> <tr> <td>翌期返品購買品供給高見積額</td><td>14,510 千円</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>4,245 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>27,084 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	32,369 千円	退職給付にかかる負債	128,184 千円	賞与引当金	60,875 千円	役員退職慰労引当金	17,083 千円	未払事業税	4,196 千円	債権有税償却額	41,846 千円	貸出金未収利息有税償却額	17,107 千円	減損損失否認額（土地）	32,175 千円	減損損失否認額（償却資産）	89,237 千円	翌期返品購買品供給高見積額	14,510 千円	税務上の繰越欠損金	4,245 千円	その他	27,084 千円	IX 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>37,826 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付にかかる負債</td><td>119,068 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>59,363 千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>14,849 千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>6,321 千円</td></tr> <tr> <td>債権有税償却額</td><td>43,319 千円</td></tr> <tr> <td>貸出金未収利息有税償却額</td><td>15,381 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失否認額</td><td>98,703 千円</td></tr> <tr> <td>翌期返品購買品供給高見積額</td><td>15,286 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>28,952 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>439,073 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 227,088 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	37,826 千円	退職給付にかかる負債	119,068 千円	賞与引当金	59,363 千円	役員退職慰労引当金	14,849 千円	未払事業税	6,321 千円	債権有税償却額	43,319 千円	貸出金未収利息有税償却額	15,381 千円	減損損失否認額	98,703 千円	翌期返品購買品供給高見積額	15,286 千円	その他	28,952 千円	繰延税金資産小計	439,073 千円	評価性引当額	△ 227,088 千円																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																	
貸倒引当金	32,369 千円																																																																																																																																
退職給付にかかる負債	128,184 千円																																																																																																																																
賞与引当金	60,875 千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	17,083 千円																																																																																																																																
未払事業税	4,196 千円																																																																																																																																
債権有税償却額	41,846 千円																																																																																																																																
貸出金未収利息有税償却額	17,107 千円																																																																																																																																
減損損失否認額（土地）	32,175 千円																																																																																																																																
減損損失否認額（償却資産）	89,237 千円																																																																																																																																
翌期返品購買品供給高見積額	14,510 千円																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	4,245 千円																																																																																																																																
その他	27,084 千円																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																	
貸倒引当金	37,826 千円																																																																																																																																
退職給付にかかる負債	119,068 千円																																																																																																																																
賞与引当金	59,363 千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	14,849 千円																																																																																																																																
未払事業税	6,321 千円																																																																																																																																
債権有税償却額	43,319 千円																																																																																																																																
貸出金未収利息有税償却額	15,381 千円																																																																																																																																
減損損失否認額	98,703 千円																																																																																																																																
翌期返品購買品供給高見積額	15,286 千円																																																																																																																																
その他	28,952 千円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	439,073 千円																																																																																																																																
評価性引当額	△ 227,088 千円																																																																																																																																

令和 6 年度		令和 5 年度	
繰延税金資産小計	468,917 千円	繰延税金資産合計 (A)	211,985 千円
評価性引当額	△ 204,940 千円	繰延税金負債	
繰延税金資産合計 (A)	263,977 千円	翌期返品購買品供給原価見積額	△ 13,047 千円
繰延税金負債		貸倒引当金連結調整額	△ 69 千円
翌期返品購買品供給原価見積額	△ 12,149 千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 13,117 千円
貸倒引当金連結調整額	△ 59 千円	繰延税金資産の純額 (A)+(B)	198,867 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 12,209 千円		
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	251,768 千円		
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率と税効果適用後の差異の主な原因は次のとおりです。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。	
法定実効税率	27.60%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.30%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.90%		
住民税均等割	5.16%		
税額控除	△ 0.55%		
評価性引当金の増減	△ 21.23%		
再評価に係る繰延税金負債の減少額	△ 13.77%		
税率変更による期末繰延税金資産増減修正	△ 3.46%		
子会社との適用税率差異	6.97%		
その他	4.09%		
税効果会計適用後の法人税等負担率	26.21%		
3. 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額			
「所得税法等の一部を改正する法律（令和 7 年度法律第 13 号）」が令和 7 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、令和 8 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 27.6%から 28.3%に変更されました。			
この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 3,940 千円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は 9,920 千円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。			
XI 収益認識に関する注記		XI 収益認識に関する注記	
(収益を理解するための基礎となる情報)		(収益を理解するための基礎となる情報)	
「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。		「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	48,405	48,405
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	48,405	48,405
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	3,972,736	3,665,094
2. 会計方針の変更による累積的影響額	—	—
3. 遡及処理後利益剰余金期首残高	—	—
4. 利益剰余金増加高	72,810	307,641
再評価差額金取崩額	567	9,299
当期剰余金	72,243	298,342
5. 利益剰余金減少高	—	—
配当金	—	—
当期損失金	—	—
6. 利益剰余金期末残高	4,045,546	3,972,736

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	244,754	286,373	△ 41,618
危 険 債 権 額	123,352	88,936	34,415
要 管 理 債 権 額	－	－	－
三月以上延滞債権額	－	－	－
貸出条件緩和債権額	－	－	－
小 計	368,107	375,310	△ 7,202
正 常 債 権 額	42,009,440	38,814,026	3,195,414
合 計	42,377,548	39,189,336	3,188,211

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

「4. 三月以上延滞債権」と「5. 貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	令和 6 年度	令和 5 年度
信 用 事 業	事 業 収 益	1,021,630	957,351
	経 常 利 益	191,749	250,584
	資 産 の 額	105,245,677	109,855,031
共 済 事 業	事 業 収 益	750,217	761,656
	経 常 利 益	169,017	175,125
	資 産 の 額	8,762	4,383
農 業 関 連 事 業	事 業 収 益	10,171,962	9,952,386
	経 常 利 益	211,128	245,468
	資 産 の 額	8,980,360	7,310,730
そ の 他 事 業	事 業 収 益	1,580,371	1,499,943
	経 常 利 益	△ 230,840	△ 211,456
	資 産 の 額	20,734,391	18,459,297
合 計	事 業 収 益	24,524,182	13,171,337
	経 常 利 益	341,055	459,720
	資 産 の 額	134,969,192	135,629,444

2. 連結自己資本の充実の状況

■ 連結事業の概況

令和7年3月末における連結自己資本比率は、15.29%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

【普通出資による資本調達額】

項 目	内 容
発行主体	秋田ふるさと農業協同組合
資本調達の手段	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	6,392 百万円（前年度 6,505 百万円）

当連結グループでは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当連結グループが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和5年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,354,657	10,378,397
うち、出資金及び資本準備金の額	6,392,950	6,505,615
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	4,045,546	3,972,736
うち、外部流出予定額 (△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△ 83,840	△ 99,055
コア資本に算入される評価・換算差額等	△ 31,924	-
うち、退職給付に係るものの額	△ 31,924	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	160,722	151,469
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25,250	25,202
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	25,250	25,202
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	10,508,706	10,555,068
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	27,707	35,411
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	27,707	35,411
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,707	35,411
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	10,480,999	10,519,657
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	66,592,231	63,525,218
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	-	-
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,937,212	8,617,940
信用リスク・アセット調整額	-	-
フロア調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	68,529,443	72,143,158
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	15.29%	14.58%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあたっては標準的手法で算出しており、算出に使用するILMについては、令和6年度は告示第250条第1項第3号に基づき、「1」を使用しています。

3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びに区分ごとの内訳

(単位: 千円)

令和6年度		エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
	現金	904,476	-	-
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,525,111	-	-
	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-
	国際決済銀行等向け	-	-	-
	我が国の地方公共団体向け	7,773,814	-	-
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-
	国際開発銀行向け	-	-	-
	地方公共団体金融機構向け	-	-	-
	我が国の政府関係機関向け	-	-	-
	地方三公社向け	-	-	-
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	58,545,772	11,709,154	468,366
	カバード・ボンド向け	-	-	-
	法人等向け(特定貸付債権向けを含む) (うち特定貸付債権向け)	1,199,356	647,856	25,914
	中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	25,959,838	9,495,453	379,818
		32,350	14,557	582
	不動産関連向け	-	-	-
	(うち自己居住用不動産等向け)	-	-	-
	(うち賃貸用不動産向け)	-	-	-
	(うち事業用不動産関連向け)	-	-	-
	(うちその他不動産関連向け)	-	-	-
	(うちADC向け)	-	-	-
	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-
	延滞等向け(自己居住用不動産関連向けを除く)	534,376	307,533	12,301
	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-
	取立未済手形	26,206	5,241	209
	信用保証協会等による保証付	7,775,124	766,276	30,651
	株式会社地域活性化支援機構等による保証付	-	-	-
	株式等	1,959,032	1,959,032	78,361
	共済約款貸付	-	-	-
	上記以外	27,098,535	41,701,683	1,668,067
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-
	(うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	9,479,023	23,697,559	947,902
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	228,627	571,565	22,862
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に係る 5 % 基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-
	(うち上記以外のエクスポージャー)	17,390,884	17,432,552	697,302
	証券化	-	-	-
	(うち S T C 要件適用分)	-	-	-
	(うち短期 S T C 要件適用分)	-	-	-
	(うち不良債権証券化適用分)	-	-	-
	(うち S T C ・不良債権証券化適用対象外分)	-	-	-
	再証券化	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-
	(うちルックスルー方式)	-	-	-
	(うちマンドート方式)	-	-	-
	(うち蓋然性方式 250%)	-	-	-
	(うち蓋然性方式 400%)	-	-	-
	(うちフォールバック方式)	-	-	-
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	134,301,645	66,592,231	2,663,689
	CVA リスク相当額 ÷ 8 % (簡便法)	-	-	-
	中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-
	合計 (信用リスク・アセットの額)	134,301,645	66,592,231	2,663,689
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>		オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で除して得た額		所要自己資本額
		a		b = a × 4 %
所要自己資本額計		1,937,212		77,488
		リスク・アセット等 (分母) 合計		所要自己資本額
		a		b = a × 4 %
		68,529,443		2,741,177

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
5. オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用する I L M は告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しております。

② 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

令和5年度		エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
	現金	941,487	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,534,519	—	—
	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
	国際決済銀行等向け	—	—	—
	我が国の地方公共団体向け	5,050,835	—	—
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—
	国際開発銀行向け	—	—	—
	地方公共団体金融機構向け	—	—	—
	我が国の政府関係機関向け	—	—	—
	地方三公社向け	—	—	—
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	66,630,389	13,326,077	533,043
	法人等向け	1,704,203	937,267	37,490
	中小企業等向け及び個人向け	17,637,989	7,104,200	284,168
	抵当権付住宅ローン	7,625,950	1,740,292	69,611
	不動産取得等事業向け	—	—	—
	三月以上延滞等	413,032	192,707	7,708
	取立未済手形	35,892	7,178	287
	信用保証協会等保証付	6,513,458	641,307	25,652
	株式会社地域活性化支援機構等による保証付	—	—	—
	共済約款貸付	258	—	—
	出資等	1,958,532	1,958,532	78,341
	（うち出資等のエクスポージャー）	1,958,532	1,958,532	78,341
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—
	上記以外	23,616,930	37,617,653	1,504,705
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—
	（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	8,636,920	21,592,300	863,692
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	191,202	478,006	19,120
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に係る 5 % 基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—
	（うち上記以外のエクスポージャー）	14,788,808	15,547,347	621,893
	証券化	—	—	—
	（うち S T C 要件適用分）	—	—	—
	（うち非 S T C 適用分）	—	—	—
	再証券化	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—
	（うちリスクスルー方式）	—	—	—
	（うちマンドート方式）	—	—	—
	（うち蓋然性方式 250 %）	—	—	—
	（うち蓋然性方式 400 %）	—	—	—
	（うちフォールバック方式）	—	—	—
	経過措置によるリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—	—
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	134,663,483	63,525,218	2,541,008
	CVA リスク相当額 ÷ 8 %	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
	合計（信用リスク・アセットの額）	134,663,483	63,525,218	2,541,008
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で除して得た額		所要自己資本額
		a		b = a × 4 %
		8,617,940		344,717
	所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
		a		b = a × 4 %
		72,143,158		2,885,726

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150 % になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目に係る経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
- $$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る））} \times 15 \% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8 \%$$

③ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

	令和6年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,937,212
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	77,488
B I	1,291,474
B I C	154,976

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.15-18)をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズサービス・インク (M o o d y ' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		令和 6 年度				令和 5 年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等		延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等		延滞エクスポージャー
法人	農業	969,089	969,089	—	—	755,213	755,231	—	1,677
	電気・ガス熱供給・水道業	1,011,086	9,009	1,002,077	—	699,713	—	699,713	—
	金融・保険業	59,099,127	533,103	—	—	67,639,054	981,000	—	—
	医療・保健衛生	619,626	619,626	—	—	665,457	665,457	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	156,234	156,234	—	—	13,441	13,441	—	—
	日本国政府・地方公共団体	10,298,775	7,763,655	2,535,120	—	7,585,355	5,040,824	2,544,530	—
	上記以外	11,404,285	309,332	—	—	10,154,697	350,245	—	—
	個人	35,089,624	32,188,307	—	534,376	33,835,072	31,247,505	—	409,572
	その他	15,653,796	—	—	—	13,315,477	—	—	—
業 種 別 残 高 計		134,301,645	42,548,359	3,537,198	534,376	134,663,483	39,053,687	3,244,244	411,249
	1年以下	60,161,629	1,047,144	202,485		62,601,990	876,439	—	
	1年超 3年以下	2,237,063	1,458,779	712,692		2,467,837	1,543,764	924,073	
	3年超 5年以下	2,312,112	2,292,698	10,009		2,263,505	2,253,495	10,010	
	5年超 7年以下	2,109,916	2,109,916	—		1,710,924	1,710,924	—	
	7年超 10 年以下	5,112,388	3,036,139	2,010,219		4,155,049	3,252,679	902,370	
	10 年超	32,378,268	31,561,207	601,791		30,294,172	28,686,294	1,407,790	
	期限の定めのないもの	29,990,266	853,167	—		31,170,002	730,089	—	
	残 存 期 間 別 残 高 計	134,301,645	42,548,359	3,537,198		134,663,483	39,053,687	3,244,244	

- （注） 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。
5. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
- ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - ②重大な経済的損失を伴う売却であること。
 - ③ 3 カ月以上限度額を超過した当座貸越であること。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度					令和 5 年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	25,412	25,125	—	25,412	25,125	36,939	25,412	—	36,939	25,412
個別貸倒引当金	239,387	230,960	4,406	234,981	230,960	260,366	239,387	13,792	246,573	239,387
合 計	264,800	256,085	4,406	260,393	256,085	297,305	264,800	13,792	283,513	264,800

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区 分		令和 6 年度						令和 5 年度					
		期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農 業	1,677	1,607	1,677	—	1,607	1,677	14,307	1,677	—	14,307	1,677	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個 人	237,710	229,353	2,729	234,981	229,353	393	246,058	237,710	13,792	232,265	237,710	6
業 種 別 残 高 計		239,387	230,960	4,406	234,981	230,960	2,070	260,366	239,387	13,792	246,573	239,387	6

（注）当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥ 信用リスク・アセット残高内訳表

【令和 6 年度】

(単位：千円)

項目	リスク・ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減 効果適用前		CCF・信用リスク削減 効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
		A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
現金	0	904,476	—	904,476	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	2,525,111	—	2,525,111	—	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	7,773,664	1,500	7,773,664	150	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～150	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	20	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	58,545,772	—	58,545,772	—	11,709,154	20%
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20～150	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	10～100	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20～150	1,199,356	—	1,178,942	—	647,856	55%
（うち特定貸付債権向け）	20～150	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	25,672,729	1,228,076	25,293,356	287,108	9,495,453	37%
（うちトラザクター向け）	45	—	323,500	—	32,350	14,557	45%
不動産関連向け	20～150	—	—	—	—	—	—
（うち自己居住用不動産等向け）	20～75	—	—	—	—	—	—
（うち賃貸用不動産向け）	30～150	—	—	—	—	—	—
（うち事業用不動産関連向け）	70～150	—	—	—	—	—	—
（うちその他不動産関連向け）	60	—	—	—	—	—	—
（うち ADC 向け）	100～150	—	—	—	—	—	—
劣後債券及びその他資本性証券等	150	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	50～150	310,068	1,389	309,083	122	307,533	100%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	20	26,206	—	26,206	—	5,241	20%
信用保証協会等による保証付	0～10	7,774,847	—	7,662,762	—	766,276	10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—	—	—
株式等	250～400	1,959,032	—	1,959,032	—	1,959,032	100%
共済約款貸付	0	—	—	—	—	—	—
上記以外	100～1250	27,089,412	—	27,089,412	—	41,701,683	154%
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250～400	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	250	9,479,023	—	9,479,023	—	23,697,559	250%
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	262,489	—	262,489	—	656,224	250%
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	16,022,793	—	16,022,793	—	16,022,793	100%
証券化	—	—	—	—	—	—	—
（うち STC 要件適用分）	—	—	—	—	—	—	—
（短期 STC 要件適用分）	—	—	—	—	—	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—	—	—	—	—	—
（うち STC・不良債権証券化適用対象外分）	—	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	—	—	—	—	—	66,592,231	49%

（注）最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和 5 年度については記載しておりません。

⑦ ポートフォリオの区分ごとの C C F 適用後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

【令和 6 年度】

(単位：千円)

項目	信用リスク・エクスポージャーの額（C C F・信用リスク削減手法適用後）												
	0%	20%		50%		100%		150%		その他	合計		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,525,111	-		-		-		-		-	2,525,111		
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-		-		-		-		-	-		
国際決済銀行等向け	-	-		-		-		-		-	-		
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他		合計				
我が国の地方公共団体向け	7,773,814	-		-		-		-		-	7,773,814		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-		-		-		-		-	-		
地方公共団体金融機構向け	-	-		-		-		-		-	-		
我が国の政府関係機関向け	-	-		-		-		-		-	-		
地方三公社向け	-	-		-		-		-		-	-		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他		合計				
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-		-				
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	58,545,772	-		-		-		-		-	58,545,772		
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	-	-		-		-		-		-	-		
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計				
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計			
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	100,158	901,918	-	-	-	176,865	-	-	-	1,178,942			
（うち、特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	100%	150%	250%	400%	その他		合計						
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-		-		-		-		-	-		
株式等	-	-	-	2,149,032		-		-		2,149,032			
	45%	75%	100%	その他		合計							
中堅中小企業等向け及び個人向け	32,350	4,767,454		-		20,780,661		25,580,465					
（うちトランザクター向け）	32,350	-		-		-		32,350					
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	50%	62.5%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け（自己居住用不動産等向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け（賃貸用不動産向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	70%	90%	110%	112.5%	150%	その他		合計					
不動産関連向け（事業用不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-		-		-	-	-	
	60%			その他				合計					
不動産関連向け（その他不動産関連向け）	-			-				-					
	100%			150%			その他		合計				
不動産関連向け（ADC 向け）	-			-			-		-				
	50%		100%		150%		その他		合計				
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	69,986		49,626		134,887		54,705		309,205				
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-		-		-		-		-				
	0%		10%		20%		100%		その他		合計		
現金	904,476		-		-		-		-		904,476		
取立未済手形	-		-		26,206		-		-		26,206		
信用保証協会等による保証付	-		7,657,231		-		-		5,530		7,662,762		
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-		-		-		-		-		-		
共済約款貸付	-		-		-		-		-		-		

（注）最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和 5 年度については記載していません。

⑧ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和5年度		
		格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	－	8,527,101	8,527,101
	リスク・ウェイト 2%	－	－	－
	リスク・ウェイト 4%	－	－	－
	リスク・ウェイト 10%	－	6,413,642	6,413,642
	リスク・ウェイト 20%	100,163	66,666,282	66,766,445
	リスク・ウェイト 35%	－	1,446,867	1,446,867
	リスク・ウェイト 50%	599,550	257,346	856,897
	リスク・ウェイト 75%	－	4,514,732	4,514,732
	リスク・ウェイト 100%	－	17,408,144	17,408,144
	リスク・ウェイト 150%	－	66,674	66,674
	リスク・ウェイト 250%	－	8,828,122	8,828,122
そ の 他		－	－	－
リスク・ウェイト 1250%		－	－	－
計		699,713	114,159,463	114,859,177

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

⑨ 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：千円)

リスク・ウェイト区分	令和6年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	資産の額および与信 相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減 効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	93,203,466	1,500	10%	92,978,775
40%～70%	5,964,538	323,500	10%	5,996,838
75%	4,549,348	861,081	29%	4,767,454
80%	－	0	11%	0
85%	628,136	－	－	388,194
90%～100%	240,823	158	10%	226,491
105%～130%	－	－	－	－
150%	135,336	853	10%	134,887
250%	1,959,032	－	－	1,959,032
400%	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
その他	10,584	43,871	10%	14,116
合計	106,691,265	1,230,965	23%	106,465,789

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.67）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	
	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－
地方三公社向け	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－
法人等向け	－	－
中小企業等向け及び個人向け	10,868	13,028,696
抵当権住宅ローン	－	6,169,443
不動産取得等事業向け	－	－
三月以上延滞等	－	－
証券化	－	－
中央清算機関関連	－	－
上記以外	－	43,697
合計	10,868	19,241,837

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

区 分	令和 6 年度	
	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－
地方三公社向け	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	15,353	20,354,814
自己居住用不動産等向け	－	－
賃貸用不動産向け	－	－
事業用不動産関連向け	－	－
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	－	54,486
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－
証券化	－	－
中央清算機関関連	－	－
上記以外	－	－
合計	15,353	20,409,301

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
- ① 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - ② 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - ③ 3 カ月以上限度額を超過した当座貸越であること。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) CVAリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(8) マーケット・リスクに関する事項

該当する取引はありません。

(9) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループに係るオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.69)をご参照ください。

(10) 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループに係る出資または株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.69-70)をご参照ください。

② 出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和6年度		令和5年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	10,904,952	10,904,952	9,614,452	9,614,452
合計	10,904,952	10,904,952	9,614,452	9,614,452

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは連結貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益）

該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

(11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(12) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（P.70-71）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

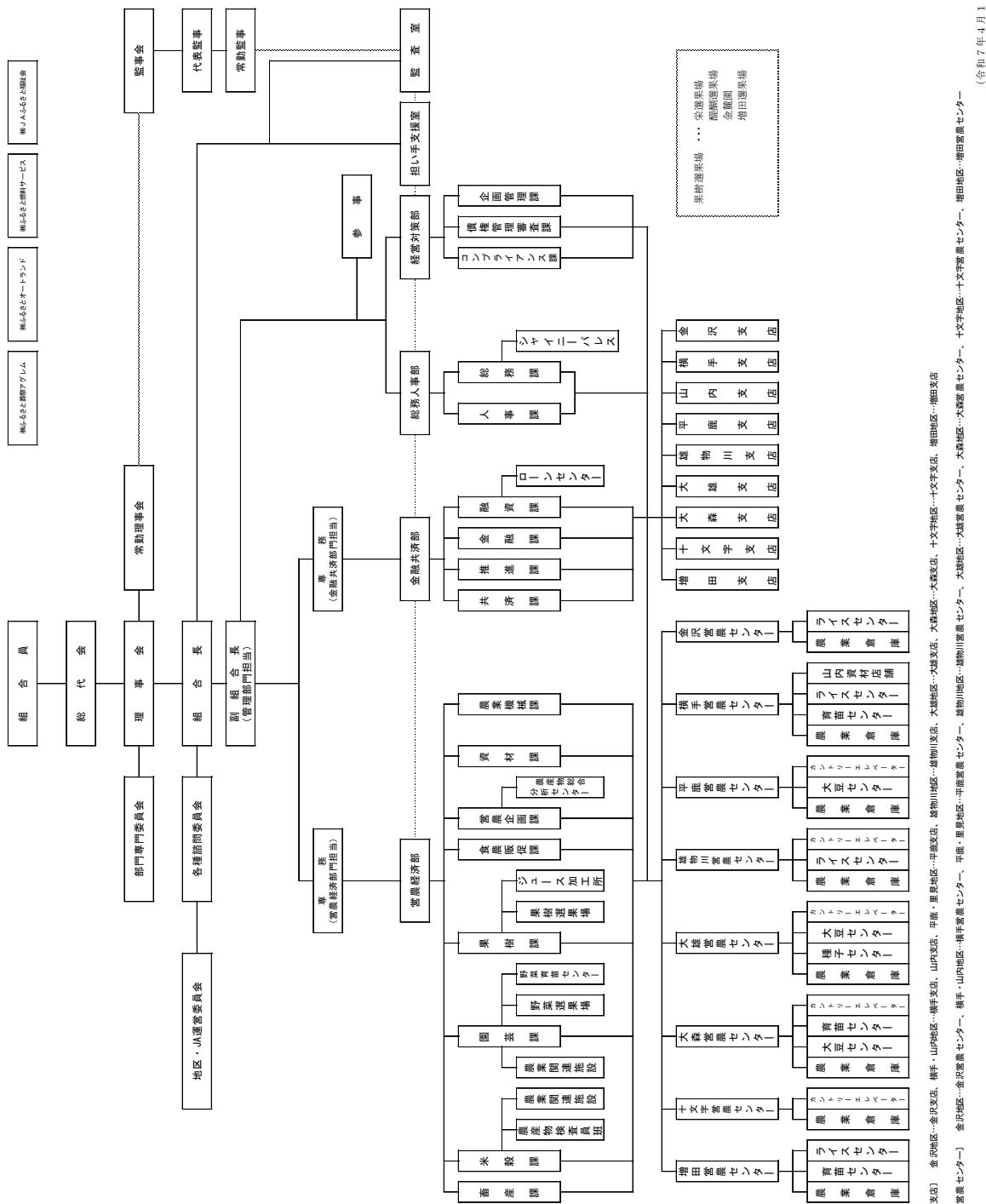
(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	193	184	93	150
2	下方パラレルシフト	-	-	-	-
3	ス テ ィ ー プ 化	425	362		
4	フ ラ ッ ト 化	-	0		
5	短期金利上昇	-	0		
6	短期金利低下	194	123		
7	最 大 値	425	362	93	150
		当 期 末		前 期 末	
8	自 己 資 本 の 額	10,480		10,519	

- (注) 1. 「ΔEVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
 2. 「ΔNII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
 3. 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 4. 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
 5. 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 6. 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 7. 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 8. 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

JAの概要

1. 機 構 図（令和7年4月現在）



2. 役員構成（役員一覧）

（令和7年7月現在）

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代表理事組合長	佐 藤 誠 一	理 事	小 西 均
代表理事副組合長	佐 藤 寿 一	理 事	木 村 公 夫
代 表 理 事 専 務	高 橋 司	理 事	神 谷 光 子
代 表 理 事 専 務	柿 崎 大 二 朗	理 事	加 藤 堅 之 助
理 事	本 間 恒	理 事	菊 地 寛 之
理 事	柴 田 多 一	理 事	福 田 節 子
理 事	中 村 正 子	理 事	加 藤 智 記
理 事	柴 田 忍	理 事	柿 崎 孝 一
理 事	堀 田 忠 久	理 事	小 田 嶋 契
理 事	高 橋 稔	理 事	高 橋 孝 太
理 事	加 藤 司	代 表 監 事	眞 田 久 之
理 事	小 西 與 一	監 事	佐 藤 和 弘
理 事	鈴 木 敏 美	監 事	松 井 均
理 事	田 中 隆	監 事	佐 藤 尚 史
理 事	東 海 林 光 博	常 勤 監 事	渡 邊 登
理 事	藤 原 英 樹	員 外 監 事	佐 藤 秋 弘

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和7年7月現在） 所在地：東京都港区芝 5-29-11 G-BASE 田町 14 階

4. 組合員数（令和7年3月31日現在）

（単位：人、団体）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
正 組 合 員	11,423	11,667	△ 244
個 人	11,283	11,534	△ 251
法人・団体	140	133	7
准 組 合 員	6,006	5,834	172
個 人	5,498	5,325	173
法人・団体	508	509	△ 1
合 計	17,429	17,501	△ 72

5. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	地 区	構成員数
稲 作 総 合 部 会	広 域	657
大 豆 生 産 部 会	広 域	103
園 芸 振 興 連 絡 協 議 会	広 域	9
西 瓜 部 会	広 域	257
き ゅ う り 部 会	広 域	84
ト マ ト 部 会	広 域	43
枝 豆 部 会	広 域	99
ア ス パ ラ 部 会	広 域	51
花 卉 総 合 部 会	広 域	88
き の こ 総 合 部 会	広 域	87
り ん ご 部 会	広 域	766
ぶ ど う 部 会	広 域	185
も も 部 会	広 域	92
ね ぎ 部 会	広 域	46
食 用 菊 部 会	広 域	10
ア ス パ ラ 菜 部 会	広 域	19
そ ら 豆 部 会	広 域	12
和 牛 ・ 酪 農 部 会	広 域	27
養 豚 部 会	広 域	4
ふ る さ と 安 心 畑	広 域	116
山 内 い も の こ 部 会	横 手	33
せ り 部 会	横 手	7
野 菜 部 会	横 手	14
メ ロ ン 部 会	平 鹿	8
野 菜 部 会	平 鹿	22
下 漬 出 荷 組 合	平 鹿	37
ほ う れ ん 草 部 会	雄 物 川	17
野 菜 部 会	雄 物 川	17
大 雄 水 稻 採 種 圃 部 会	大 雄	19
み つ ば 部 会	大 雄	3
ピ ー マ ン 部 会	大 雄	8
野 菜 部 会	大 森	30
十 文 字 さ く ら ん ぼ 部 会	十 文 字	75
十 文 字 メ ロ ン 部 会	十 文 字	15
に ら 部 会	十 文 字	21
野 菜 部 会	十 文 字	11
増 田 さ く ら ん ぼ 部 会	増 田	37

6. 特定信用事業代理業者の状況

該当する事項はありません。

7. 地 区 一 覧

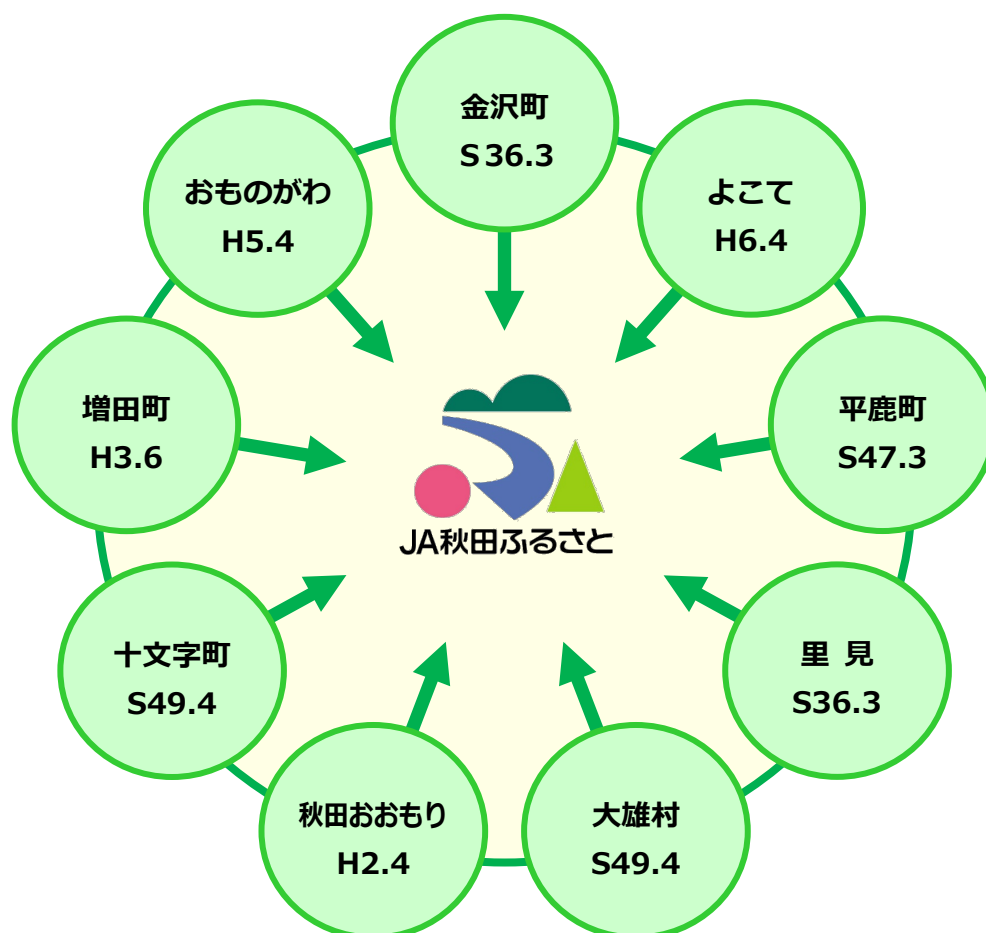
JA 秋田ふるさは、秋田県南部の内陸部にひろがる横手盆地の中央部に位置し、東西約 35 km、南北約 20 kmで、東は奥羽山脈沿いにりんごを中心とする樹園地が連なり、西の出羽丘陵地帯では豊富な森林資源・草資源に恵まれて畜産が振興されています。

中央から西部にかけては奥羽山脈系を水源とする雄物川流域に水田を主体とする肥沃な耕地が展開し、県内随一の複合農業地帯となっています。

横手市と美郷町の一部を含む1市1町（旧横手市、旧山内村、旧平鹿町、旧十文字町、旧増田町、旧大雄村、旧大森町、旧雄物川町、美郷町金沢・野荒町）の区域で構成されています。



8. 沿革・歩み



平成 10 年
4 月 秋田ふるさと農業協同組合発足
7 月 十文字カントリー竣工

平成 11 年
7 月 大雄カントリー竣工

平成 12 年
1 月 合併予備契約調印式
4 月 JA 秋田ふるさと、JA 平鹿果樹合併
7 月 配送センター竣工
11 月 きのご培養センター竣工

平成 13 年
8 月 選果場 4 法人取得

平成 14 年
7 月 (株)ふるさと葬祭アグテム発足
8 月 増田町支店竣工式

平成 15 年
4 月 (株)ふるさとオートランド発足
7 月 デイサービスセンター竣工

平成 16 年
2 月 きのご団地竣工式

平成 17 年
2 月 (株)ふるさと燃料サービス発足

平成 18 年
10 月 平鹿・大森・十文字地区支店統廃合

平成 19 年
1 月 横手総合支店竣工
8 月 ショートステイ竣工

平成 21 年
11 月 平鹿総合支店竣工

平成 24 年
4 月 JA 秋田ふるさと、JA おものがわ合併

平成 25 年
5 月 雄物川カントリー竣工

平成 26 年
4 月 JA 秋田ふるさとローンセンター開所

平成 29 年
12 月 ジュース加工所竣工

令和 4 年
4 月 JA 秋田ふるさと無料職業紹介所開所
多機能型低温倉庫竣工

令和 6 年
2 月 (株)JA ふるさと福祉会発足
9 月 新本店竣工

9. 店舗等のご案内

【金 融 店 舗】

(令和7年7月現在)

店 舗 名	所 在 地	電話番号	A T M (現金自動化機器)		
			設置台数	稼 働 時 間	
				平 日	土日祝祭
本 店 金 融 窓 口	横手市駅前町 6-33	0182-32-3406	1 台	8:45~21:00	9:00~17:00
金 沢 支 店	横手市金沢本町字本町 26	0182-37-2122	1 台	8:45~21:00	9:00~17:00
横 手 支 店	横手市八幡字八幡 50	0182-32-1331	2 台	8:45~21:00	9:00~17:00
山 内 支 店	横手市山内土淵字二瀬 8-4 横手市役所山内庁舎内	0182-53-2121	－	－	－
平 鹿 支 店	横手市平鹿町浅舞字中東 160	0182-24-2331	2 台	8:45~21:00	9:00~17:00
雄 物 川 支 店	横手市雄物川町沼館字小谷地 62-1	0182-22-3240	2 台	8:45~21:00	9:00~19:00
大 雄 支 店	横手市大雄字狐塚 271-5	0182-52-2511	－	－	－
大 森 支 店	横手市大森町字大中島 380-2	0182-26-2059	1 台	8:45~21:00	9:00~17:00
十 文 字 支 店	横手市十文字町字海道下 55-2	0182-42-1011	2 台	8:45~21:00	9:00~17:00
増 田 支 店	横手市増田町増田字上関ノ口 115	0182-45-2030	1 台	8:45~21:00	9:00~17:00

【店舗外 A T M コーナー】

(令和7年7月現在)

店 舗 名	所 在 地	A T M (現金自動化機器)		
		設置台数	稼 働 時 間	
			平 日	土日祝祭
平 鹿 総 合 病 院 内	横手市前郷字八ッ口 3-1 平鹿総合病院内	2 台	8:45~21:00	9:00~17:00
山 内 資 材 店 舗 前	横手市山内土淵字二瀬 8-6	1 台	8:45~21:00	9:00~17:00
平 鹿 深 間 内 倉 庫 前	横手市平鹿町上吉田字反見 40-5	1 台	8:45~21:00	9:00~17:00
大 雄 営 農 セ ン タ ー 前	横手市大雄字本庄道北堰間 11	1 台	8:45~21:00	9:00~17:00
十 文 字 集 出 荷 所 前	横手市十文字町植田字大清水 182	1 台	8:45~21:00	9:00~17:00

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第 204 条関係>

開 示 項 目	ページ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	102
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	103
○会計監査人の氏名又は名称	103
○事務所の名称及び所在地	107
○特定信用事業代理業者に関する事項	105
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	20～28
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	3～8
○直近の 5 事業年度における主要な業務の状況	
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	45
・経常利益又は経常損失	45
・当期剰余金又は当期損失金	45
・出資金及び出資口数	45
・純資産額	45
・総資産額	45
・貯金等残高	45
・貸出金残高	45
・有価証券残高	45
・単体自己資本比率	45
・剰余金の配当の金額	45
・職員数	45
・信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額	45
○直近の 2 事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	
・事業粗利益、事業粗利益率、事業純益、実質事業純益、コア事業純益及びコア事業純益（投資信託解約損益を除く。）	46
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	46
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	47
・受取利息及び支払利息の増減	47
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	58
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	58
◇貯金に関する指標	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	48
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	48
◇貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	48
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	48

開 示 項 目	ページ
・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	49
・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	49
・主要な農業関係の貸出実績	50
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	49
・貯貸率の期末値及び期中平均値	58
◇有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高	53
・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	53
・有価証券の種類別の平均残高	53
・貯証率の期末値及び期中平均値	58
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	15～17
○法令遵守の体制	17～18
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	11～14
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	18
●組合の直近の 2 事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	30～41
○債権等のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51
・危険債権	51
・三月以上延滞債権	51
・貸出条件緩和債権	51
・正常債権	51
○元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権の額・合計額・正常債権の額	51
○自己資本の充実の状況	59～72
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	53
・金銭の信託	53
・デリバティブ取引	53
・金融等デリバティブ取引	53
・有価証券店頭デリバティブ取引	53
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	52
○貸出金償却の額	52
○法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨	44

<連結（組合及び子会社等）に関する開示項目

開 示 項 目	ページ
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	73
○組合の子会社等に関する事項	
・名称	73
・主たる営業所又は事務所の所在地	73
・資本金又は出資金	73
・事業の内容	73
・設立年月日	73
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	73
・組合の 1 の子会社等以外の子会社等が有する当該 1 の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	73
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	74～75

農業協同組合施行規則第 205 条関係>

開 示 項 目	ページ
○直近の 5 連結会計年度における主要な業務の状況	
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	75
・経常利益又は経常損失	75
・当期利益又は当期損失	75
・純資産額	75
・総資産額	75
・連結自己資本比率	75
●直近の 2 連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	76～88
○債権等のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権	89
・危険債権	89
・三月以上延滞債権	89
・貸出条件緩和債権	89
・正常債権	89
○自己資本の充実の状況	90～101
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	89

＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞

「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」に基づく開示項目

●単体における事業年度の開示事項	ページ
○自己資本の構成に関する開示事項	59
○定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	19
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	19
・信用リスクに関する事項	15～17, 62～66
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	67～68
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	68
・証券化エクスポージャーに関する事項	68
・CVA リスクに関する事項	68
・マーケット・リスクに関する事項	68
・オペレーショナル・リスクに関する事項	15～17, 69
・出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	69
・金利リスクに関する事項	70～72
○定量的開示事項	
・自己資本の充実度に関する事項	60～62
・信用リスクに関する事項	62～66
・信用リスク削減手法に関する事項	67～68
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	68
・証券化エクスポージャーに関する事項	68
・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	70
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	70
・金利リスクに関する事項	70～72
●連結における事業年度の開示事項	ページ
○自己資本の構成に関する開示事項	
○定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	73
・自己資本調達手段の概要	90
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	90
・信用リスクに関する事項	94～98
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	98～99
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	100
・証券化エクスポージャーに関する事項	100
・CVA リスクに関する事項	100
・マーケット・リスクに関する事項	100
・オペレーショナル・リスクに関する事項	100
・出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	100～101
・金利リスクに関する事項	101
○定量的開示事項	
・その他金融機関等であって組合の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	91
・自己資本の充実度に関する事項	92～94
・信用リスクに関する事項	94～98
・信用リスク削減手法に関する事項	94～98
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	100
・証券化エクスポージャーに関する事項	100
・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	100～101
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	101
・金利リスクに関する事項	101



秋田ふるさと農業協同組合

〒013-0036 秋田県横手市駅前町 6 番 33 号

電話：0182-35-2630（代表）

FAX：0182-35-2701

ホームページ <https://www.akita-furusato.or.jp>